

平成28年度

(平成27年度実績)

教育委員会自己点検・評価
報告書



塩尻市教育委員会

目 次

塩尻市教育委員会における自己点検・評価の概要	1
平成27年度 事業部ミッション	5
こども教育部	6
市民交流センター	21
平成27年度 事務事業評価シート	25
こども教育部	26
市民交流センター	50
教育委員会個別計画の評価シート	57
塩尻市教育振興基本計画	58
元気っ子育成支援プランⅡ	67
塩尻市生涯学習推進プランⅢ	73
塩尻市スポーツ推進計画	77
図書館サービス計画	79
教育振興審議会からの自己点検・評価等に対する 意見・提言	81
平成27年度 塩尻市教育委員会会議等記録	83

塩尻市教育委員会における自己点検・評価の概要

(1) 制度導入の経緯

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正（平成19年6月）により、すべての教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとされました。

これにより、塩尻市教育委員会においては平成21年度（平成20年度事業）から制度の導入を行い、自己点検・評価を行っています。

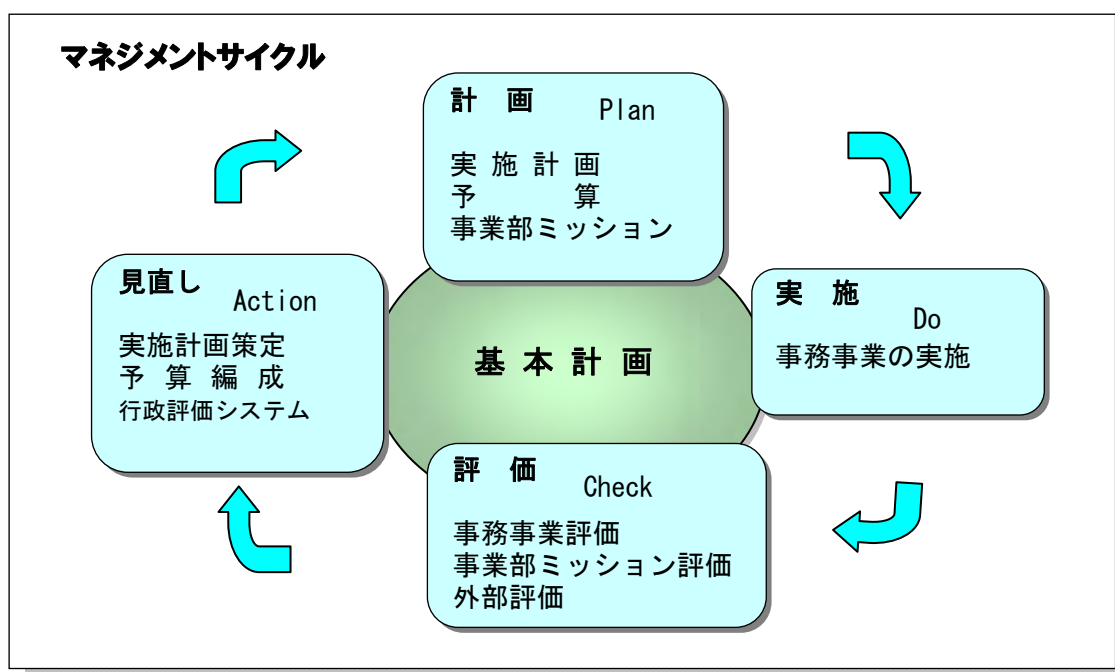
(2) 制度導入の目的

ア 市民により近い存在としての教育委員会

自己点検・評価を広く公表することにより、教育委員会としての説明責任を果たし、市民により近い存在としての教育委員会を目指します。

イ 質の高い効率的な事務の実現

事業部ミッションに基づき事業を実施することはもちろんのこと、評価や検証をしながら改善を行うことにより、事業の効果を高めるマネジメントサイクル **Plan : 計画** → **Do : 実施** → **Check : 評価** → **Action : 見直し** の確立を図り、限られた財源や人員を有効に活用していきます。



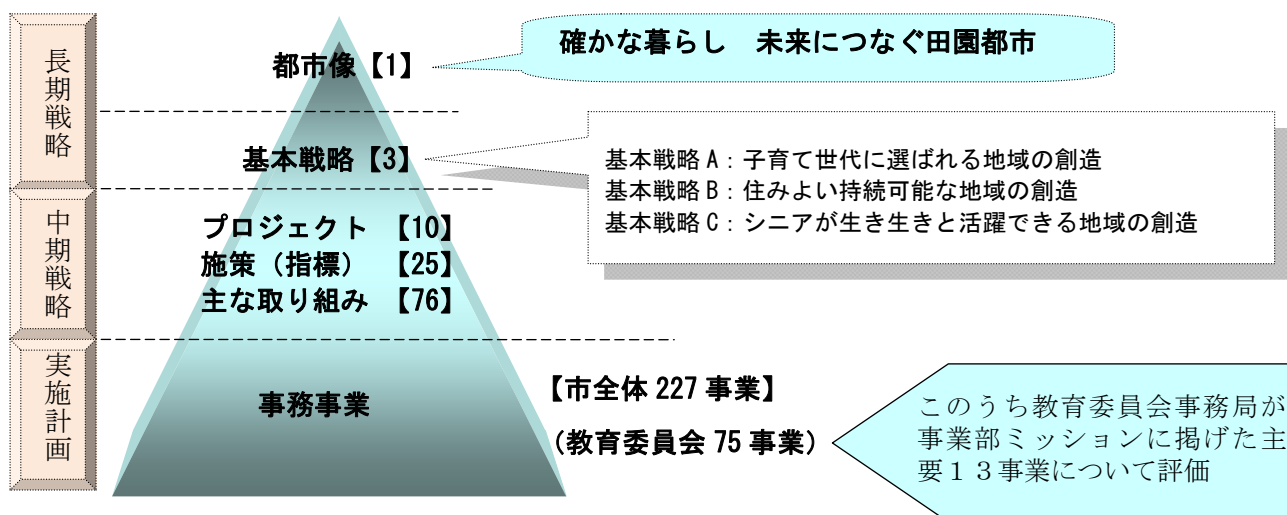
ウ 効果的な事業の運営

事業の妥当性、効率性及び有効性などの視点から評価を行い、より効果的な事業の運営を図ります。

(3) 評価対象事業

平成27年度に教育委員会（こども教育部、市民交流センター）が実施した75事業のうち、各部が事業部ミッションとして掲げた事業のうちの13事業について自己点検評価を行います。

【第5次塩尻市総合計画の施策体系】



○教委委員会関係事業等の内訳

	行政評価システム（市企画課）			教育委員会	
	施策評価数	事務事業数	評価対象の事務事業	事業部ミッション（年度当初に作成）	自己点検・評価対象事業
こども教育部	11	66	59	3	10
市民交流C	3	9	8	3	3
合計	14	75	67	6	13

(4) 評価のプロセス

市で実施している行政評価システムにおいて作成した事務事業評価シートを活用し、教育委員会（教育長・教育委員）による評価と塩尻市教育振興審議会による外部評価を行っております。

以上の手順で評価を行い、担当課により改善内容を策定しております。

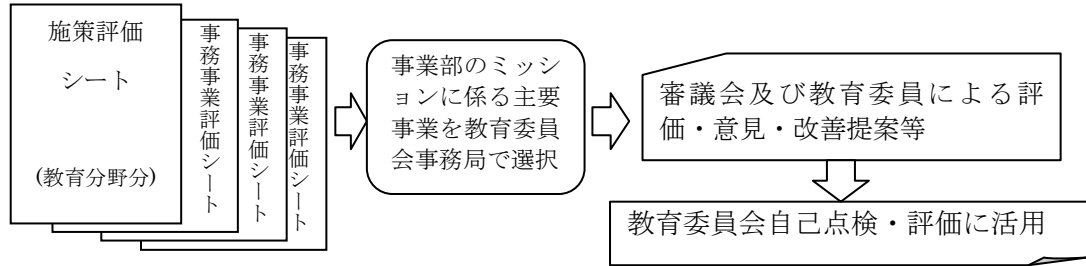
■第5次塩尻市総合計画の行政評価システム（市企画課実施）の活用

（行政評価システムでは、担当課にて自己点検・評価を実施しております。）

○平成27年度の行政評価

実施時期	H27年 9月～10月	H28年 6月
評価名	事中評価	事後評価
目的・活用	<ul style="list-style-type: none"> 現状の課題抽出 改革、改善案の提案 次年度の予算編成に活用（予算との連動） 	<ul style="list-style-type: none"> 評価指標の分析 決算説明資料への活用

イメージ図



(5) 塩尻市教育振興審議会について

教育委員会では、自己点検・評価の客観性を確保し、自己点検・評価活動の質的向上を図るため、平成27年10月16日に塩尻市教育振興審議会へ塩尻市教育委員会の自己点検評価について諮問し、平成28年度も引き続き外部評価をお願いしております。

塩尻市教育振興審議会は、教育に関し学識を有する者で構成されており、自己点検・評価等に関する審議をお願いしております。

塩尻市教育振興審議会

1 審議会の目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、教育委員会の施策及び事務事業に関する管理及び執行の状況の点検及び評価について審議を行う。

2 審議会委員について

(1) 委嘱期間 平成27年10月1日から2年間

(2) 審議会委員 3人

- ・有路 憲一 准教授 (信州大学全学教育機構言語教育センター)
- ・畑井 治文 准教授 (松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科)
- ・中野 達郎 氏 (行政経験者)

(3) 審議日程 (全2回)

第1回 平成28年10月26日

第2回 平成28年11月15日

【参考 関係例規】

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

○塩尻市教育振興審議会条例

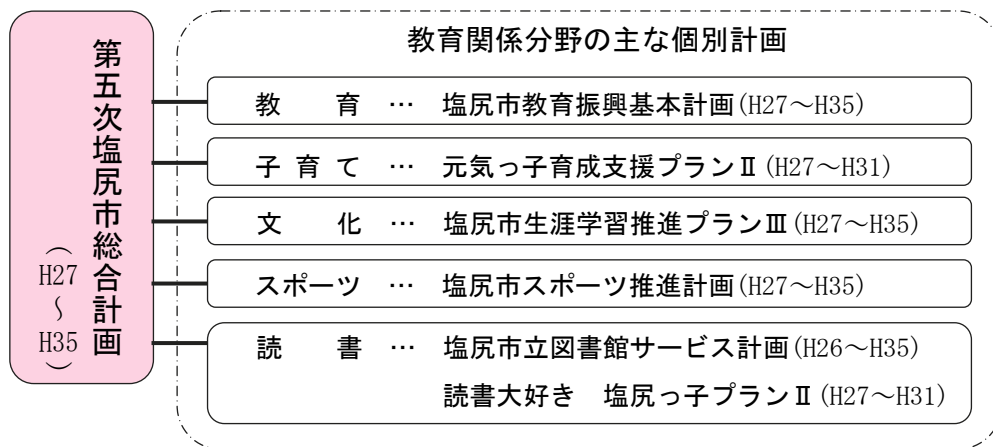
(任務)

第2条 審議会は、塩尻市教育委員会(以下「教育委員会」という。)の諮問に応じ、次の事項について調査審議する。

- (1) 教育基本法(平成18年法律第120号)第17条第2項の規定による教育振興基本計画の策定等に関する事項
- (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条の規定による教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する事項
- (3) その他教育委員会が必要と認める事項

(6) 教育委員会関係個別計画の進捗状況について

教育委員会では、主要な個別計画を第5次塩尻市総合計画と整合を図りながら策定し、事業を実施しております。個別計画についても計画の実施状況を確認し、事業の見直し等を図るため、評価シートを作成し進捗状況を検証しております。



()内は計画期間

平成27年度
事業部ミッション

こども教育部

事業部ミッション1

子どもたちと子育てをする保護者のために、安心して健やかに子どもを生み育てることのできる家庭や地域の実現を目指し、子育ての負担軽減や家庭教育の支援、仕事と育児の両立支援などを推進する。

No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
1	子どもを産み育てるサポート体制の充実	こども課	1子どもを産み育てる環境の整備	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)	こども課	新規
			1-1出産・子育ての負担軽減			
	取り組みの概要					
	現状の問題点・課題	子育てを支援する制度の周知 さまざまな保護者の相談事案への対応				
手段(何を行うか)	3歳未満児を家庭で育児をしている保護者と児童について、保護者のリフレッシュや育児相談、情報共有の機会を提供する。 ・1日保育リフレッシュ事業 ・親子でイクジー事業 ・保育講演会事業					
長期戦略中の展開	第1期:実施 第2期:継続 第3期:継続					
No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
2	子育て世代への経済的支援	こども課	1子どもを産み育てる環境の整備	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)	こども課	新規
			1-1出産・子育ての負担軽減			
	取り組みの概要					
	現状の問題点・課題	少子化の進行 多子世帯の経済的負担が大				
手段(何を行うか)	保育園に通う3歳以上の児童の保護者について、保育料を減免する。 ・第2子の保育料を50%、第3子以降の保育料を100%減免					
長期戦略中の展開	第1期:実施 第2期:継続 第3期:継続					

No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
3	家庭教育支援の推進	家庭支援課	1子どもを産み育てる環境の整備 1-2安心して子育てできる環境の充実	家庭支援推進事業	家庭支援課	拡大
	取り組みの概要					
	現状の問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待、家庭児童相談件数の増加 ・子どもや家庭が抱える課題の複雑化、深刻化 ・母子保健事業との連携(児童虐待等の発生予防、深刻化の防止) 				
	手段(何を行うか)	<p>子育てや家庭教育などに関する様々な不安や課題を抱える保護者等に、家庭児童相談員などが相談に応じ、家庭の孤立化を防ぎ、不安や課題の解消を図る。</p> <p>子どもたちの健やかな成長を支援するため、子どもたちの人権を守る研修、啓発を行うとともに、基本的な生活習慣と規則正しい生活リズムを身につけ、豊かな人間性が育まれる地域社会を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談 ・母子保健事業と連携した養育支援訪問事業の実施 ・「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進 ・CAP研修の実施 ・子育て応援教室(ペアレントサポートプログラム)の実施 				
長期戦略中の展開	第1期:家庭児童相談員の拡充、養育支援訪問事業の実施 妊娠期からの包括的な相談支援体制の検討 第2期:継続 第3期:継続					
No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
4	子育てと仕事の両立支援	こども課 男女共同参画・人権課	1子どもを産み育てる環境の整備 1-2安心して子育てできる環境の充実	保育所運営費 給食運営費 児童館・児童クラブ運営費 放課後キッズクラブ運営費 育児支援推進事業 民間保育所支援事業	こども課 こども課 こども課 こども課 こども課 こども課	継続 継続 拡大 新規 継続 継続
	取り組みの概要			園児送迎バス運営事業 ふれあいプラザ運営事業 やさしく女と男推進事業	こども課 男女共同参画・人権課 男女共同参画・人権課	継続 拡大 継続
	現状の問題点・課題	未満児保育の需要が増加による、保育士、保育室の不足 児童館に児童クラブが併設という児童館・児童クラブの運営形態の分かりにくさ 安心して相談が出来る環境の整備 男女が等しく参加・活躍できる社会環境の推進				
	手段(何を行うか)	<p>保護者の子育てと仕事の両立を支援し、保護者の育児不安の解消に寄与するため、保育園等で健康的で安全な環境の中で保育し、緊急時にも対応した保育の支援を図る。</p> <p>子どもを心身ともに健やかに育成するため、放課後に子どもの遊びや生活の場の提供を行う。</p> <p>男女共同参画意識の向上を図るため、地域、企業、学校、女性団体、女と男21ワーキンググループ等と連携した学習会他、啓発活動を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所の適正な運営と保育士の確保 ・児童館・児童クラブ・放課後キッズクラブの円滑で効率的な運営 ・子育て支援ショートステイ、病児・病後児保育の実施 ・女性のための相談事業の実施 ・結婚・出産応援講座の開催 ・第四次塩尻市男女共同参画基本計画の策定 				
長期戦略中の展開	第1期:保育士の確保に向け、各大学(就職担当課)との連携強化及び現保育室の効率的な転換計画等の検討 第四次塩尻市男女共同参画基本計画の策定/男女共同参画意識の啓発/学習機会の提供/女性相談の実施 第2期:男女共同参画意識の啓発/学習機会の提供/女性相談の実施/継続 第3期:継続					

No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
5	保育・児童施設の整備	教育総務課	1子どもを産み育てる環境の整備	吉田原保育園・吉田児童館分館建設事業	教育総務課	継続
			1-2安心して子育てできる環境の充実	保育所施設リニューアル事業	教育総務課	継続
				保育所施設改善事業	教育総務課	継続
			児童館・児童クラブ施設改善事業	教育総務課	継続	
	取り組みの概要			児童福祉施設防犯対策事業	教育総務課	継続
現状の問題点・課題	老朽化が進行する施設の計画的な修繕、整備					
手段(何を行うか)	<p>各施設の適切かつ迅速な補修対応を図る。 施設整備を計画的に実施する。 耐震基準など法規対応を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉田原保育園・吉田児童館改築事業 ・北小野保育園大規模改修事業 ・広丘野村保育園改修 ・各施設の施設整備工事 					
長期戦略中の展開	第1期:継続 第2期:継続 第3期:継続					

こども教育部

事業部ミッション2

子どもたちと子育てをする保護者のために、「社会を生き抜く力」を備え、郷土を知り、誇りと愛着をもったひとの育成を目指し、「一人ひとりの育ちに、ていねいに向き合う教育」を、家庭、学校、地域、行政が連携して推進する。

No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
1	時代の変化に対応した学力の向上	教育総務課	2教育再生による確かな成長の支援	小学校英語活動サポート事業	教育総務課	継続
				教育センター情報教育推進費	教育総務課	継続
			2-1特色ある教育による知・徳・体の向上	小学校情報教育推進費	教育総務課	継続
				中学校情報教育推進費	教育総務課	継続
	取り組みの概要			小学校新学習指導要領対応事業	教育総務課	拡大
				中学校新学習指導要領対応事業	教育総務課	拡大
	現状の問題点・課題	ICT活用教育の推進のための、教職員のICT活用指導力の不足 インターネットの安全な利用について、児童生徒、保護者、教職員への情報モラル教育の徹底 児童生徒のコミュニケーション能力の育成 新学習指導要領に準拠した指導教材の整備				
	手段(何を行うか)	外国語指導助手、国際理解講師の生きた英語の学習を推進する。 ICT活用指導力向上に向けた研修等を継続して実施し、教職員の資質向上、児童生徒及び保護者の意識向上を図り、インターネット等の安全な利用につなげる。 授業へのタブレット端末導入を検討する。 最新の学習指導要領、教科書に応じた教材を提供する。 ・情報教育担当指導主事による研修や授業支援、情報モラル研修の実施 ・外国語指導助手、国際理解講師の配置 ・教育用コンピュータ、システムの維持管理 ・新学習指導要領準拠教材の購入(教科書変更 小学校H27 中学校H28) ・児童生徒間の意見交換や教員との対話をより取り入れた授業の推進				
	長期戦略中の展開	第1期:継続 第2期:継続 第3期:継続				
	No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名	
2	健やかな成長の支援	教育総務課	2教育再生による確かな成長の支援	給食公会計事務諸経費	教育総務課	継続
				小学校給食運営事業諸経費	教育総務課	継続
				中学校給食運営事業諸経費	教育総務課	継続
		こども課	2-1特色ある教育による知・徳・体の向上	教育振興諸経費(小学校費)	教育総務課	継続
				教育振興諸経費(中学校費)	教育総務課	継続
				青少年育成事業	こども課	継続
	取り組みの概要					
	現状の問題点・課題	給食食材に対する放射性物質への不安 アレルギー対応児童生徒の増加 給食費の未納解消				
	手段(何を行うか)	安心でおいしい学校給食を提供し、児童生徒の健康と健やかな育ちの支援を図る。 ・給食食材の放射性物質検査の継続 ・アレルギー食対応の給食調理員の配置 ・民事手続きを含めた未納者対応の実施 ・海外姉妹都市との交流による、健全な青少年の育成				
	長期戦略中の展開	第1期:継続 第2期:継続 第3期:継続				

No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
3	「社会を生き抜く力」を育む体験型学習の推進	教育総務課	2教育再生による確かな成長の支援	小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	継続
				中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	継続
		生涯学習スポーツ課	2-1特色ある教育による知・徳・体の向上	こども未来塾等運営事業	教育総務課	継続
				塩嶺体験学習の家運営事業	生涯学習スポーツ課	継続
	取り組みの概要			柏茂会館運営事業	生涯学習スポーツ課	継続
	現状の問題点・課題	各校の「特色ある教育活動」の支援及び28年度以降の対応検討 「塩嶺体験学習の家」「柏茂会館」の利活用促進 キャリア教育の推進、体験的学習の充実のための地域との連携				
	手段(何を行うか)	地域の文化や産業、各校の伝統を活かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実等のために、各校に補助金を交付するとともに、基礎的な学力の定着に向けた取り組みを推進する。 「塩嶺体験学習の家」を活用した様々な体験プログラムで構成する「こども未来塾」の開催や、「柏茂会館」の利用促進を図る。 ・特色ある教育活動事業交付金の交付 ・子ども未来塾の開講 ・体験学習フェスティバルの開催 ・体験学習施設の維持管理 ・特色ある教育活動事業の成果、交付金のあり方の検証				
	長期戦略中の展開	第1期:継続・新規事業構築・一部見直し 第2期:継続・新規事業拡大 第3期:継続				
No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
4	きめ細かな教育の推進(教育のセーフティネット)	家庭支援課	2教育再生による確かな成長の支援	まなびサポート事業	家庭支援課	拡大
				元気っ子応援事業	家庭支援課	拡大
		こども課		保育補助員設置事業	こども課	継続
		教育総務課	2-2きめ細かな支援による平等な学習機会の提供	教育相談研究事業	教育総務課	拡大
	取り組みの概要			スクールバス運行費	教育総務課	継続
	現状の問題点・課題	様々な支援を必要とする家庭の増加傾向 ニーズの多様化に対応した人材確保				
	手段(何を行うか)	子どもたちの個性や特性を大事にしながら18歳までの成長、発達を支援し、自立した次世代の市民の育成を図るため、学校、家庭、関係機関等が包括的に、きめ細やかな支援を図る。 ・市内小中学校への計画的な特別支援講師及び支援介助員の配置 ・元気っ子応援事業の推進 ・教育支援委員会の開催 ・おじいちゃん、おばあちゃん先生の配置 ・生徒指導担当指導主事を中心に、子と親の心の相談員、学校スーパーバイザー、教育相談員がチームを組んだ支援体制の強化 ・市教育センター、中間教室と連携した、不登校児童生徒の在籍校復帰への支援 ・学校でのQ-Uアンケートの活用などによる、安定した学級運営の推進 ・通学、学校行事への補助				
	長期戦略中の展開	第1期:支援体制の強化、相談員の充実、支援介助員を18人に拡充(平成27年度) 第2期:継続 第3期:継続				

No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名			
5	学校運営体制の充実	教育総務課	2教育再生による確かな成長の支援	地域連携教育推進事業	教育総務課	新規	
			2-2きめ細かな支援による平等な学習機会の提供				
	取り組みの概要						
	現状の問題点・課題	学校支援ボランティアや学校運営委員会等を担う地域の人材育成と、学校職員の理解 中学校通学区と小学校通学区の対応が複雑なため、小中連携体制への工夫					
	手段(何を行うか)	<p>塩尻市教育振興基本計画に基づき、地域の教育力を活用し、児童生徒の学習支援やキャリア教育を充実させ、「社会を生き抜く力」を育む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒のキャリア教育推進のため、学校と産業界及び地域を繋ぐキャリア教育支援協議会の設置 ・全市的な職場受入先のデータベースの整備 ・学校・家庭・地域が連携した学校運営の体制整備のため、教育委員会と学校の調整、教職員研修の実施 ・小中一貫・連携教育の推進 ・児童生徒の減少が課題である檜川地区について、住民アンケートを実施 ・地域連携コーディネータの配置 ・学校支援ボランティアが効果的に活動するための制度設計 					
長期戦略中の展開	<p>第1期: 継続 学校・家庭・地域が連携した学校運営の体制化の検討・関係者啓発・導入 第2期: 継続 第3期: 継続</p>						
No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名			
6	学校・教育施設の整備	教育総務課	2教育再生による確かな成長の支援	小学校非構造部材耐震化推進事業	教育総務課	継続	
				中学校非構造部材耐震化推進事業	教育総務課	継続	
	2-2きめ細かな支援による平等な学習機会の提供		小学校施設改善事業	教育総務課	継続		
			中学校施設改善事業	教育総務課	継続		
	小学校大規模改修事業		教育総務課	継続			
	中学校大規模改修事業		教育総務課	継続			
	取り組みの概要			学校施設集中管理事業	教育総務課	継続	
	教職員住宅管理諸事業		教育総務課	継続			
現状の問題点・課題	老朽化が進行する施設の計画的な修繕、整備及び処分						
手段(何を行うか)	<p>適切かつ迅速な補修対応を図る。 施設整備を計画的に実施する。 耐震基準など法規対応を推進する。 教職員住宅の計画的な処分を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貯水槽耐震化事業 ・吊り天井改修事業 ・ガラス飛散防止フィルム施工、ガラスブロック解消 ・給食調理室エアコン設置 ・学校施設管理人による機動的な修繕対応 ・計画的な教職員住宅の改修と老朽住宅の解体処分 						
長期戦略中の展開	<p>第1期: 継続 第2期: 継続 第3期: 継続</p>						

No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
7	教育の経済的負担の軽減	教育総務課 こども課	2教育再生による確かな成長の支援	小学校教育振興扶助費	教育総務課	継続
			2-2きめ細かな支援による平等な学習機会の提供	中学校教育振興扶助費	教育総務課	継続
	取り組みの概要			高等学校等振興事業	教育総務課	継続
				私立幼稚園支援補助金	こども課	継続
				奨学資金貸付事業(特会)	教育総務課	継続
	現状の問題点・課題	就学援助費、特別支援教育就学奨励費支給該当者の増加 奨学資金の未納者の増加				
	手段(何を行うか)	児童生徒の保護者の経済的負担の軽減、就学・学習機会の提供及び民間教育施設の充実を図る。 ・支給該当者への就学援助費、特別支援教育就学奨励費の交付 ・私立高等学校等に対する振興補助金の交付 ・私立幼稚園に対する運営費、就園奨励費等補助金の交付 ・奨学生を選考し、奨学資金を貸与 ・奨学資金未納者に対する滞納整理を実施				
	長期戦略中の展開	第1期:継続 第2期:継続 第3期:継続				
No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
8	再生可能エネルギーの自給体制の構築	教育総務課	5域内循環システムの形成	小学校ペレットストーブ導入事業	教育総務課	新規
			5-1持続可能な環境エネルギー地域社会への転換	中学校ペレットストーブ導入事業	教育総務課	新規
	取り組みの概要					
	現状の問題点・課題	ペレットストーブの熱量不足 市内産ペレットの調達				
	手段(何を行うか)	大規模改修、改築等に合わせてペレットストーブ及びペレット燃料倉庫を設置する。 ・ペレットストーブの設置 ・ペレット燃料倉庫の設置 ・石油ストーブとの併用による熱量確保 ・ペレットストーブ利用による市内産ペレットの普及				
	長期戦略中の展開	第1期:継続 第2期:継続 第3期:継続				

No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
9	安全な道路環境の整備	教育総務課	6危機管理の強化と社会基盤の最適活用	小学校学校安全支援事業	教育総務課	継続
				中学校学校安全支援事業	教育総務課	継続
			6-1防災・減災の推進	通学路合同点検事業	教育総務課	継続
	取り組みの概要					
	現状の問題点・課題	自動車や自転車の運転、歩行者の交通マナーの徹底				
	手段(何を行うか)	行政、学校、PTA、地域、警察等による合同点検と、対応を実施する。 ・学校における交通安全講習やPTAによる街頭指導 ・児童生徒に対する自転車通行や歩行時の指導 ・市教育委員会として、横断旗ボックス設置、横断旗交換、看板設置などの対応				
	長期戦略中の展開	第1期: 合同点検の継続、通学路安全推進会議の設置 第2期: 継続 第3期: 継続				
No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
10	塩尻ブランドの創造	教育総務課	9地域ブランド・プロモーション	<small>小学校給食運営事業経費(木曾漆器給食用食器整備事業)</small>	教育総務課	拡大
				給食レシピ公開事業	教育総務課	継続
			9-1地域ブランドの創造			
	取り組みの概要					
	現状の問題点・課題	特色あるメニューの開発 広報手段の開拓				
	手段(何を行うか)	給食に関する情報を発信し、地域ブランドとして認知を図る。 ・給食レシピを公開し、給食への関心の高まりを啓発 ・木曾檜川小、檜川中の漆器給食食器の計画的な更新とイベント利用 ・特色ある給食メニューを、各種メディアへ提供				
	長期戦略中の展開	第1期: 継続 第2期: 継続 第3期: 継続				

No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
11	子育て施策の評価・検証	教育総務課	その他の大型・主要事業	総合教育会議運営事業	教育総務課	新規
		こども課	その他の大型・主要事業	教育委員会事務局諸経費	教育総務課	継続
				子ども・子育て会議運営事業	こども課	新規
	取り組みの概要					
	現状の問題点・課題	市長が開催する総合教育会議の運営のあり方 教育委員会の運営状況の評価方法等の検討 教育振興基本計画に定めた事項の進捗管理 元気っ子育て支援プランⅡで計画した需要量と供給量のマッチングの検証				
	手段(何を行うか)	教育に関する外部評価によるPDCAサイクルを確立し、より良い教育行政の推進を図る。 ・市長、教育長、教育委員による総合教育会議の開催 ・教育委員会による自己点検評価 ・教育振興審議会による教育振興基本計画の執行状況の評価 ・子ども子育て会議による元気っ子育てプランⅡの検証評価				
	長期戦略中の展開	第1期:新規 平成27年度から新制度施行 第2期:継続 第3期:継続				
No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
12	用途廃止施設の処分	教育総務課	その他の大型・主要事業	旧高出保育園園舎解体事業	教育総務課	新規
			その他の大型・主要事業			
	取り組みの概要					
		現状の問題点・課題	施設の老朽化及び防犯上の取り扱い			
	手段(何を行うか)	都市計画道路の整備にあわせ、閉園した保育園舎を解体し、地権者に用地を返還する。 ・保育園舎の解体 ・保育園用地の地権者(高出区)への返還				
	長期戦略中の展開	第1期:実施				

こども教育部

事業部ミッション3

市民のために、「誰もが学び、つながり、活かすまち」の実現を目指し、教育、文化、スポーツの充実を図り、学習の場や機会を整備する。

No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
1	集客核の環境整備の推進	生涯学習スポーツ課	4地域資源を生かした交流の推進	重伝建整備事業	生涯学習スポーツ課	継続
				重伝建防災施設整備事業	生涯学習スポーツ課	継続
		4-1観光産業の育成・支援				
	取り組みの概要					
	現状の問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・伝建地区内の建築物の老朽化 ・火災等災害に対する防災設備の整備 				
	手段(何を行うか)	<p>経年劣化する伝建地区内の建造物・工作物を、修理・修景という二つの手法により文化財として保存及び景観整備を実施する。 火災対応として、防災施設の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修理・修景事業の実施 ・伝建地区内の要望取りまとめ ・伝建地区防災施設整備事業の実施 				
	長期戦略中の展開	第1期:継続 第2期:継続 第3期:継続				
No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
2	歴史・文化遺産を活用した交流活動の推進	生涯学習スポーツ課	4地域資源を生かした交流の推進	全国短歌フォーラム事業	生涯学習スポーツ課	継続
				短歌館運営事業	生涯学習スポーツ課	継続
		4-2新たな交流・集客の推進	檜川地区文化施設運営事業	生涯学習スポーツ課	継続	
			自然博物館運営事業	生涯学習スポーツ課	継続	
取り組みの概要						
	現状の問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・短歌愛好家の減少 ・施設入館者の減少 				
	手段(何を行うか)	<p>地域の伝統文化や文化遺産を将来に渡って確実に継承するため、歴史・文化遺産の継承と活用について検討する。 文化資源を観光資源として活用するとともに、他の観光資源との組み合わせにより誘客を図り、各館への入館を促進する。 地域の歴史・文化遺産を市民と行政が一体となって保存・活用する取り組みを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国短歌フォーラムin塩尻の開催 ・短歌館の運営 ・自然博物館等の運営 				
	長期戦略中の展開	第1期:継続 第2期:継続 第3期:継続				

No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
3	スポーツの活性化と交流の促進	生涯学習スポーツ課	4地域資源を生かした交流の推進	新体育館建設事業	生涯学習スポーツ課	新規
			4-2新たな交流・集客の推進			
	取り組みの概要					
	現状の問題点・課題	既存体育館の機能不足、老朽化 新体育館検討への可否に関する方針が未決定 体育施設の不足				
手段(何を行うか)	<p>新体育館建設に関する方向性の決定に基づく取り組みを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新体育館建設に関し、建設候補地、建設規模・機能、総事業費などを示す中で、建設の可否に関し、市民の意見集約を行うために、市内全戸アンケートを実施 ・アンケート結果を踏まえ、議会と協議のうえ、方針を決定 					
長期戦略中の展開	<p>第1期: アンケート 第2期: 調査 第3期: 調査</p>					
No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
4	防災体制・防災活動拠点の強化	生涯学習スポーツ課	6危機管理の強化と社会基盤の最適活用	吉田西防災コミュニティセンター運営事業	生涯学習スポーツ課	継続
			6-1防災・減災の推進			
	取り組みの概要					
	現状の問題点・課題	指定管理者との連携による施設管理				
手段(何を行うか)	<p>地域の防災拠点としての機能、地域交流ができる施設として、利用者が気軽に利用できる環境整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による吉田西防災コミュニティセンターの管理運営 					
長期戦略中の展開	<p>第1期: 指定管理者による施設管理 第2期: 継続 第3期: 継続</p>					

No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
5	文化芸術活動の支援	生涯学習スポーツ課	7生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	芸術文化事業	生涯学習スポーツ課	継続
				文化会館改修事業	生涯学習スポーツ課	継続
			7-2生涯学習と世代間交流の促進	文化会館運営事業	生涯学習スポーツ課	継続
	取り組みの概要					
	現状の問題点・課題	活動団体の会員数の減少により活動が危ぶまれる団体増 文化芸術に親しむ機会の充実 文化芸術団体、個人の育成及び支援 文化芸術の拠点施設である文化会館の老朽化に伴う大規模改修				
手段(何を行うか)	文化芸術が持つ力で地域や市民を元気にするため、文化芸術の推進と活動支援を図る。 多くの市民が参加・活動しやすい環境を整備し、文化芸術活動のすそ野の拡大及び活性化を図る。 多様な文化芸術を身近に接することができるよう、国内外の優れた文化芸術の鑑賞会を企画する。 文化会館の運営計画についても調査研究し、文化芸術の振興を効率よく推進するための管理運営を図る。 市民の文化芸術振興の拠点となる文化会館の施設及び設備の充実のため、計画的な改修や更新を行う。 ・芸術文化6事業の開催 ・レザンホールの計画的改修					
長期戦略中の展開	第1期:市民ニーズに応じた事業の企画実施、文化芸術の情報発信、指定管理の更新、照明設備改修工事 第2期:継続 舞台吊物改修工事 第3期:継続 改修工事(その他)					
No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
6	生涯学習環境の整備	生涯学習スポーツ課	7生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	生涯学習支援事業	生涯学習スポーツ課	拡大
				公民館事業	生涯学習スポーツ課	継続
				地域文化啓発発信事業	生涯学習スポーツ課	継続
			7-2生涯学習と世代間交流の促進	学校開放事業	生涯学習スポーツ課	継続
				総合文化センター改修事業	生涯学習スポーツ課	継続
				総合文化センター管理事業	生涯学習スポーツ課	継続
				公民館分館施設整備事業	生涯学習スポーツ課	継続
				公民館施設管理事業	生涯学習スポーツ課	新規
	取り組みの概要					
	現状の問題点・課題	社会教育施設の老朽化 生涯学習活動への中間年齢層の参加促進 生涯学習に関する市民ニーズの多様化 生涯学習体系の確保				
手段(何を行うか)	市民が生涯学習を通じて、生きがいを持ち豊かな生活ができるように、生涯学習や地域交流ができる機会の提供及び学習拠点となる総合文化センター、公民館、図書館等の社会教育施設を気軽に利用できる環境整備を図る。 ・社会教育施設の年次的な改修 ・生涯学習推進プランⅢの推進 ・生涯学習に関する指導助言の支援と市民の生涯学習参加機会の提供 ・各種学級・講座等の公民館事業の実施 ・学校開放講座の開催					
長期戦略中の展開	第1期:生涯学習推進プランⅢの推進 :社会教育施設の新・増改築及び補助 :現代的・地域的課題に即した市民参加型生涯学習の推進 第2期:社会教育施設の整備及び補助 :現代的・地域的課題に即した市民参加型生涯学習の推進 第3期:社会教育施設の新・増改築及び補助					

No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
7	コミュニティの場の整備	生涯学習スポーツ課	10「人」と「場」の基盤づくり	大門地区センター建設事業	生涯学習スポーツ課	新規
			10-1地縁コミュニティの活性化			
	取り組みの概要					
	現状の問題点・課題	大門公民館の老朽化				
手段(何を行うか)	<p>老朽化及び耐震性に問題があることから、利便性の向上を図るとともに安全、安心な生涯学習の場を提供するため、既存の大門公民館を全面改築し大門地区センターとして建設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計 ・市土地開発公社からの用地取得 ・旧施設の解体及び建設工事 					
長期戦略中の展開	<p>第1期: 用地取得 : 地質調査 : 実施設計 : 解体工事 : 建設工事</p>					
No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
8	スポーツコミュニティの活性化の支援	生涯学習スポーツ課	10「人」と「場」の基盤づくり	市民スポーツ振興事業	生涯学習スポーツ課	継続
			10-2テーマ型コミュニティの活性化	競技力向上事業	生涯学習スポーツ課	継続
	取り組みの概要			スポーツ活動支援事業	生涯学習スポーツ課	継続
	現状の問題点・課題	<p>市民の運動習慣の定着 地域で住民が主体的に運動に親しむ環境の整備 運動をする人どしない人の二極化 子どもから高齢者までが一緒にスポーツに親しめる環境づくり スポーツ団体による更なるスポーツの普及・推進活動</p>				
手段(何を行うか)	<p>「健康スポーツ都市宣言」や「スポーツ推進計画」に基づいた、スポーツの普及・推進のための事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育関係団体や総合型地域スポーツクラブ等、地域スポーツの普及・推進を行う団体の活動支援 ・社会体育指導者・市内サークル等の情報を収集・蓄積したスポーツ人材バンクづくり 					
長期戦略中の展開	<p>第1期: スポーツ推進計画に基づく事業の実施、スポーツ人材バンクの設立 第2期: スポーツ推進計画に基づく事業の実施、スポーツ人材バンクの活用 第3期: 継続</p>					

No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
9	スポーツ施設の充実	生涯学習スポーツ課	その他の大型・主要事業	体育施設整備事業	生涯学習スポーツ課	継続
			その他の大型・主要事業	塩尻トレーニングプラザ運営事業	生涯学習スポーツ課	継続
	取り組みの概要			中央スポーツ公園改修事業	生涯学習スポーツ課	新規
				体育施設管理運営事業	生涯学習スポーツ課	継続
	現状の問題点・課題	<p>既存施設の老朽化と更新・改修費用の増大</p> <p>より良く新しい施設を求める施設利用者のニーズと限られた財源の中での効率的な整備とのバランス</p>				
	手段(何を行うか)	<p>市民の健康増進や生きがいづくりのため、体育施設を適正に維持管理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用する市民の安全性を確保するため、施設改修や更新の計画的な実施 ・市民ニーズを反映した施設運営の効率化 ・市民の憩いやふれあいの場としていつでも自由に利用できる、スポーツ施設としての枠を超えた多目的施設の設置の研究 				
	長期戦略中の展開	<p>第1期:更新計画の策定と施設の統廃合、維持管理及び改修の実施</p> <p>第2期:計画に基づいた更新や改修と維持管理</p> <p>第3期:継続</p>				
No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
10	人権学習の推進	男女共同参画・人権課	その他の大型・主要事業	社会人権教育推進事業	男女共同参画・人権課	継続
			その他の大型・主要事業	人権推進啓発事業	男女共同参画・人権課	継続
	取り組みの概要			男女共同参画啓発事業	男女共同参画・人権課	継続
	現状の問題点・課題	<p>差別されない平等な地域社会の形成</p> <p>人権学習会等への参加者の増</p> <p>男女共同参画意識の向上</p>				
	手段(何を行うか)	<p>人権尊重意識の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域、企業、人権擁護委員、人権教育指導員、学校、PTA等幅広く連携した学習会他、啓発活動の実施 ・地域のイベントや事業と連携した啓発 ・男女共同参画意識の向上を図るため、情報誌「共に」の発行 				
	長期戦略中の展開	<p>第1期:学習機会の提供／啓発活動の実施</p> <p>第2期:継続</p> <p>第3期:継続</p>				

No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
11	文化財の保護と活用の推進	生涯学習スポーツ課	その他の大型・主要事業	国指定文化財修理事業	生涯学習スポーツ課	拡大
				町並み保存推進事業	生涯学習スポーツ課	拡大
			その他の大型・主要事業	文化財管理事業	生涯学習スポーツ課	継続
			古文書室運営事業	生涯学習スポーツ課	継続	
取り組みの概要						
	現状の問題点・課題	突発的な自然災害による文化財の破損の増大 文化財を活用した地域づくりの推進				
	手段(何を行うか)	市民の資産である文化財を保護し活用するために、建造物文化財、伝統的建造物群保存地区、歴史・民俗文化財などの保存をすすめるとともに、市民の歴史文化の学習の機会として提供できるよう活用の場面を提供する。 すでに指定等されている文化財の保存のため、保護の方策を所有者等と協議し、次世代へつなげるよう努める。 また、未指定物件について文化財的な価値付けをし、指定等により保護・保存を行い、地域資産としての確立を図る。 ・平出地区の保存方法の検討 ・重要文化財堀内家住宅半解体修理工事				
	長期戦略中の展開	第1期:平出地区の文化財としての保存方法の検討 :重要文化財堀内家住宅の半解体修理工事の実施 第2期:平出集落の文化財的保護の方向性に沿った対応 第3期:新規指定物件等の保存活用の検討				
No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
12	歴史遺産の活用の推進	平出博物館	その他の大型・主要事業	平出博物館運営事業	平出博物館	継続
				平出博物館耐震改修事業	平出博物館	拡大
			その他の大型・主要事業	平出遺跡公園事業	平出博物館	継続
			釜井庵改修事業	平出博物館	新規	
			本洗馬歴史の里運営事業	平出博物館	継続	
取り組みの概要						
	現状の問題点・課題	・既存施設の老朽化による年次的な改修 ・地域の歴史を学ぶ機会の充実 ・歴史遺産を活用した地域づくりの推進				
	手段(何を行うか)	歴史遺産の活用を推進する。 ・施設の計画的改修 ・市民ニーズに即した内容の企画展、講座・講演会の実施 ・地域に残された貴重な歴史遺産である平出遺跡公園や平出歴史公園の保護維持と有効活用				
	長期戦略中の展開	第1期:平出博物館の耐震改修と復元家屋の修理の実施 第2期:継続 第3期:継続				

市民交流センター

事業部ミッション1

市民及び市民公益活動団体等のため、市民交流センターを活用した交流と人づくりの場の提供と多様な主体によるまちづくりを目指して、市民交流センターの諸機能を融合させながら、市民及び市民公益活動団体等の自主的な活動を支援する。

No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
1	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供と担い手の確保・育成 (分野を超えた融合)	交流支援課	10「人」と「場」の基盤づくり	市民交流センター交流企画事業	交流支援課	継続
			10-3人と場の基盤の構築	市民交流センター管理諸経費	交流支援課	継続
	取り組みの概要					
	現状の問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民営に向けた、市民や市民活動団体等による主体的な提案企画事業の運営 ・3課(図書館・子育て支援センター・交流支援課)内の事業連携と融合事業の拡大 ・入居者等との情報共有と連携事業の開催 ・中心市街地活性化へ繋がる連携事業の開催 				
手段(何を行うか)	<p>市民交流センターの機能を活用した事業展開を図るとともに、分野を超えた機能融合による施設サービスを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五つの重点分野「図書館、子育て支援・青少年交流、シニア活動支援、ビジネス支援、市民活動支援」を生かした交流事業の展開 ・市民営研究会による市民交流センターの市民営化の研究 ・地域団体等との連携によるその他のテーマ事業の実施 					
長期戦略中の展開	<p>第1期:・企画立案実施(5つの分野・融合・連携事業)の委託・継続 ・既存の事業の公募委託・市民営への移行手法の研究</p> <p>第2期:・企画立案の実施(5つの分野・融合・連携事業)の委託・継続 ・5つの分野事業の市民営への段階的移行</p> <p>第3期:・企画立案実施(5つの分野・融合・連携事業)の委託・継続</p>					
No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
2	市民活動の支援 (市民公益活動団体の育成)	交流支援課	10「人」と「場」の基盤づくり	協働のまちづくり推進事業	交流支援課	継続
			10-2テーマ型コミュニティーの活性化			
	取り組みの概要					
	現状の問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的に事業を行っていく体制が整っていない団体が多い ・まちづくりに参加していこうとする意欲のある市民や団体が埋没している ・市民交流センターサポート組織の運営支援 				
手段(何を行うか)	<p>市民や市民団体が、主体となってまちづくりに参加するため、研修会や講演会等を通じ市民とともにまちをつくっていく、まちづくりへの市民参加の必要性を啓蒙し、市民や市民公益活動団体等のまちづくり参加への意欲と機会を創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民公益活動団体等の事業運営及び団体の自立支援 ・まちづくりチャレンジ事業補助金の交付 ・中間支援機関の充実、協働事業の推進 ・職員と市民団体とのワークショップを通じた交流の場の提供 					
長期戦略中の展開	<p>第1期:市民公益活動団体等が、支援制度等を活用しながら自立し団体を運営していく力をつける。</p> <p>第2期:市民公益活動団体等が、事業提案を行い、それを受託し事業を実施する。</p> <p>第3期:市民公益活動団体等が、行政と役割を分担し、継続して、主体的に公共サービスの提供を行う。</p>					

No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
				情報関連機器運用事業	交流支援課	新規
3	市民交流センター情報関連ネットワークの整備	交流支援課	その他の大型・主要事業			
			その他の大型・主要事業			
	取り組みの概要					
	現状の問題点・課題	・市民交流センターネットワークの円滑な運用と、来館者のニーズと利用形態に即した情報提供サービスの実施				
手段(何を行うか)	・情報関連機器の維持管理 ・情報管理ソフトの適時更新・更改					
長期戦略中の展開	第1期:ネットワーク管理保守・基幹ネットワークリース 第2期:ネットワーク管理保守・基幹ネットワークリース 第3期:ネットワーク管理保守・基幹ネットワークリース					

市民交流センター

事業部ミッション2

子育て中の家庭のために、子育て不安の軽減や、子どもの健全な育ちと地域子育て力の育成を目指し、交流や講座の開催、出前支援等による幅広い支援を行う。

No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名		
1	子どもを産み育てるサポート体制の充実 (地域子育て力育成)	子育て支援センター	1子どもを産み育てる環境の整備	子育て支援センター事業	子育て支援センター	継続
				こども広場事業	子育て支援センター	継続
			1-1出産・子育ての負担軽減	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	継続
	取り組みの概要					
現状の問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設を利用しにくい子育て家庭が交流できる場所を、地域に増やす ・子育て支援センターやこども広場の事業についての周知拡大 ・父親の育児参加を推進するための情報発信やイベントの充実 ・子育てサークルや地域ボランティアの活動の活性化 ・ファミリーサポートの周知と、サポーターの養成 ・ファミリーサポートを利用しやすくするための機能強化(病後児の預かり、利用料の助成) ・地域子育て力の育成 					
手段(何を行うか)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターの運営、イクメン手帳交付、あったか通信発行 ・子育て家庭とサポーターをつなぐ地域子育てネットワークの拡充 ・ファミリーサポートセンターの運営、子育てサポーター・ボランティア養成講座の開催、利用料の助成 ・こども広場の運営 					
長期戦略中の展開	第1期: 出前支援の充実、ファミリーサポートの利用促進、サポーター及びボランティアの養成と活動支援 第2期: 産褥期の訪問支援、地域ボランティアの育成と活動の活性化、北部子育て支援センターの整備 第3期: 地域子育てネットワークの充実					

市民交流センター

事業部ミッション3

市民のために、様々なニーズに応えられる多機能型の図書館を目指して、読書による人づくりを支援するとともに、生活や仕事の課題解決に役立つ情報を収集し提供する。

No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名				
1	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供と担い手の確保・育成 (多機能型図書館づくり)	図書館	10「人」と「場」の基盤づくり	図書館サービス基盤整備事業	図書館	拡大		
				図書館事業諸経費	図書館	継続		
			10-3人と場の基盤の構築	本の寺子屋推進事業	図書館	継続		
				市民読書活動推進事業	図書館	継続		
取り組みの概要								
	現状の問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 多様な市民ニーズに対応し、課題解決型図書館等新たなサービスによる、塩尻ブランドとしての図書館サービスを構築し、多くの市民に利用される施設となる必要がある 仕事や生活、子育て等、様々な地域の側面に貢献できる図書館づくり 学校図書館との連携による子どもの読書環境の充実、セカンドブックの実施 信州しおじり本の寺子屋の充実・発展 安定的な情報提供ができる図書館サービスの基盤整備及び維持 飽和状態の閉架書庫 増加する本館分館間及び学校図書館との物流問題 図書館に足を運べない市民への対応 図書館システムの更新、デジタル資料への対応 分館の老朽化に伴う施設整備 						
	手段(何を行うか)	<p>市民交流センターの機能を活用した事業展開を図るとともに、分野を超えた機能融合による施設サービスを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の生活を支援する課題解決型図書館の運営 3歳児への本のプレゼント(セカンドブック)新設 「信州しおじり 子ども本の寺子屋」新設 本の可能性を考えるイベントの開催、本を仲立ちとした書店、出版社、市民との連携事業展開 PTA親子文庫補助、市民読書活動グループによる子どもの読書活動推進、読み聞かせボランティアの育成 						
	長期戦略中の展開	<p>第1期:職員の資質向上、本の寺子屋等の事業の充実、閉架書架の増設、図書館車の配置、及び新広丘分館の検討</p> <p>第2期:地域貢献できるための図書館機能の充実、図書館車の稼働、新広丘分館の整備、及びデジタル資料の導入</p> <p>第3期:地域をとりまく情報の蓄積と特色ある情報の発信、及びデジタル資料の充実</p>						
No.	主な取り組み	担当課	中期全市戦略への対応	対応する事務事業名				
2	古田晁記念館の維持・活用	図書館	その他の大型・主要事業	古田晁記念館事業	図書館	継続		
				その他の大型・主要事業				
			取り組みの概要					
				現状の問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 古田晁を顕彰する企画事業の実施と記念館の広報 施設の老朽化対応 筑摩書房との関係の継続 コミュニティ・スクールでの活用 			
	手段(何を行うか)	<ul style="list-style-type: none"> 展示の見直しと充実 老朽化した施設の修理工事 コミュニティ・スクールでの活用推進 						
	長期戦略中の展開	<p>第1期:施設改修、及び常設展の見直しと資料の整備、企画展の実施</p> <p>第2期:施設改修、及び常設展の見直しと資料の整備、企画展の実施</p> <p>第3期:施設改修、及び常設展の見直しと資料の整備、企画展の実施</p>						

平成 27 年度事務事業評価シート

こども教育部

事業部ミッション1

子どもたちと子育てをする保護者のために、安心して健やかに子どもを生み育てることのできる家庭や地域の実現を目指し、子育ての負担軽減や家庭教育の支援、仕事と育児の両立支援などを推進する。

No.	主な取り組み	対応する事務事業(◎自己点検評価事業・○事務事業評価事業)			中期全市戦略への対応	
		No.	事業名	担当		評価
1	子どもを産み育てるサポート体制の充実	①	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)	こども課	○	Proj: 1子どもを産み育てる環境の整備 施策: 1-1出産・子育ての負担軽減
2	子育て世代への経済的支援	①	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)	こども課	◎	Proj: 1子どもを産み育てる環境の整備 施策: 1-1出産・子育ての負担軽減
3	家庭教育支援の推進	①	家庭支援推進事業	家庭支援課	○	Proj: 1子どもを産み育てる環境の整備 施策: 1-2安心して子育てできる環境の充実
4	子育てと仕事の両立支援	①	保育所運営費	こども課	○	Proj: 1子どもを産み育てる環境の整備 施策: 1-2安心して子育てできる環境の充実
		②	給食運営費	こども課	○	
		③	児童館・児童クラブ運営費	こども課	○	
		④	放課後キッズクラブ運営費	こども課	○	
		⑤	育児支援推進事業	こども課	○	
		⑥	民間保育所支援事業	こども課	○	
		⑦	園児送迎バス運行事業	こども課		
		⑧	ふれあいプラザ運営事業	男女共同参画・人権課	◎	
		⑨	やさしく女と男推進事業	男女共同参画・人権課		
5	保育・児童施設の整備	①	吉田原保育園・吉田児童館分館建設事業	教育総務課	◎	Proj: 1子どもを産み育てる環境の整備 施策: 1-2安心して子育てできる環境の充実
		②	保育所施設リニューアル事業	教育総務課	○	
		③	保育所施設改善事業	教育総務課	○	
		④	児童館・児童クラブ施設改善事業	教育総務課		
		⑤	児童福祉施設防犯対策事業	教育総務課		

事業部ミッション2

子どもたちと子育てをする保護者のために、「社会を生き抜く力」を備え、郷土を知り、誇りと愛着をもったひとの育成を目指し、「一人ひとりの育ちに、ていねいに向き合う教育」を、家庭、学校、地域、行政が連携して推進する。

No.	主な取り組み	対応する事務事業(◎自己点検評価事業・○事務事業評価事業)			中期全市戦略への対応	
		No.	事業名	担当		評価
1	時代の変化に対応した学力の向上	①	小学校英語活動サポート事業	教育総務課	○	Proj: 2教育再生による確かな成長の支援 施策: 2-1特色ある教育による知・徳・体の向上
		②	教育センター情報教育推進費	教育総務課	○	
		③	小学校情報教育推進費	教育総務課	○	
		④	中学校情報教育推進費	教育総務課	○	
		⑤	小学校新学習指導要領対応事業	教育総務課		
		⑥	中学校新学習指導要領対応事業	教育総務課		
2	健やかな成長の支援	①	給食公会計事務諸経費	教育総務課		Proj: 2教育再生による確かな成長の支援 施策: 2-1特色ある教育による知・徳・体の向上
		②	小学校給食運営事業諸経費	教育総務課	○	
		③	中学校給食運営事業諸経費	教育総務課	○	
		④	教育振興諸経費(小学校費)	教育総務課	○	
		⑤	教育振興諸経費(中学校費)	教育総務課	○	
		⑥	青少年育成事業	こども課	○	
3	「社会を生き抜く力」を育む体験型学習の推進	①	小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	◎	Proj: 2教育再生による確かな成長の支援 施策: 2-1特色ある教育による知・徳・体の向上
		②	中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	◎	
		③	こども未来塾等運営事業	教育総務課	○	
		④	塩竈体験学習の家運営事業	生涯学習スポーツ課		
		⑤	柏茂会館運営事業	生涯学習スポーツ課		
4	きめ細かな教育の推進(教育のセーフティネット)	①	まなびサポート事業	家庭支援課	◎	Proj: 2教育再生による確かな成長の支援 施策: 2-2きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
		②	元気っ子応援事業	家庭支援課	○	
		③	保育補助員設置事業	こども課	○	
		④	教育相談研究事業	教育総務課	○	
		⑤	スクールバス運行費	教育総務課	○	
		⑥	小学校補助交付金	教育総務課	○	
		⑦	中学校補助交付金	教育総務課	○	
5	学校運営体制の充実	①	地域連携教育推進事業	教育総務課	◎	Proj: 2教育再生による確かな成長の支援 施策: 2-2きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
6	学校・教育施設の整備	①	小学校非構造部材耐震化推進事業	教育総務課	○	Proj: 2教育再生による確かな成長の支援 施策: 2-2きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
		②	中学校非構造部材耐震化推進事業	教育総務課	○	
		③	小学校施設改善事業	教育総務課		
		④	中学校施設改善事業	教育総務課		
		⑤	小学校大規模改修事業	教育総務課	○	
		⑥	中学校大規模改修事業	教育総務課		
		⑦	学校施設集中管理事業	教育総務課		
		⑧	教職員住宅管理諸事業	教育総務課		
7	教育の経済的負担の軽減	①	小学校教育振興扶助費	教育総務課	○	Proj: 2教育再生による確かな成長の支援 施策: 2-2きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
		②	中学校教育振興扶助費	教育総務課	○	
		③	高等学校等振興事業	教育総務課	○	
		④	私立幼稚園支援補助金	こども課	○	
		⑤	奨学資金貸付事業(特会)	教育総務課		
8	再生可能エネルギーの自給体制の構築	①	小学校ペレットストーブ導入事業	教育総務課	○	Proj: 5域内循環システムの形成 施策: 5-1持続可能な環境エネルギー地域社会への転換
		②	中学校ペレットストーブ導入事業	教育総務課	○	
9	安全な道路環境の整備	①	小学校学校安全支援事業	教育総務課		Proj: 6危機管理の強化と社会基盤の最適活用 施策: 6-1防災・減災の推進
		②	中学校学校安全支援事業	教育総務課		
		③	通学路合同点検事業	教育総務課		
10	塩尻ブランドの創造	①	小学校給食運営事業諸経費(木曾漆器給食用食器整備事業)	教育総務課	◎	Proj: 9地域ブランド・プロモーション 施策: 9-1地域ブランドの創造
		②	給食レシピ公開事業	教育総務課	○	
11	子育て施策の評価・検証	①	総合教育会議運営事業	教育総務課		Proj: その他の大型・主要事業 施策: その他の大型・主要事業
		②	教育委員会事務局諸経費	教育総務課		
		③	子ども・子育て会議運営事業	こども課		
12	用途廃止施設の処分	①	旧高出保育園園舎解体事業	教育総務課		Proj: その他の大型・主要事業 施策: その他の大型・主要事業

事業部ミッション3

市民のために、「誰もが学び、つながり、活かすまち」の実現を目指し、教育、文化、スポーツの充実を図り、学習の場や機会を整備する。

No.	主な取り組み	対応する事務事業			中期全市戦略への対応	
		No.	事業名	担当		評価
1	集客核の環境整備の推進	①	重伝建整備事業	生涯学習スポーツ課	◎	Proj: 4地域資源を生かした交流の推進 施策: 4-1観光産業の育成・支援
		②	重伝建防災施設整備事業	生涯学習スポーツ課	○	
2	歴史・文化遺産を活用した交流活動の推進	①	全国短歌フォーラム事業	生涯学習スポーツ課	○	Proj: 4地域資源を生かした交流の推進 施策: 4-2新たな交流・集客の推進
		②	短歌館運営事業	生涯学習スポーツ課	○	
		③	檜川地区文化施設運営事業	生涯学習スポーツ課	○	
		④	自然博物館運営事業	生涯学習スポーツ課	○	
3	スポーツの活性化と交流の促進	①	新体育館建設事業	生涯学習スポーツ課	◎	Proj: 4地域資源を生かした交流の推進 施策: 4-2新たな交流・集客の推進
4	防災体制・防災活動拠点の強化	①	吉田西防災コミュニティセンター運営事業	生涯学習スポーツ課		Proj: 6危機管理の強化と社会基盤の最適活用 施策: 6-1防災・減災の推進
5	文化芸術活動の支援	①	芸術文化事業	生涯学習スポーツ課	○	Proj: 7生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築 施策: 7-2生涯学習と世代間交流の促進
		②	文化会館改修事業	生涯学習スポーツ課	○	
		③	文化会館運営事業	生涯学習スポーツ課	○	
6	生涯学習環境の整備	①	生涯学習支援事業	生涯学習スポーツ課		Proj: 7生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築 施策: 7-2生涯学習と世代間交流の促進
		②	公民館事業	生涯学習スポーツ課	○	
		③	地域文化啓発発信事業	生涯学習スポーツ課	○	
		④	学校開放事業	生涯学習スポーツ課	○	
		⑤	総合文化センター改修事業	生涯学習スポーツ課	○	
		⑥	総合文化センター管理事業	生涯学習スポーツ課		
		⑦	公民館分館施設整備事業	生涯学習スポーツ課	○	
		⑧	公民館施設管理事業	生涯学習スポーツ課		
7	コミュニティの場の整備	①	大門地区センター建設事業	生涯学習スポーツ課	○	Proj: 10「人」と「場」の基盤づくり 施策: 10-1地縁コミュニティの活性化
8	スポーツコミュニティの活性化の支援	①	市民スポーツ振興事業	生涯学習スポーツ課	○	Proj: 10「人」と「場」の基盤づくり 施策: 10-2テーマ型コミュニティの活性化
		②	競技力向上事業	生涯学習スポーツ課	○	
		③	スポーツ活動支援事業	生涯学習スポーツ課		
9	スポーツ施設の充実	①	体育施設整備事業	生涯学習スポーツ課		Proj: その他の大型・主要事業 施策: その他の大型・主要事業
		②	塩尻トレーニングプラザ運営事業	生涯学習スポーツ課		
		③	中央スポーツ公園改修事業	生涯学習スポーツ課		
		④	体育施設管理運営事業	生涯学習スポーツ課		
10	人権学習の推進・男女共同参画意識の啓発	①	社会人権教育推進事業	男女共同参画・人権課		Proj: その他の大型・主要事業 施策: その他の大型・主要事業
		②	人権推進啓発事業	男女共同参画・人権課		
		③	男女共同参画啓発事業	男女共同参画・人権課		
11	文化財の保護と活用の推進	①	国指定文化財修理事業	生涯学習スポーツ課		Proj: その他の大型・主要事業 施策: その他の大型・主要事業
		②	町並み保存推進事業	生涯学習スポーツ課		
		③	文化財管理事業	生涯学習スポーツ課		
		④	古文書室運営事業	生涯学習スポーツ課		
12	歴史遺産の活用の推進	①	平出博物館運営事業	平出博物館		Proj: その他の大型・主要事業 施策: その他の大型・主要事業
		②	平出博物館耐震改修事業	平出博物館		
		③	平出遺跡公園事業	平出博物館		
		④	釜井庵改修事業	平出博物館		
		⑤	本洗馬歴史の里運営事業	平出博物館		

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)		担当課	こども課			
概要	対象:	市内保育所等に通う3歳以上の児童の保護者			体系	A-1-1-2	
	手段:	第2子の保育料を50%、第3子以降の保育料を100%減免する。			新/継	新規	
	意図:	経済的負担軽減による多子世帯支援と選ばれる街の創出			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○第2子50%、第3子100%の保育料減免		○第2子50%、第3子100%の保育料減免		○第2子50%、第3子100%の保育料減免		
財源	決算額	(千円)	80,324	計画額	(千円)	計画額	(千円)
	5,875(私立幼稚園分) 74,449(歳入減額分)		保育料減免分		92,300	保育料減免分	92,300
	特定	0	一般	80,324	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
多子世帯減免の延べ人数	2,837	6,703	6,500			6,500			6,500

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C									皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												新制度移行に伴い、保育料算定ベースの数字が所得税から住民税へと変更になったことによる保育料を試算したが、本算定の結果、保育料が当初の想定より減額になり、さらに3歳の保育料階層を国に準じて4、5歳児と同区分としたため、減額が大きくなった。また、多子世帯減免により保育料の減免だけでなく、減免方法の違いによって保育時間の長い人の方が保育料が安くなる現象が起きることから、長時間保育料も減額せざるを得なくなり、収入が減少することになった。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												保育料収入は減少することになったが、子育て世代に選ばれる地域の創造を目指すため、子育ての基本理念にある「家庭が子育ての原点である。」ことに立ち返り、長時間保育料を減免しないことにより、安易に保育標準時間認定を選択し、11時間までの保育が必要ない家庭も夜まで保育園に預ける可能性もあることから、本年度並みの保育料軽減によるコストの拡大は必要である。					
第1次評価コメント												保育料減免の拡大分(15,000千円)は認めるが、長時間保育料の賦課方法を検討すること。					
第2次評価コメント												長時間保育料の減免については、予算編成までに精査すること。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	経済的負担軽減による多子世帯支援と選ばれる街の創出を目指し、市内保育所等に通う3歳以上の児童の保護者を対象に、第2子50%、第3子以降100%の保育料と長時間保育料の減免を実施した。
成果	延べ人数で第2子(50%減免)4,601名、第3子以降(100%減免)2,102名の利用者に対して、保育料の減免による多子世帯への経済的負担の軽減を行った。
課題	利用者負担額の算出方法の複雑化に伴う誤賦課が課題となっている。本市独自の減免制度のためシステム対応ができておらず、手計算によって減免率を確定しているためであるが、システム対応を行う場合は有償対応となり、段階的無償化に向けてめまぐるしく制度が変わっている現状においてシステム対応は見送っている。システム対応によらない、より正確な利用者負担額の算出方法について検討を要する。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主任	氏名	保科 拓人	連絡先(内線)	3173
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

○教育委員会の評価等【Check】

教育委員会の 評価・意見・ 改善提案等	<p>多子世帯に対する保育料の減免は、第二子、第三子を合わせ延べ6,703名であり、そうした世帯の経済的負担軽減に結びついている。</p> <p>保育料の負担割合が複雑であるので、保護者・市民への一層の理解と周知が必要である。また、間違いの無い事務執行上の手立てが必要である。</p> <p>三歳未満児も育てている多子世帯の、「家庭が子育ての原点」という視点での育児状況の把握が必要である。</p>
---------------------------	---

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

学識経験者の 評価・意見・ 改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・「課題」にも記してあるが、減免制度が変転しているため、そして、減免制度自体が塩尻市独自の制度であるため、システム対応を見送っているとのことであるが、その一方で複雑な減免額の算出により受益者が本制度を利用できない、または利用を戸惑うことがないように配慮をお願いしたい。システムに依らない方法を採用するのであれば、制度設計そのものを簡易化する(そのことで受益者の混乱を軽減)ことも検討しても良いかと感じる。 ・保育料の減免措置は、「子育て世代に選ばれる地域の創造」に向けて、有用な取り組みの1つであると思われる。保育園、幼稚園、認可外保育施設など、どのような施設に通わせる親にとっても、その負担感に大きなばらつきが生じないように留意すること、特に長時間保育料の減免措置については再検討を要するポイントであると考えます。 ・保育料減免による恩恵を受けている影響について受益と負担割合で具体的な数値を示し、分かりやすく市民に示すべきである。 ・業務上のミスをなくすためにも、市独自のシステム対応は必要である。
---------------------------	--

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

取り組む 改善内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満児の家庭における保育の必要性については、「子育て応援講演会」等で啓発を図っているところであるが、「あそびの広場」や「つどいの広場」といった事業を通じて実態の把握に努めるとともに、今後の子育て支援にもつなげていきたい。 ・国の制度や市独自による減免制度が複雑化し、支給認定保護者にとって理解が難しくなっていると同時に、事務執行の面においても誤賦課のリスクを多く含んでいることから、より確実で間違いのない算出方法、システム化について検討していきたい。 ・子育て支援施設について保護者の選択の違いにより不公平感が生じることのないよう、より子育てしやすい環境づくりに向けて取り組んでいきたい。 また、長時間保育料の減免措置については、保育短時間と保育標準時間での逆転現象を解消するための措置であるため、納得性の得られる制度の構築について検討していきたい。 ・保育料の負担割合について、保護者の皆さんに対しては保育料納付を呼び掛けることを目的として「保育園等入園のご案内」で具体的数値を明示している。しかし、定期的な周知は行っておらず、市民全体に理解を深めていただく必要もあることから、機会を設けて随時広報等を行っていきたい。
---------------	--

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいプラザ運営事業(子育て世代支援)		担当課	男女共同参画・人権課	
概要	対象:	20～40歳の女性		体系	A-1-2-3
	手段:	結婚・出産応援講座の開催		新/継	新規
	意図:	結婚・出産の意欲向上を図り、少子化対策につなげる		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○結婚・出産応援講座の開催 (塩尻市振興公社への委託事業)		○結婚・出産応援講座の開催 (塩尻市振興公社への委託事業)		○結婚・出産応援講座の開催 (塩尻市振興公社への委託事業)
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)
	1,336		予算対応		予算対応
	特定	939	一般	397	特定 一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
結婚・出産に向けた意識改革講演会数	0	4	2			2			2
ライフデザイン・ファイナンシャルデザイン講座数	6	6	9			9			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A								皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				ライフデザイン・ファイナンシャルデザイン講座については、計画通りに開催されている。また、講演会も今後計画されており事業については順調である。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				新年度も引き続き、塩尻市振興公社への委託事業としたい。事業内容については、外部関係機関や産業政策課等関係部署との調整が必要。													
第1次評価コメント				雇用につながるよう産業政策課や関係機関との連携を進めること。													
第2次評価コメント				-													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 結婚・出産に向けた意識改革講演会の開催: 未婚者や子どものいない世帯の方に向け、結婚意欲の向上を図るとともに子どもと共に生きるライフステージの素晴らしさを体験談として伝えた。 ライフデザイン、ファイナンシャルデザイン講座の開催: 母親自身の人生設計や家族の経済的シミュレーション、出産後の様々な支援について講座を開催した。 学生の「託児」インターンシップ事業
成果	<p>これまで、結婚・妊娠・出産を繋げた講座等の開催は少なく、今回これらをトータルで考えることの出来る講座を開催できたことは良かった。またその中で、今後の事業に生かすことの出来る、結婚・妊娠・出産・子育てを支援する団体との連携も生まれた。</p> <p>アンケート: 受講前と比較し、結婚や出産に対する意識が向上したひとの割合 80% → 92.3%</p>
課題	<p>結婚、出産を促す支援だけでなく、出産後の不安要素(「経済的不安」「仕事への影響」「子育てによる孤立感」など)の軽減支援に取組み、子育て中の副収入、再就職への支援までをサポートする仕組みの構築。</p>

作成担当者	部課等	子ども教育部男女共同参画・人権課	職名	係長	氏名	中村 琴江	連絡先(内線)	3151
最終評価者	部課等	子ども教育部	職名	課長	氏名	熊谷 善行	連絡先(内線)	3101

○教育委員会の評価等【Check】

教育委員会の 評価・意見・ 改善提案等	<p>ライフデザイン、フィナンシャルデザイン講座などにより、結婚、妊娠、出産、育児、就労などについてトータルに考える機会の提供ができ、子育て世代の意識の向上につなげることができた。</p> <p>子育て世代を支援する団体とのさらなる連携や、実際の雇用につなげるための他部署との連携による支援が必要である。</p>
---------------------------	--

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

学識経験者の 評価・意見・ 改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚及び出産に向けた意欲向上の狙いも事業部ミッション1の具現化としては理解はできるが、さらに結婚後のこと・出産後のことについてライフデザインを明確にイメージできるような仕掛けも大に行ってほしい。塩尻市での結婚後のことに安心を描くことができないと、「結婚しよう」とはなかなか思えないだろう。同様に、塩尻市での出産後のこと(特に育児)に安心を描くことができないと、「育てよう」とはなかなか思えないだろう。裏を返せば、結婚後の安心、出産後の安心を感じられれば、結婚・出産への意識は向上すると考えられる。 ・評価視点では、有効性、効率性がともに「②やや低い」となっているにもかかわらず、総合評価では「A」となっている点にやや違和感を覚える。費用対効果を考えた場合、意識改革講演会などの動員数を増やすための具体策を検討すべきではないか。また結婚、出産というテーマは、女性だけの問題ではなく、男性に対しても、また企業に対しても同様の啓発活動が重要になってくると思われる。 ・庁内の横断的な支援が必要である。
---------------------------	--

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

取り組む 改善内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚、出産そしてその先にある育児、再就職についてこども課や産業政策課のSeedプロジェクト等と連携をとり包括的な取組みを進める。 平成29年度は、未婚者（学生を含む）やこどものいない世帯の方に対して、「出会い・結婚」「妊娠・出産」を考える講座（人生設計、結婚妊娠育児にまつわる経済設計、家族についてなど）を開催し、結婚・出産に希望を持つよう意識改革を行う ・企業に対しては、企業人権教育協議会や商工会議所とも連携し、結婚・出産・育児・子育てのワーク・ライフ・バランスについての啓発を行う。
---------------	--

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	吉田原保育園・吉田児童館分館建設事業			担当課	教育総務課			
概要	対象:	広丘吉田地区西部を主とする児童生徒とその保護者				体系	A-1-2-4	
	手段:	老朽化した2施設の移転改築による複合化				新/継	継続	
	意図:	施設の安全性の確保と、効率的・効果的子育て支援の推進				区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○吉田原保育園・吉田児童館分館の建設 ○再生可能エネルギー設備の設置 ○仮設園舎の設置 ○既存園舎の解体 ○下水道受益者負担金 ○外構整備工事(一部)			○外構整備工事 ○公園再生工事				
財源	決算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)	
	当初予算 472,222 H26繰越 3,294			26,300 33,600 外構整備工事 12,400 19,700 公園再生工事 13,900				
	特定	368,708	一般	106,808	特定	9,900 19,100	一般	16,400 14,500

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施工打合せ会議開催数	10	34	30			4			

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		④	③	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い						
総合評価判定				総合評価				A					皆減	縮小	現状維持	拡大	
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		ペレットストーブの設置については、国の費用対効果の観点から、設置費用に見合うペレットの使用量が必要となるが、太陽熱利用空調の設置による省エネ効果との齟齬が生じる可能性がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		吉田原元気っ子公園の復旧について、既存仮設園舎の解体後の状況、公園の復旧内容によっては、予算の変動が生じる場合がある。															
第1次評価コメント		財源は社会福祉整備事業債を充当する。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	老朽化した吉田原保育園を解体し、保育園と吉田児童館分館との複合施設(鉄骨造平屋建て、床面積1,078㎡)を建設した。 建設工事中の保育場所として使用するため、隣接地にて仮設園舎を賃貸借契約した。 新設建物の屋根に太陽光発電設備5kWと太陽熱利用設備を設置し、保育室等にペレットストーブ9台を設置した。	
成果	偏在していた児童館機能を改善し、吉田西地区に子育て支援の拠点施設が整備できた。 耐震性が確保された、安全で清潔な児童福祉環境を提供することができた。 環境に配慮した施設とすることができた。	
課題	計画的に維持補修や設備の更新を実施していく必要がある。 平成28年度に駐車場工事の予定のため、運用方法や安全に配慮する必要がある。	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	清水 博幸	連絡先(内線)	3115
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

○教育委員会の評価等【Check】

教育委員会の 評価・意見・ 改善提案等	<p>県産材を多用し、木のぬくもりを生かしながらも、耐震性が確保された安全で清潔な福祉施設を建設し、より良い保育・教育の環境を提供することができた。</p> <p>児童館併設の保育園という利点を生かした館、園双方の児童・保護者の交流活動事業などの工夫が必要である。</p> <p>太陽光発電設備、太陽熱利用設備、ペレットストーブなどの設置による効果や、費用対効果、修理・営繕の長期的な見通しなどについて検証する必要がある。</p>
---------------------------	---

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

学識経験者の 評価・意見・ 改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・予定通り計画を進めることに異議はない。 ただ、課題に「計画的に維持補修や設備の更新」と記されているが、補修や設備更新を予め計画的に想定しておくのは中々容易ではなく、となると弾力的な予算措置を講じることで突然の補修や計画外の設備更新にも備えておくのが得策だと感じる。 ・昨年度も同様の指摘をしたが、保育園と児童館の複合施設としての特徴を活かしたソフト事業のあり方の検討を進めて頂きたい。また今後、他の施設においても老朽化による建て替えの事案が出てくると思われるが、その際、今回の事業が「子育て支援施設の整備」を進める際のモデルケースとなるように計画を進めて欲しい。 ・ペレットストーブの設置については、費用対効果を十分検証すべきである。 ・地域における将来幼年人口を推計するとともに民間事業者とのすみ分けをすることも必要。
---------------------------	---

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

取り組む 改善内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・他の園と同様に弾力的な予算措置として、毎年、一定の営繕修繕費用を見込み、突発的な補修等に対応できるよう措置していきたい。 ・複合化したことを活かせるソフト事業をこども課、保育園、児童館と協力し、検討を進めていきたい。また、直近での建替え計画はないが、今回の保育園と児童館の複合化によるメリット、デメリットを今後の施設の複合化に活かせるように整理していきたい。 ・省エネ設備の設置効果を検証するため、使用実績を記録、蓄積していきたい。 ・ペレットストーブについては、産官学の協働で進めているF・POWERプロジェクトの施策を見据えながら、費用対効果を検証して、今後の整備方針を検討したい。また今後の施設整備については、こども課と協力して将来人口推計、民間事業者の動向等を十分に検討して、施設の新増改築等の整備を計画していきたい。
---------------	---

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校特色ある教育活動事業		担当課	教育総務課		
概要	対象:	小学生			体系	A-2-1-3
	手段:	地域の文化や産業、各校の伝統を活かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。			新/継	継続
	意図:	児童の「生きる力」の育成			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、200万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、100万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、100万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施	
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	17,374		9,000		9,000	
特定 0 一般 17,374		特定 0 一般 9,000		特定 0 一般 9,000		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	9	9	9			9			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												平成26年度及び27年度の事業としていることから、現在、26年度事業の検証を行い、交付金のあり方や学校における活用方法等について検討し、新たな事業の制度設計を行っている。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												交付金の算定基準、学校における活用方法等の見直しを行い、予算額の縮減を行いながら、児童の「生きる力」の育成に向けて、より効果的な事業にしていく。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												・予算規模については認める。・コンペ方式や小規模校が動きやすいよう予算編成までに制度設計を精査すること。					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・学校が主体性をもって、児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、1校200万円を上限に、市教育委員会事務局において審査、承認を行い、交付金を交付した。 ・平成27年度の主な事業としては、「阿礼の里かるたづくり」、「相撲体験のための土俵づくり」、「校内のせせらぎ広場の整備」、「クライミングウォールの設置」などを行った。
成果	・学校や地域の歴史学習、短歌作成意欲の向上、豊かな心の育成、地域との交流などが図られた。 ・児童の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものとする。
課題	・平成27年度において、事業を検証し、見直しを行い、平成28年度からは、児童生徒数割、基礎配分の導入等を行い、生きる力を育む交付金として各校に交付金を交付する。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長補佐	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

○教育委員会の評価等【Check】

<p>教育委員会の 評価・意見・ 改善提案等</p>	<p>特色ある教育活動を進めるために、各学校が主体性を持って計画し、創意工夫して実施することにより、児童の知力、体力、創造力の向上に一定の成果があった。</p> <p>この事業による備品の購入や、施設工事などは、交付金としての本来の目的に馴染まないもので、事業の検証・見直しが必要である。</p> <p>この事業による教育的な成果を評価するため、各校で子どもたちにどのような育ちを期待するのか、付ける力を明確にした上で事業実施することが求められる。また、成果を発信する機会や場を積極的に位置付けたい。</p> <p>今後は、コミュニティ・スクールの取り組みの中で生き抜く力の形成のために総合的に生かす方途を検討したい。</p>
------------------------------------	---

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

<p>学識経験者の 評価・意見・ 改善提案等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公平に一律に同額(200万円上限)を全小学校に交付するのもミッション達成の手段にはなり得ると思うが、もし先に交付決定ありきでその後に小学校案の「審査」となると、予算消化のために“何か”をやるといふ流れになりがちかと危惧する。予算配分を各校一律にせず、小学校案を担当部局にて本当の意味での審査を実施し、獲得型・競争型の資金配分に移行することも積極的に検討されると良いかと思う。つまり、平等というよりも、優れた案には重点的に支援する。獲得型・競争型においては、成果として良いモデルケースが生まれやすく、良い案は塩尻市に波及するという利点も生まれやすい。従来の方で、各小学校同士で挙げられた教育活動事業を「真似する・真似される」という関係は生まれにくいのではないか。 各学校で取りまとめをせず、先生方から提案される教育活動事業を直接支援することも検討されると良いかと思う。 ・どのような事業でも事業の検証及び効率化は不可避であるが、同事業の事業効果を短期的に測定することはなかなか難しいと思われる。児童の地域に対する愛着心を育むためにも、各学校にさらなる創意工夫を促すと同時に、今後も同事業が維持されることを期待する。なお、予算を“ソフト事業の利用へ”と促すという方向性については賛成である。 ・小学校では、「①創意工夫を活かした学校教育の充実を図るための事業」、「②学校及び地域の連携を図るための事業」、「③児童生徒の体験的学習活動の充実を図るための事業」、「④児童生徒の健康増進を図るための事業」すべてにあるが金額的には④が最も多い。 <p>小学校の時には健康増進の必要性が高いと思われる。</p>
------------------------------------	--

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

<p>取り組む 改善内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26・27年度の2か年の事業として位置づけたため、学校側でも交付金を前提とした使い易いハード事業の割合が大きかったが、継続する中で、制度の趣旨に沿った特色ある取り組み（ソフト事業）が見られるようになった。 ・この2年間の反省を踏まえ、平成28年度からは対象をソフト事業にシフトし、1校100万円に児童・生徒割りを加算する形で見直しをした。また、事業実施の前年度に行っていた計画の審査時期を、当該年度に変更し、交付金を学校のグランドデザインに沿った事業に使えるようにしている。 ・まだ導入3年目であり、今後継続をしていく中で、検証・見直しを行い、よりよい制度として確立させていきたい。また、各学校が事業の成果を発信する機会や場を設けることも検討していきたい。 ・小学校では、健康増進への使い道が大きく、この2年間でアスレチックコースや相撲場などへの初期投資をした面もあるので、今後も整備した設備や備品等の活用を大いに図ってもらいたい。
-----------------------	--

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校特色ある教育活動事業		担当課	教育総務課			
概要	対象:	中学生			体系	A-2-1-3	
	手段:	地域の文化や産業、各校の伝統を活かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。			新/継	継続	
	意図:	生徒の「生きる力」の育成			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、200万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、400140万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、400140万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施		
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
	9,469		7,000		7,000		
	交付金		5,000		5,000		
		7,000		7,000			
特定	0	一般	9,469	特定	0	一般	5,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	5	5	5			5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平成26年度及び27年度の事業としていることから、現在、26年度事業の検証を行い、交付金のあり方や学校における活用方法等について検討し、新たな事業の制度設計を行っている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		交付金の算定基準、学校における活用方法等の見直しを行い、予算額の縮減を行いながら、生徒の「生きる力」の育成に向けて、より効果的な事業にしていく。															
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												・予算規模については認める。・コンペ方式や小規模校が動きやすいよう予算編成までに制度設計を精査すること。					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・学校が主体性をもって、児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、1校200万円を上限に、市教育委員会事務局において審査、承認を行い、交付金を交付した。 ・平成27年度の主な事業としては、「マークシートリーダーを活用したドリル学習」、「ボランティア等による学習支援活動」、「福島県の被災地訪問」などを行った。
成果	・学校や地域の歴史学習、短歌作成意欲の向上、豊かな心の育成、地域との交流などが図られた。 ・生徒の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものとする。
課題	・平成27年度において、事業を検証し、見直しを行い、平成28年度からは、児童生徒数割、基礎配分の導入等を行い、生きる力を育む交付金として各校に交付金を交付する。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長補佐	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

○教育委員会の評価等【Check】

<p>教育委員会の 評価・意見・ 改善提案等</p>	<p>【 小学校と同様 】 特色ある教育活動を進めるために、各学校が主体性を持って計画し、創意工夫して実施することにより、児童の知力、体力、創造力の向上に一定の成果があった。 この事業による備品の購入や、施設工事などは、交付金としての本来の目的に馴染まないもので、事業の検証・見直しが必要である。 この事業による教育的な成果を評価するため、各校で子どもたちにどのような育ちを期待するのか、付ける力を明確にした上で事業実施することが求められる。また、成果を発信する機会や場を積極的に位置付けたい。 今後は、コミュニティ・スクールの取り組みの中で生き抜く力の形成のために総合的に生かす方途を検討したい。</p>
------------------------------------	---

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

<p>学識経験者の 評価・意見・ 改善提案等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前述の「小学校特色ある教育活動事業」に同様。 ・ 基本的には、前記の 4 と同じ。中学校の場合、“地域の文化や産業、各校の伝統を活かした”という部分が全体的に希薄な印象を受ける。そのような中で両小野中学校の各事業の内容は、注目に値すると思われる。 ・ 前記の①～③はあるが、小学校と異なり④がすべての学校にないのは、中学校には必要ない項目ではないか。
------------------------------------	---

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

<p>取り組む 改善内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的には、小学校の特色ある教育活動事業と合わせて取り組んでいく。 ・ 組合立の両小野中学校は、地域主導で小中一貫教育に取り組み、他校よりも1年早くコミュニティ・スクールを導入した経緯もあり、地域で支える土壌も大きく、地域が中心となって文化伝統等を学ぶ授業を積極的に進めている。他の中学校も本年度からコミュニティ・スクールを導入しているので、両小野中学校をモデルケースとして、今後、地域の文化・産業・伝統等の学習に目を向け、取り組んでいくものと想定される。 ・ 中学校では、高校進学が目前にあるため、健康増進よりも学力向上に重点を置いている状況が見られるが、全国的に中学生の体力が落ちているという課題もあるため、この事業の活用の中で、健康増進にも目を向けるよう期待したい。
-----------------------	--

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	まなびサポート事業		担当課	家庭支援課		
概要	対象:	特別な支援が必要な児童生徒			体系	A-2-2-1
	手段:	通常の指導では十分な教育的効果が期待できない児童生徒が、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。			新/継	継続
	意図:	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境を提供する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○支援介助員の配置及び充実 ○特別支援教育研修会の開催 ○心理検査の実施		○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援コーディネーター研修会の充実 ○心理検査の実施		○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援コーディネーター研修会の充実 ○心理検査の実施	
財源	決算額	(千円)	計画額	(千円)	計画額	(千円)
		18,635		予算対応		予算対応
	特定	一般	18,635	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
支援介助員充実のための研修実施	1	2	2			3			4
教職員研修の実施	1	1	1			2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				支援介助員等を配置し、特別支援教育の推進を図っているが、個別配慮の必要な児童生徒が増加しており、学校現場では対応に苦慮している。多様な教育的ニーズに対応するため、教職員の専門性の向上と学校内の支援体制の充実強化が求められる。								コスト投入の方向性					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				法改正に伴い、一人ひとりの教育的ニーズに応じた合理的配慮が求められるようになり、学習環境を整えるには、支援介助員配置の充実のみでなく、支援介助員の資質の向上のための研修、教職員間の連携充実のため管理職や特別支援コーディネーターの理解が不可欠であり、専門研修が必要である。 検査は、子どものニーズを探り、保護者と共有の理解を得るためのツールであるため、最新の検査用具の購入が必要である。 学校が保護者等と合理的配慮を得るためには、学校の組織力を高めることが求められており、学校現場に指導・助言が可能となる特別支援教育の専門職(指導主事)の配置が必要になる。													
第1次評価コメント				西小の特別支援コーディネーターや教育センターの相談員を活用すること。													
第2次評価コメント				専門職(指導主事)の配置は認めるが、期待する効果が出ていない教育相談員等の削減を図ること。													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	特別支援講師14人、支援介助員18人(前年度比3人増)を小中学校に配置した。また、特別支援講師(6回)、支援介助員(2回)を対象とした研修を実施した。特別支援教育コーディネーター連絡会を3回、教職員を対象とした特別支援教育研修会を2回開催した。
成果	特別な支援が必要な児童生徒の教育的ニーズに対応した支援の充実が図られた。また、教職員研修を毎年継続して実施することにより、特別支援教育の一層の推進が図られている。
課題	特別な支援が必要な児童生徒が年々増えており、特別支援講師や支援介助員を年次計画により増員しているが、学校内における支援体制の充実、強化が求められる。また、学校の組織力を高めるためには、管理職や特別支援教育コーディネーターを対象とした研修の充実、迅速に学校現場への指導・助言を行う体制の検討や専門職の配置が求められる。

作成担当者	部課等	子ども教育部家庭支援課	職名	技師	氏名	高山 ゆり	連絡先(内線)	3182
最終評価者	部課等	子ども教育部家庭支援課	職名	課長	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	3180

○教育委員会の評価等【Check】

教育委員会の 評価・意見・ 改善提案等	<p>特別支援講師、支援介助員の配置、研修会の実施などにより、多様化する一人一人の教育的ニーズに応じた支援が進み、各学級の落ち着いた学習や生活ぶりにつながり、学力の向上にもつながってきている。</p> <p>全校体制での支援を進めるための学校の組織力の向上と、実際に指導に当たる教職員の一層の専門的な支援スキルの向上が必要であり、継続した研修と学校現場に対する指導・助言を行う専門職の配置が必要である。</p> <p>今後の研修・支援に当たり、コミュニティ・スクールの「特別支援教育支援部」との連携が望まれる。</p>
---------------------------	---

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

学識経験者の 評価・意見・ 改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいを抱える方の真の“さし障り”とは、周囲の無理解・誤解・無関心ともいう。支援介助員の配置や、増加し続ける特別支援を要する子どもたちに対応すべく特別支援教育コーディネーターなどの専門職員の配置も進めていく一方で、誰もが障がいの事を考え、正しい理解を促す機会も実施し、インクルーシブ教育に向けた動きも検討していただきたいと思う。 cf. インクルーシブ教育：障がいのある子どもたちを含むすべての子どもに対し、子ども一人一人の教育的ニーズにあった適切な教育的支援を「通常の学級において」行う教育のこと ・昨年度も同様の指摘をしたが、個別に支援が必要な児童生徒数が増加する傾向は、塩尻市に限ったことではないと思われる。同事業を安定的に継続する上でも、国・県などと連携し、適切な経費負担のあり方、職員の適正配置などに関して調整を進める必要がある。またコミュニティ・スクールの導入にあわせて、同事業に地域の社会資源（保護者も含む）を活用することの検討も進めるべきであろう。 ・支援介助員の増員を今後どうするのかであるし、他市町村も同様の課題であるならば、県に対して、支援の要望も必要ではないか。 ・今までの対応から専門職の配置が必要とのことであるが、人選に難しさがあると思われる。
---------------------------	--

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

取り組む 改善内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育に関する教職員を対象にした研修や、市民を対象にした講演会を引き続き継続して実施し、共生社会の実現に向けた意識の高揚を図っていききたい。 ・特別支援講師や支援介助員の配置について、今後増員していくことが厳しい状況にあり、コミュニティ・スクールと連携し、地域の社会資源を活用した特別支援教育のあり方を検討していききたい。 ・支援介助員等の配置については、交付税措置されているが、一層の人的充実、財政的支援について、他市の教育委員会と連携し、引き続き県教育委員会へ要望していききたい。 ・次年度にむけ特別支援教育担当指導主事など専門職の配置を検討していききたい。
---------------	--

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域連携教育推進事業				担当課	教育総務課						
概要	対象:	小中学校の児童及び生徒、地域				体系	A-2-2-2					
	手段:	コミュニティ・スクールの導入、学校支援コーディネータの配置、キャリア教育支援協議会の設置、小中連携教育・一貫教育の推進				新/継	新規					
	意図:	地域の教育力の活用、				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	コミュニティ・スクールの事前説明 キャリア教育のプラットフォームの構築 檜川地区のアンケート実施				コミュニティ・スクール 学校支援コーディネーターの配置				コミュニティ・スクールの全市導入 学校支援コーディネーターによるキャリア教育支援			
財源	決算額	(千円)	3270	計画額	(千円)	15,180 10,700	計画額	(千円)	15,000			
	嘱託職員報酬		2,915	嘱託職員報酬		2,400	嘱託職員報酬		2,400			
	パンフレット印刷費等		355	臨時職員賃金等		8,300	臨時職員賃金等		8,120			
				学校運営協議会交付金等		4,480	学校運営協議会交付金等		4,480			
	特定		一般	3,270	特定		一般	15,180 10,700	特定		一般	15,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校運営協議会(委員会)の設置数	3校	14校	0校			14校 13校			14校 13校

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												各校ともコミュニティ・スクールの導入に向けて準備を進めているが、想定よりも前倒しで進んでおり、学校運営協議会のボランティアルームの準備等、環境整備が必要とされている。檜川地区のアンケートについて、地元への説明会を行うこととなったため、実施時期等が未確定となっている。キャリア教育支援協議会の設置が遅れている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												学校運営協議会の設置が全市的に進んでいるため、平成29年度から予算措置を予定している委員報酬、学校運営協議会への運営交付金の計上が必要となる。各校にボランティアルーム等の設置が必要となる。				
第1次評価コメント												要求どおりの改善案で事業を進めること。				
第2次評価コメント												提案どおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 全小中学校にコミュニティ・スクールを導入するため、教育委員会に地域連携コーディネーターを配置し、学校、地域等に対し、制度に関する説明会を実施し、学校運営委員会の設置、学校支援ボランティアの募集等を行った。 コミュニティ・スクールのパンフレットを作成し、学校、保護者、関係者等へ配布し、コミュニティ・スクールの周知を図った。 キャリア教育を推進するため、協議会の例規整備、委員の選任を行った。 檜川地区において、当該地区の教育振興について考えていただくため、地域住民、保護者に説明会を実施した。 			
成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月に市内全小・中学校にコミュニティ・スクールを導入することができた。 平成28年5月にキャリア教育支援協議会を設置した。 檜川地区の住民に、現段階の教育の現状と課題を知っていただくことができた。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> 各学校に学校運営協議会のボランティアルームの設置等、環境整備が必要とされている。 学校支援ボランティアの少ない学校があり、更なる募集が必要である。 産業界、地域へキャリア教育に係る周知を図る必要がある。 			

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	米窪 昌紀	連絡先(内線)	3111
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

○教育委員会の評価等【Check】

教育委員会の 評価・意見・ 改善提案等	<p>当初の計画を前倒しして準備が進み、コミュニティ・スクール推進の体制と、その基本的な理念を共有することができた。</p> <p>保護者や地域の方々の理解と協力を得て、地域とともにある学校づくりを一層進めるために、校長のマネジメントのもと教職員の意識改革や、保護者・地域の方々へのていねいな広報などを進める必要がある。</p> <p>今後の事業推進に当たっては、地域連携コーディネーターのコーディネートのもとに、校長、学校運営協議会長、地域教育協議会長、学校支援コーディネーターなどの日頃からの情報交換と、より良いコミュニティ・スクールの方向性への話し合いの継続が必要である。</p>
---------------------------	---

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

学識経験者の 評価・意見・ 改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・全校にてコミュニティ・スクールの実施が想定よりも前倒しで進んでいるとのことであるが、従来より実施されている既存の取り組みを「コミュニティ・スクール」として解釈し直し呼び直したために、全校にてコミュニティ・スクールが前倒しで実施されているという可能性も捨てきれない。国及び県教が謳うコミュニティ・スクールの実行には、入念な準備期間も含めて、長い時間が掛かるのはむしろ自然なことであり、拙速にならないよう長期的展望を見据えた推進計画を練っていただきたい。 ・同事業を推進する上では、地域連携コーディネーター、学校支援コーディネーターの役割が特に重要であると思われる。現在は、嘱託職員という形で対応がなされているようだが、地域連携の継続性などの面を考えると、本当にそのような状態のままで良いのか疑問が残る。両者に対する支援体制の検討も必要では。 ・新しい事業でもあるので、地域住民に分かりやすく協力してもらえらるような周知を図る必要がある。
---------------------------	--

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

取り組む 改善内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市内では、これまでそれぞれの地域で学校を支える土壌があり、今も引き継がれている。地域で学校を支える取り組みを、有機的に組織として機能しやすくするものがコミュニティ・スクールであり、学校を支える制度として国が進めていることから、市では、既存の地域の取組みを更に生かすために、全小中学校でコミュニティ・スクールの立ち上げて育てていく事とした。 ・先行してコミュニティ・スクールの導入した組合立の両小野中学校では、本年度の文部科学省のパンフレットに優良事例として紹介されている。これらの事例等を参考に、長期的に継続できるよう取り組んでいきたい。 ・本年度全校に導入できたのは、教育委員会に配置した地域連携コーディネーターの力が大きく、更に今年からは、学校支援コーディネーターを各中学校区に配置しているので、この事業を継続的に推進していくために、コーディネーターの役割や今後の形態も含めて、支援体制を考えていく必要がある。 ・保護者や地域の方々へのPRとしては、本年度も広報やホームページに掲載しているほか、市議会議員からも議会報告会などに取り上げていただくなど、関心も高まってきている。さらに周知を図り、地域全体でより良いコミュニティ・スクールの方向性を考えていきたい。
---------------	--

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	給食運営事業諸経費(木曾漆器給食用食器整備事業)		担当課	教育総務課			
概要	対象: 木曾檜川小学校児童、檜川中学校生徒、教職員		体系	D-9-1-1			
	手段: 木曾漆器食器の買い替え		新/継	継続			
	意図: 漆器食器を通じた食育の推進、伝統文化の継承、学校給食の地域ブランド化		区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○木曾漆器食器購入費		○木曾漆器食器購入費				
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
	1,599		予算対応				
	特定	1,500	一般	99	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
漆器食器を使ったイベント開催回数	0	0	1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	②	3	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥						
総合評価判定													休廃止	⑦							
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												A					皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・新食器は、10月中旬に学校へ納入予定となっている。																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・買い替え計画の最終年(3年目)として、計画通りに購入する必要がある。																			
第1次評価コメント		-																			
第2次評価コメント		-																			

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・漆器食器を使ったイベントについては、漆器食器の修繕等によりイベントに使えるだけの数の確保ができなかったため未実施。 ・新漆器食器については小椀、小鉢を各213客を10月に購入した。
成果	・地場産業である木曾漆器食器について、更新を行い、地域産品への理解・愛着と漆器食器を通じた食育の推進が図られた。
課題	・次年度に買い替え最終年として大皿漆器食器の購入がある。 ・漆器食器についての修理が毎年発生しており、新しい食器の耐久性の検証が必要。 ・市内全校に対し、漆器食器導入の要望が木曾漆器組合よりあげられているが、食器のデザイン、設備の変更等につき研究が必要。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	田中 学	連絡先(内線)	3117
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

○教育委員会の評価等【Check】

<p>教育委員会の 評価・意見・ 改善提案等</p>	<p>木曾漆器食器の計画的な更新を行い、給食に利用することで、地域の伝統的な産品に対する理解と愛着を深め、漆器食器を使った食育の推進が図られた。</p> <p>漆器は高価なこと、また、給食調理室の設備整備が必要であること、さらに、中長期的には修繕が必要になることなどから、市内全校への導入については研究が必要となる。</p> <p>なお、漆器食器を使った食育については、学校給食にこだわらず各家庭の食育などにも結び付けられないか、他部署との連携を図りながら研究することが必要である。</p>
------------------------------------	---

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

<p>学識経験者の 評価・意見・ 改善提案等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業を活かし、郷土愛を育むこの取組(漆器食器の導入)は、是非とも全校にて実施されるように取組を推進していただきたく思う(食器整備事業の試算表等を見ると、全校導入ではかなりの予算が必要となるのは予想はつくものの)。 ・地域の伝統文化・食文化の伝承、地場産業の推進などの面から、同事業は有意義な取り組みであると思われる。ただし、漆器の購入費用の問題、耐久性・メンテナンス費用の問題など、課題も少なくないと思われる。同事業に賛同して頂ける企業や組合を募るなど、何らかの方法で費用を軽減する策を検討してみては。 ・漆器食器が児童・生徒にどのような影響があるのか。 <p>例えば、学校では漆器食器であるが、家庭では違ってはどうか。</p> <p>学校独自の活動事業であるならば、特色ある教育活動事業での対応が可能ではないだろうか。また、漆器産業の振興については、他の分野での対応が必要。</p>
------------------------------------	---

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

<p>取り組む 改善内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・この事業は、合併前から漆器の給食食器を使っていた檜川地域の小中学校について、10年以上経過して更新時期となったため、財源として有利な交付金を100%使い、3年計画で実施してきた。 ・漆器食器を全市に広げるには、1セット2万5千円から3万円が見込まれるので億単位の事業となり、さらに10年程度で更新となると将来的なコストも大きな課題となる。 ・現在、漆器組合とともに、給食に使用可能な食器の開発研究を進めているところであるが、耐久性とコストの面が大きな課題となっている。かなりハードルが高いが、今後も研究を続けていく。 ・漆器食器の使用は、地域の伝統文化・食文化の伝承、地場産業の振興などの面で一定の効果はあるが、子どもたちの食育として考えるのなら、給食にこだわらず、特色ある教育活動や家庭の取組み等での活用を検討していくことも必要である。
-----------------------	---

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	重伝建整備事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象: 伝建地区住民、地区来訪者					体系	B-4-1-1					
	手段: 経年変化する伝建地区内の建造物、工作物を、修理・修景という二つの手法により、文化財として保存及び景観整備を行う。					新/継	継続					
	意図: 文化財として勝ちある集落を保存する。					区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○修理・修景事業の実施 ○伝建地区内要望のとりまとめ ○文化庁・県との事業内容確認				○修理・修景事業の実施 ○伝建地区内要望のとりまとめ ○文化庁・県との事業内容確認				○修理・修景事業の実施 ○伝建地区内要望のとりまとめ ○文化庁・県との事業内容確認			
財源	決算額 (千円)				計画額 (千円)				計画額 (千円)			
	20,658				17,227				25,000			
	特定	13,834	一般	6,824	特定	11,713	一般	5,514	特定	16,900	一般	8,100

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
修理・修景物件数	7	7	7			6			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	レ	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持		③		⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				休廃止		⑦								
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												年度中途において災害等による損傷など、緊急避難的な対応が必要となる物件が生じる場合がある。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												緊急避難的な対応が即時的にできるような経費を含めて予算要求を行う。						
第1次評価コメント												-						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・奈良井・木曾平沢両伝建地区において、修理・修景事業7件を実施しました。奈良井では修景2件、木曾平沢地区では、修理4件、修景1件の文化財保存による景観整備を行った。 ・平成28年度、29年度に向けての修理・修景事業の希望調査を行い、文化庁に次年度以降事業として申請できた。
成果	・重伝建としての文化財保存にとどまらず、市民をあげての地域づくりの核ともなり、さらに観光振興にも寄与できた。 ・国庫補助による事業だが個人負担も相応にあり、市民主体の保存活動として、費用対効果は高いものとなっている。
課題	・事業実施年数が少ない木曾平沢における集客が途上で、今後観光面でのPRの研究が必要である。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	担当係長	氏名	石井 健郎	連絡先(内線)	3134
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

○教育委員会の評価等【Check】

教育委員会の 評価・意見・ 改善提案等	<p>奈良井・木曾平沢の伝建地区においては、計画的な修理・修景事業が進んでおり、点が線としての連続性を持ちつつあり、地域づくりの核として価値ある文化財の保存と併せて観光振興にも寄与している。</p> <p>今後、実施年数が約 10 年の木曾平沢地区の整備事業の推進と、奈良井宿との連続した観光面での P R 活動が必要である。地元市民の文化財的な価値の認識を高め、誇りをもって発信していく土壌づくりを支援していくことが望まれる。</p>
---------------------------	--

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

学識経験者の 評価・意見・ 改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・「一度失われたものを戻すことはできない」という事実を鑑みると、文化財保存及び景観整備は積極的に計画事業を進めていただきたい。そして、保存・整備の先に現代での活用・利用も同時に実施し、試作的にでも活用事例を蓄積していただきたい。保存のみで“終了”ではなく、活用事例が増えていくことによって、文化財保存の意義も実感的に理解されやすくなると思う。 ・歴史的景観整備は、地域における観光振興にも寄与する重要な取り組みである。今後も建物の所有者に対して同事業の意義を説明すると同時に、地域づくりの核として市民と行政が連携しながら保存活動に取り組むべきである。 ・奈良井・木曾平沢両伝建地区を有効活用するためにも誘客に結びつける事業の取り組みが必要である。特に、奈良井地区から木曾平沢地区への人の流れの取り組み。(例えば、無料バスの運行、両地区割引手形の活用など)
---------------------------	---

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

取り組む 改善内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護は保存と活用から成るため、文化財担当としてはあくまで保存に軸足を置きながらも十分に活用を視野に入れ、一層目に見える事例づくりを進めていきたい。 ・文化財の整備については、まずは文化財そのものの価値が高まり、その結果として観光資源としても有効なものになることを意識した上で、奈良井と木曾平沢の地域としての連携や所有者や関係団体等との連携などを取組む中で促進したい。 ・まずは、多くの人が魅力を感じていただけるような、良好な文化財の整備を進めたい。地元保存団体等による観光ガイド養成等にも協力したい。
---------------	--

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	新体育館建設事業		担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象:	市民全体、市外からの施設利用者			体系	B-4-2-6				
	手段:	新体育館の建設を検討する。			新/継	継続				
	意図:	健康の保持増進を図るとともに、災害時の多面的機能を有する拠点を確保する。			区分	ハード				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)					
	○アンケート調査		○調査		○調査					
財源	決算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)					
	4,066		5,000		5,000					
	測量、調査		13,068		用地取得、補償費 170,000					
		基本設計		27,820		実施設計 66,517				
特定	一般	4,066	特定	40,400	一般	488	特定	224,600	一般	11,917
						5,000				5,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
アンケートの回答率	38.8	38.8	50						
建設用地の契約率									50

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	レ
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定								総合評価					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								C					皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												方針が決定されたため平成32年度完成に向けて、計画性を持って事業を進めていく必要がある。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												用地測量、補償調査、地質調査委託料及び基本設計委託料の予算計上が必要となる。						
第1次評価コメント												・PPP/PFIの活用を検討していくこと。・発注方法の工夫を検討していくこと。						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	市民のスポーツや健康体づくりの拠点となる新体育館の建設に向けた取り組みを進めた。 ・建設の最終判断の資料とするため、市内全世帯アンケートを実施した。 ・新体育館基本計画の策定に着手した。	
成果	アンケート結果を踏まえ、平成32年度末完成に向けた新体育館建設を決定した。 ・新体育館の基本計画の策定を進め、施設コンセプトなどについて検討した。 ・基本計画の策定において、建設地の決定をした。	
課題	事業スケジュールに遅れない取り組みを進める必要がある。 財政負担の縮減に向けた事業手法の採用を検討する必要がある。	

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	事務員	氏名	増澤 拓哉	連絡先(内線)	3122
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

○教育委員会の評価等【Check】

教育委員会の 評価・意見・ 改善提案等	<p>新体育館建設に向けての基本計画の策定ができた。平成32年度内に完成するよう、基本コンセプトに従い計画的に事業を推進する必要がある。</p> <p>アンケート結果が拮抗していたので、事業の進捗に合わせて目差す体育館像について市民の理解を得ることのできるていねいな経過説明が必要である。</p> <p>今後過度な財政負担とならないようその在り方について十分検討すると共に、市長部局との継続的な連携が必要である。</p>
---------------------------	--

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

学識経験者の 評価・意見・ 改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費（試算 6,800 万(年額)）が後々の過度な財政負担にならないような配慮や方策を、建設後ではなく建設前に、練っておいて頂きたい。 ・多額の建設事業が必要となることから、財政負担を軽減するような手法を再検討するとともに、市民に対する説明責任を果たせるように努力を重ねていくべき。これまでの市民に対するアンケート調査でも、新体育館の建設に賛成する割合、反対する割合が拮抗していたようなので、今後も丁寧な説明が必要不可欠であろう。 ・完成後の維持管理費のコスト削減に鋭意努めるとともに、施設の利用については、競技団体に偏らずに市民の利用しやすさに配慮すること。
---------------------------	--

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

取り組む 改善内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・建設に係る事業費に加え、完成後の維持管理費についても過度な財政負担とならないよう、計画段階から精度を高めた検討を実施していきたい。 ・事業の節目ごとに市民等への説明機会を設け、丁寧に説明を実施していきたい。 ・新体育館は競技スポーツに留まらず、より多くの市民が利用できる施設を目指しており、事業費の範囲で実現に向けた努力をしていきたい。
---------------	---

市民交流センター

事業部ミッション1

市民及び市民公益活動団体等のため、市民交流センターを活用した交流と人づくりの場の提供と多様な主体によるまちづくりを目指して、市民交流センターの諸機能を融合させながら、市民及び市民公益活動団体等の自主的な活動を支援する。

No.	主な取り組み	対応する事務事業(◎自己点検評価事業・○事務事業評価事業)			中期全市戦略への対応 (Proj:プロジェクト)	
		No.	事業名	担当		評価
1	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供と担い手の確保・育成 (分野を超えた融合)	①	市民交流センター交流企画事業	交流支援課	◎	Proj: 10「人」と「場」の基盤づくり 施策: 10-3人と場の基盤の構築
		②	市民交流センター管理諸経費	交流支援課		
2	市民活動の支援 (市民公益活動団体の育成)	①	協働のまちづくり推進事業	交流支援課	○	Proj: 10「人」と「場」の基盤づくり 施策: 10-2テーマ型コミュニティーの活性化
3	市民交流センター情報関連ネットワークの整備	①	情報関連機器運用事業	交流支援課		Proj: その他の大型・主要事業 施策: その他の大型・主要事業

事業部ミッション2

子育て中の家庭のために、子育て不安の軽減や、子どもの健全な育ちと地域子育て力の育成を目指し、交流や講座の開催、出前支援等による幅広い支援を行う。

No.	主な取り組み	対応する事務事業(◎自己点検評価事業・○事務事業評価事業)			中期全市戦略への対応 (Proj:プロジェクト)	
		No.	事業名	担当		評価
1	子どもを産み育てるサポート体制の充実 (地域子育て力育成)	①	子育て支援センター事業	子育て支援センター	◎	Proj: 1子どもを産み育てる環境の整備 施策: 1-1出産・子育ての負担軽減
		②	こども広場事業	子育て支援センター		
		③	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	○	

事業部ミッション3

市民のために、様々なニーズに応えられる多機能型の図書館を目指して、読書による人づくりを支援するとともに、生活や仕事の課題解決に役立つ情報を収集し提供する。

No.	主な取り組み	対応する事務事業(◎自己点検評価事業・○事務事業評価事業)			中期全市戦略への対応 (Proj:プロジェクト)	
		No.	事業名	担当		評価
1	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供と担い手の確保・育成 (多機能型図書館づくり)	①	図書館サービス基盤整備事業	図書館	○	Proj: 10「人」と「場」の基盤づくり 施策: 10-3人と場の基盤の構築
		②	図書館事業諸経費	図書館		
		③	本の寺子屋推進事業	図書館	◎	
		④	市民読書活動推進事業	図書館	○	
2	古田晁記念館の維持・活用	①	古田晁記念館事業	図書館		Proj: その他の大型・主要事業 施策: その他の大型・主要事業

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民交流センター交流企画事業		担当課	交流支援課			
概要	対象:	市民全体、事業者、各種団体、市外からの来館者			体系	D-10-3-1	
	手段:	知の集積拠点としての活動基盤拠点を提供し、5つの重点分野と各分野の機能融合を目指した事業を実施する。			新/継	継続	
	意図:	新しい人々や多くの人々が絶えず集い行き交う場を創出し、知恵の交流を通じた人づくりを図る。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務 ○センターの運営に関する事を協議する ○5つの重点分野を生かした事業等の実施		○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センターの運営に関する事を協議する ○5つの重点分野を生かした事業等の実施 ○市民営提案事業による交流企画イベント事業の継続実施		○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センターの運営に関する事を協議する ○5つの重点分野を生かした事業等の実施 ○市民営提案事業による交流企画イベント事業の充実		
財源	決算額	(千円)	16,831	計画額	(千円)	10,000	
			16,831	交流企画イベント事業		10,000	
				※その他の事業は予算対応		※その他の事業は予算対応	
	特定	2,377	一般	14,454	特定	200	
				一般	800	一般	10,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
貸館利用者数(人)	32,163	79,419	70,000			70,000			70,000
講座・イベント等参加満足度(%)	81	97.5	70			70			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	レ	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③		⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B									皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		・交流企画イベント事業及び提案委託事業の内容や手法を研究し、参加者のイベント等参加満足度を高めるだけでなく、「人づくり」につながる事業の実施を探っていく必要がある。 ・交流企画イベント事業について、市民団体等の育成も視野に入れ「知恵の交流を通じたひとづくり」を図っていく。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																		
第1次評価コメント		基本コンセプトに向けて推進すること。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	H27年度は人づくりにつながる29事業を実施した。図書館の機能を生かしたビジネス読書会やシニア向け講座等、5つの重点分野の融合事業を行った。市民交流センターの運営を多様な主体が担う、市民営提案事業を2事業実施した。貸館業務では、丁寧な対応を心掛け、施設利用満足度アンケートを実施した。
成果	人づくりにつながる事業により、「知恵の交流を通じたひとづくり」が図られた。イベント参加満足度のアンケート結果では、とても良かったと良かったが全体に占める割合が97.5%と高かった。また、市民交流センターの貸館受付の実績は目標値(70,000人)を上回る使用だった。3月に実施した施設利用満足度アンケートでは、とても満足と満足の全体に占める割合は87%だった。
課題	市民交流センターの5つの重点分野を融合した事業と参加者のニーズに合うイベントの開催。人づくりや団体の育成につながる事業を実施することで、市民交流センターの担い手を育成していくことも必要。 市民交流センター全体のホスピタリティの向上のために、職員一人一人の意識改革ができる取組が必要。

作成担当者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	係長	氏名	宇治橋 多恵	連絡先(内線)	4210
最終評価者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	課長	氏名	小松 秀樹	連絡先(内線)	4200

○教育委員会の評価等【Check】

教育委員会の 評価・意見・ 改善提案等	<p>人づくりにつながる事業の実施により「知恵の交流を通じたひとづくり」が図られ、イベント参加満足度、施設利用満足度とも高いレベルであった。</p> <p>「図書館」「子育て支援・青少年交流」「シニア活動支援」「ビジネス支援」「市民活動支援」の5つの重点分野を融合した「ビジネス読書会」「シニア講座」などが好評であったが、青少年交流を含む融合事業などについてはさらに進める必要がある。</p> <p>市民交流センターの担い手の育成は、いつまでにどの程度の内容まで担えるようにするのかの見通しを持って支援していく必要がある。</p>
---------------------------	---

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

学識経験者の 評価・意見・ 改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民交流センター・えんぱーくの特徴や施設の豊かさを活用した数々の取組事例やイベント事業は、これまで同様に実施し続けていただきたい。利用者の満足度の高さからも、充実した取組やイベント事業が行われていることが伺える。 実施されている企画事業の対象者は、「子ども」「起業予定者」「シニア」が多く、「若者(中高生)」をターゲットにした企画が不足しているようである。市民交流センター・えんぱーくでは、施設そのものを利用する「若者(中高生)」も多くいる様子なので、「若者(中高生)」も巻き込めれば、「知恵の交流を通じたひとづくり」が更に確かなものになると考える。 ・「交流企画事業」の中でも、特に「市民営提案事業」を担いようとする団体の掘り起こしと育成が重要である。各種補助金などを活用しながら事業を展開している団体に積極的に声をかけるなど、何らかの創意工夫が必要では。 ・5つの重点分野が交流して、人づくりにつながっているのが基本的に分からない。A分野とB分野との融合による講演会の開催など、市民から見ても分かるような設定が必要。
---------------------------	--

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

取り組む 改善内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生向けのイベント企画を増やしていきます。キャリア教育を視点にした、専門家を招いた仕事紹介の講座を平成28年度に実施しました。今後回数を増やす事を検討いたします。多くの中高生は勉強の場所としてえんぱーくを活用していますが、イベントへの参加が少ないのが課題です。 ・平成28年度の市民営提案事業「こどもしおじり」では、小学校3年生から中学校3年生までの参加を募っています。高校生の実行委員会への応募やボランティアでの参加予定もあります。 ・市民活動支援係では、まちづくりチャレンジ事業による補助金の交付や育成のための講座を開催して、まちづくりの担い手の育成を行っています。この事業への参加団体からも「市民営提案事業」の応募者が生まれています。今後も継続して団体の育成や掘り起こし事業を展開していく予定です。 ・交流企画事業が人材育成や中心市街地のにぎわい創出に繋がっているかが見えにくいのは、係としても課題となっています。講演会や講座の設定を分かりやすく工夫していきます。
---------------	--

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	子育て支援センター事業		担当課	子育て支援センター				
概要	対象:	乳幼児を養育中の保護者及びそれを支える市民					体系	A-1-1-1
	手段:	プレイルームでの遊びや交流の提供及び子育て相談の実施、おでかけ支援センター、子育てサークルや地域ボランティアの活動支援					新/継	継続
	意図:	子育てサポート体制の充実					区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○子育て支援センターの利用拡大 ○父親の育児参加の推進 ○おでかけ支援センターの実施 ○地域ボランティアの育成及び活動支援 ○相談機能の強化		○子育て支援センターの利用拡大 ○父親の育児参加の推進 ○おでかけ支援センターの実施 ○地域ボランティアの育成及び活動支援 ○相談機能の強化			○子育て支援センターの利用拡大 ○父親の育児参加の推進 ○おでかけ支援センターの実施 ○地域ボランティアの育成及び活動支援 ○相談機能の強化		
財源	決算額	(千円)	5,689	計画額	(千円)	計画額 (千円)		
			5,689	予算対応		予算対応		
	特定	0	一般	5,689	特定		一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
プレイルーム利用者数	12,706	25,467	25,000			25,000			25,000
おでかけ支援センター開催数	15	29	30			42			42

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・27年度の新規事業である「おでかけ支援センター」は順調に展開してきているが、拡大に向けて場所の設定や内容、他部署との連携も含めた検討が必要。 ・28年度吉田児童館分館が移転するので、空いたスペースの管理・活用について検討する。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												現在分館が使用している施設部分の管理に必要な予算(水光熱費・電気料等)も教育部から移管)及び人員増が必要となる。					
第1次評価コメント												要求どおり管理経費の増額を認める。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	3ヶ所の拠点施設(えんぱーく、北部、こども広場)での講座や交流会の内容の充実と、施設の利用が困難な家庭のために地域へ外向き、講座・交流会や地域ボランティアの活動をPRした。
成果	新規事業として開始した「おでかけ支援センター」は、拠点施設の利用はできなくても、より身近な地域へ外向くことにより、開催した講座の参加者数は前年より2割程度増加した。
課題	講座の参加者の内訳を分析し、新規の参加者を増やしていくことが必要。また、支援センターの利用が困難な家庭に対しては、他の部署と連携しながら、利用に向けての情報提供をしていくことが必要。

作成担当者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	係長	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	所長	氏名	赤津 広子	連絡先(内線)	4122

○教育委員会の評価等【Check】

教育委員会の 評価・意見・ 改善提案等	<p>子育て支援センター（えんぱーく、北部）、子ども広場での各種の事業や、市民のより身近な地域で実施した「お出かけ支援センター」事業を通して子育て世代への支援が進んだ。</p> <p>子育て支援センターや「お出かけ支援センター」に出向いてこない家庭に対しての情報提供や働きかけを、他部署と連携して進め、支援に結び付けていく必要がある。</p>
---------------------------	---

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

学識経験者の 評価・意見・ 改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・「おでかけ支援センター」という案は非常に良いものだと感じる(総合評価がCなのはなぜか不思議なくらい)。地道にでもこの案を広報し、対象者の利用を促していただきたい。本案の拡大・拡充を期待したい。 ・子育て支援センターを利用しにくいご家庭にとって、「おでかけ支援センター事業」は一歩進んだ取り組みであることは間違いない。今後も開催場所や内容などの検討を重ねて、子育てサポート体制の充実を図って欲しい。またその一方で、こうした事業を利用していない(or 利用できていない)ご家庭も少なくなく、そうしたご家庭の状況把握をいかに進めていくかが最大の課題であると思われる。 ・子育て支援センターのあるべき姿を明確にすべき。拠点施設中心にするのか、より身近な地域へ出向くのか。
---------------------------	--

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

取り組む 改善内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターは、基本的には3つの拠点施設（えんぱーく、北部、こども広場）の中で講座や交流会など開催し、内容も月齢・年齢別に分けるなどして、参加しやすい工夫をしながら、子育てに関わる情報の提供を行う。広報の仕方を来場者向けのチラシ配布に限らず、ホームページや乳幼児健診、保育園等に協力をお願いして広く周知をしていくようにしている。 ・プレイルームの中では子どもと遊ぶ母親に寄り添いながら、子育ての不安に対する相談や支援を行い、子どもの健やかな育ちを支援していく。しかし、拠点施設の利用をしていない、できない家庭の状況を知るためには、拠点の中だけでなく、地域に出向き「おでかけ支援センター」を実施することで、より身近に感じてもらい、子育てに対する不安を解消できるよう支援しながら、拠点施設利用へつなげる機会にしたい。また、支援センター単独では、地域と関わることに限度があるので、健康づくり課（健診）やこども課（児童館・保育園）とも連携をとることにより、支援を広げていきたい。 ・「おでかけ支援センター」の利用者がいる限り継続の必要があるが、関係課とも連携しながら、「おでかけ支援センター」でなくても、地域で子育て支援ができるような体制づくりを検討していきたい。
---------------	--

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	本の寺子屋推進事業		担当課	図書館					
概要	対象:	市民全体、企業、各種団体、市外からの来館者					体系	D-10-3-1	
	手段:	市民の読書環境の整備、生涯読書の推進という課題があるので、本に関わる人や企業と市民をつなぎ、地域の読書環境を整備し、交流を生み出す機会を提供する。					新/継	継続	
	意図:	本に関わる人や企業をつなぎ、市民の読書環境の充実と読書の推進を図り、文字活字の振興による交流を生み出す。					区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○本の可能性を考える講演、講座、ワークショップの開催 ○本を仲立ちとして書店、出版、市民との事業連携			○本の可能性を考える講演、講座、ワークショップの開催 ○本を仲立ちとして書店、出版、市民との事業連携			○本の可能性を考える講演、講座、ワークショップの開催 ○本を仲立ちとして書店、出版、市民との事業連携		
財源	決算額	(千円)	2400	計画額	(千円)	3,489	計画額	(千円)	
			2,400			予算対応			予算対応
	特定	730	一般	2,400	特定	一般	3,489	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座・講演会の開催数	14	17	12			12			12
企画展等の開催数	3	6	4			4			4

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	ㄥ	①
1	2	③	4	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持		③		⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止		⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A								皆減 縮小 現状維持 拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				事業開始から4年目を迎え、今年度より子ども向けの本の寺子屋事業が開講し、参加者が増加している。一方で、本事業を塩尻の特色ある事業として定着させるため、内容の拡充に向けて引き続き検討が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				著者、出版業界、書店や庁内とのネットワーク形成を強化し、新しい分野・内容の講師により企画の充実を図るため、新年度の予算を引き続き計上する必要がある。														
第1次評価コメント				-														
第2次評価コメント				-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	本の可能性を考え、本の魅力を伝え、読書への関心を高めるといった事業の趣旨に沿い、講演会・講座等13回、企画展5回を開催した。また、子どもの読書環境の充実を図るため、子どもを対象とした「信州しおじり 子ども本の寺子屋」事業を開始し、講座等4回、企画展1回を開催した。
成果	「本の寺子屋」の講演会・講座等には市内外から延べ936人、「子ども本の寺子屋」の講座等には延べ294人(企画展見学者を除く)の参加を得た。著者、出版社、書店、図書館が連携して、読者とともに出版や本について学ぶことにより、本の魅力を伝えるとともに、図書館利用の拡大を図ることができた。また、新たに「子ども本の寺子屋」を開催し、子どもたちの生涯読書につながる読書活動の充実を図ることができた。
課題	重点事業として継続的に実施してきた結果、事業の趣旨への理解が深まり、認知度が向上している。多くの参加者を得るとともに、特徴的な取組みとして評価が高まっている。引き続き「信州しおじり 本の寺子屋」を主要事業として展開し、塩尻市立図書館が地域ブランドのひとつとなるような取組を進めたい。

作成担当者	部課等	市民交流センター図書館	職名	主事	氏名	中澤 友義	連絡先(内線)	4242
最終評価者	部課等	市民交流センター図書館	職名	副館長	氏名	上條 史生	連絡先(内線)	4241

○教育委員会の評価等【Check】

教育委員会の 評価・意見・ 改善提案等	<p>主要事業と位置付け、著名な講師を招聘して推進してきた「信州しおじり本の寺子屋」事業が、本の可能性を考え、本の魅力に触れ、読書への関心を高め、図書館利用の拡大に着実に結び付けることができた。</p> <p>平成 24 年度にスタートして回を重ねてきていることから、新しい内容や新しい講師、新しい運営の仕方など、企画の充実を図っていく必要がある。</p> <p>「子ども本の寺子屋」は、子どもたちの本や読書への関心を高め、生涯読書に結びつく事業として位置付いてきた。青少年の関心を高める本の寺子屋企画が望まれる。</p>
---------------------------	---

○教育振興審議会委員（学識経験者）の外部評価等【Check】

学識経験者の 評価・意見・ 改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・「本の寺子屋」の企画事業は、引き続きこれまで同様に、実施していただきたい。そして、図書・出版への関心を高め、地域の出版文化・図書文化を育てていただきたい。 なお、図書館内にて実施する企画事業(講演会やワークショップなど)の他に、図書館自体・図書館全体を新しく活用する“新鮮な”企画も実施検討されてみると良いかと思う。 ・本の舞台となった場所をめぐるツアーや写真展、塩尻文学賞（仮称）の創設など、講演会・講座・ワークショップなどの枠組みから一歩踏み出した形で事業内容を検討しても面白いかもしれない。塩尻市立図書館、本の寺子屋事業など、“本”を基軸とした地域ブランドの発信ができる可能性は十分にあるように思う。 ・本事業が塩尻市の特色ある事業でありつづけるためにも積極的なPRが必要である。著名な人の話が聞けるなど、地域におけるメリットを大いに周知することが重要である。
---------------------------	---

○教育委員会事務局（改善計画等）【Action】

取り組む 改善内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・「信州しおじり本の寺子屋」は、5年目を迎え順調に成果を上げており、昨年度始めた「子ども本の寺子屋」と併せて注目される事業となっている。平成 28 年度に事業の概要について書かれた書籍『「本の寺子屋」が地方を創る』が刊行され、客観的な評価と課題が示された。これらも踏まえながらの今後の展開としては、地域文化に光をあてるような企画も加え、郷土資料の活用も進めていきたい。また、図書館内での企画にとどまらず、地域に一歩踏み出して地域文化を知るような企画を打ち出していきたい。 ・情報発信については、市立図書館のホームページを今年 10 月にリニューアルし、SNS の活用も行っている。若い世代の読書離れ、図書館離れへの対応策として、若い世代に興味を持ってもらえるよう本の魅力や図書館の活用についてPRを行っていきたい。 ・パブリシティの有効性を実感し積極的に取り組んでいる。特に購読数の多い地方紙・エリア紙での報道が講座などの事前周知に効果的で成功している。書籍が刊行され、書評などで取り上げられたことによりさらに注目が高まった。
---------------	---

塩尻市教育委員会の個別計画 (平成 27 年度実施事業分)

- 塩尻市教育振興基本計画
- 元気っ子育成支援プランⅡ
- 塩尻市生涯学習推進プランⅢ
- 塩尻市スポーツ推進計画
- 図書館サービス計画

平成27年度 教育委員会関係個別計画の評価シート

担当課	教育総務課・家庭支援課
-----	-------------

1 個別計画について

計画名	教育振興基本計画
計画期間	平成27年度～平成35年度
計画の対象	主として義務教育期間の児童・生徒
目的	本市では、「教育再生」を市政の最重点課題として位置づけ、本市の特性を生かした各種の教育施策を体系化し、重点的・効果的に塩尻市の教育を進めるため、教育基本法第17条に基づき、塩尻市教育振興基本計画を策定し、教育振興のための施策に関して基本的な事項を定めるもの。

2 個別計画の成果指標

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
別ページ記載(65P,66P)							
成果指標の分析	<p>「一人ひとりの育ちに、ていねいに向き合う教育」の基本理念を教育委員会、学校で共有し、子どもたちの視点に立って各種事業を行っている。指標を図る児童・生徒が毎年異なるが、これらの数値を分析し、施策の弱い部分を中心に事業の見直しを実施する必要がある。基礎学力の定着においては、授業内容が分かる児童・生徒の割合が若干減少傾向にあるので、学校の授業のあり方に改善が必要である。規則正しい生活習慣の定着において、運動に関しては、好きと思っている児童・生徒の割合が増加傾向にあるが、中学生において、同時刻の起床・就寝の減少が見られるため、対策が必要である。</p> <p>学校・家庭・地域が一体となった教育体制の整備では、コミュニティ・スクールの導入が早まり、大きく前進している。</p>						

3 平成27年度の施策・事務事業

主な施策名	基本目標1 確かな知識とそれを活用する知恵の育成 施策1-1 知識となる基礎学力の定着や技能の習得 施策1-2 知識を活用する知恵の習得	
施策の現状・主たる取り組み	教育委員会では、学校における教育を補完する形で、学校を支援をしている。全国学力・学習状況調査の結果を踏まえて、先進的な取り組み事例を全学校に紹介・指導するなど、学力向上を図っている。地域とともにある学校づくりを目指して、コミュニティ・スクールを導入し、学校支援ボランティアに学習支援を依頼している。指導主事によるICT教育の推進、国際理解講師、ALTによる外国語教育の支援を実施している。	
進捗状況	概ね順調	
成果	特色ある教育活動交付金によって、学校が創意工夫し、地域・学校毎に特色ある教育活動を展開することができた。	
課題	キャリア教育支援協議会の設置が遅れ、職場体験の受入先拡大に繋がる周知が十分でない。 児童・生徒のスマートフォンの所有率が年々高まる中、学習時間の確保やいじめ等の問題などが新たな課題となる。	
課題解決策・時期	平成28年度にキャリア教育支援協議会を設置。	
1	主な事業名	小中学校特色ある教育活動事業
	事業の現状・主たる取り組み	児童生徒の知力、体力、創造力等の向上のため、学校が創意工夫して計画する事業に要する経費に対し、「特色ある教育活動事業交付金」として、平成26年度及び27年度の2年間において、1校200万円を上限に交付した。
	進捗状況	各校において、それぞれ特色ある教育活動を行い、活動内容を学校ホームページや学校便り等で保護者や地域住民に情報発信した。
	成果	学校や地域の歴史学習、体力向上、豊かな心の育成、地域との交流などが図られ、子どもたちの生きる力を育む活動となっている。 また、教職員が教育活動について、今まで以上に意識して活動するとともに、保護者や地域に向けて情報発信するようになった。
	課題	「教職員の人事異動による事業の継続性」、「学校規模にあわせた交付金の配分」、「備品購入や工事については、入札が必要となること」などが課題として考えられる。
	課題解決策・時期	課題解決に向けて検討し、「児童生徒数割・基礎配分の導入」、「当該年度に事業計画策定」、「ソフト事業での活用」、「Q-Uアンケートの全学年実施」等の見直しを行い、平成28年度から「生きる力を育む交付金」として事業継続している。
2	主な事業名	地域連携教育推進事業(キャリア教育)
	事業の現状・主たる取り組み	小中学校のキャリア教育の推進を支援
	進捗状況	平成27年度にキャリア教育支援協議会の委員の選考を実施し、平成28年度に協議会を設置する。
	成果	小中学校教職員の構成によるキャリア教育委員会を開催し、キャリア教育支援協議会に依頼することや課題を共有。キャリア教育ワークシートを作成し、中学校区毎のキャリア教育に係る学習内容を体系化する。
	課題	市内に中学校の職場体験学習の受け入れ事業所が少なく、学校の教職員が苦慮している。
	課題解決策・時期	平成28年度にキャリア教育支援協議会を設置し、職場体験の受入企業を募集する。

主な施策名	基本目標2 豊かで思いやりのある心の育成 施策2-1 一人ひとりの豊かな心の育成 施策2-2 社会や地域に親しむ心の育成	
施策の現状・主たる取り組み	レザンホール、セイジオザワ松本フェスティバル等への演劇音楽等の鑑賞の支援 短歌学習の推進	
進捗状況	継続事業が主で新たな事業は無し。	
成果	すぐに効果を図ることはできないが、中学生における地域行事への参加割合が高いことが特徴である。	
課題	体験・経験の提供方法が様々であるので、モデル事業等を実施して、効果のある事業を創出する。	
課題解決策・時期	平成28年度にモデル事業で、通学合宿を実施	
1	主な事業名	教育振興諸経費
	事業の現状・主たる取り組み	教育委員会で、レザンホールで実施する劇団四季「こころの劇場」のバス等を手配し、小学校6年生全員に芸術鑑賞を行う。 セイジオザワ松本フェスティバルの鑑賞希望校に対し、バスの半額補助を実施
	進捗状況	劇団四季「こころの劇場」：小学校6年生全校参加 セイジオザワ松本フェスティバル：小学校6年生6校、中学校1年生4校で参加
	成果	一流の芸術を鑑賞することができ、児童・生徒に感動する心を育むことができた。
	課題	芸術鑑賞には、学校の日程調整、費用の課題があるため、機会を増やすことが難しい。
	課題解決策・時期	鑑賞できる機会を減らさないよう予算要求を継続していく。

主な施策名	基本目標3 健やかな体の育成と規則正しい生活習慣の定着 施策3-1 規則正しい生活習慣の定着 施策3-2 正しい食習慣の定着 施策3-3 運動に親しみ、健康な体をつくる習慣の定着	
施策の現状・主たる取り組み	健全な食習慣の定着支援と自校給食を基軸とした食育の推進。地域の食を知り、誇れる人の育成。	
進捗状況	自校給食での安心・安全でおいしい給食の提供と、食育の推進をおこなった。独自給食レシピの開発や生産者、市民等への給食の提供、レシピサイトによる発信をおこなった。	
成果	食育の推進により、朝食摂取率の数値維持や新規レシピの増加によるサイト閲覧数の増加、農産物流通コーディネーターの取り組みによる高い地産地消率も維持した。	
課題	給食費未納者への対応。継続的な食育指導。安全安心な給食の提供を確保するための食物アレルギー対応指針の策定。	
課題解決策・時期	公会計の収納率では児童手当への徴収切り替えが有効。食物アレルギー対応指針については、平成29年度実施に向け策定・実施をおこなっていく。	
1	主な事業名	食育推進事業
	事業の現状・主たる取り組み	各学校毎の自校給食と栄養士による食育の推進実施。農産物流通コーディネーターの活用による地元産の食材の使用推進。
	進捗状況	各学校での食育の取り組みを実施。地産地消では農産物流通コーディネーターの仲介により、生産者と学校側との食材の需要と供給のバランスが取れてきている。
	成果	朝食を毎日食べる子供の割合は小学生で98.3%と全国・県の割合を上回り、前年度並みの数値を維持。中学生では95.4%で同じく全国・県の割合を上回り、前年度より0.3ポイント上昇している。食材の地産地消の割合は地元野菜当の価格の高騰により前年度より野菜で2%、果物で3%減少したが、高い割合を維持している。
	課題	食育により、朝食の摂取率は維持されているが、継続的な食育指導が必要。地元食材に関しては天候不順による影響で価格高騰が起こり、割合が下がった。安心・安全な地元食材の安定的な給食食材の供給体制や、長期的な作付け計画が今後の課題。生産者の高齢化が進んでいる。
	課題解決策・時期	学校の給食レストラン開催で、地元生産者との交流を図り、食材の安定的確保や品質向上、種類を徐々に拡大していく。
2	主な事業名	給食公会計事業
	事業の現状・主たる取り組み	給食公会計制度の運営継続による学校やPTAの事務負担軽減と、学校給食レシピの開発や発信等により地域の良さを誇れる人を育てる。
	進捗状況	平成25年より導入した公会計は、3年目に入り、本市の学校の事務の負担軽減がなされ、生徒指導等に振り返られている。懸念されていた未納増加もなく、滞納繰越分の未納金徴収率については前年度より上がっている。給食レシピについては各学校より提供してもらい、レシピサイトに加えると共に、随時発信を行った。学校による給食レストランの実施や市民向けの給食レストランも実施し、学校給食の魅力を発信した。
	成果	現年度の収納率は前年度並みの99.67%となり、滞納繰越分の未納金徴収率については前年度より12%多い70.8%となった。新規給食レシピについては45品目を増やし、レシピサイトに掲載し、サイトの閲覧数も年度トータルで18万件にのぼり、関連サイトとしては高い数値を維持している。給食レストランは各学校で計68回と市民向けの3回を実施し、生産者や市民に直接給食を体感してもらい学校給食の魅力を発信した。
	課題	未納対策については児童手当徴収への切り替えにより安定化が図れるため、未納者の児童手当への切り替え推進が課題。給食レストラン開催については、学校の負担や行事増加等があり、目標回数に至らなかった。市民向けの給食レストランではイベントに合わせられなかった回に参加者が少なかった。
課題解決策・時期	給食費徴収については滞納整理の訪問や督促状の送付にあわせて児童手当徴収への勧奨をしていく。給食レストランの開催については、食育の趣旨を説明して学校での開催を推進すると共に、市民向け給食レストランの広報やイベントとのタイアップ等の工夫をしていく。	

主な施策名	基本目標4 きめ細かな支援による教育の平等な提供 施策4-1 一人ひとりに対するきめ細かな指導の推進 施策4-2 支援が必要な子どもに対する教育の充実 施策4-2 教育の経済的負担の軽減	
施策の現状・主たる取り組み	きめ細かな支援を行うための元気っ子応援事業や特別支援教育の充実(特別支援講師・支援介助員の学校への配置)	
進捗状況	特別支援講師15人、支援介助員18人を学校へ配置	
成果	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境を提供することができた。	
課題	特別な支援を要する児童・生徒が増えているため、支援の方法が大変難しく支援の質の向上が課題になっている。	
課題解決策・時期	28年度から特別支援教育指導主事を配置し、校内体制の強化を図る。	
1	主な事業名	元気っ子応援事業
	事業の現状・主たる取り組み	1,2学期小中学校フォローアップ訪問(全校)、継続相談、心理相談をはじめ、元気っ子応援事業をよりきめ細かく周知するため、小学校・中学校入学時にパンフレットを作成したり、関係機関と元気っ子ネットワーク会議を開催し、今後の事業展開等を検討した。
	進捗状況	1,2学期小中学校フォローアップ訪問については、フォローアップシートを改良しながら学校行事の一つとして行われるようになってきている。
	成果	元気っ子応援事業が始まって10年が経過し、保育園から小中学校まで切れ目のない継続した支援及び関係機関との連携が図られた。特に個別の対応について、保育園、小中学校の継続相談、支援会議の開催回数が年々増えており、支援者との信頼関係も構築され、切れ目のない継続した支援に繋がっている。
	課題	保育園・幼稚園から小学校及び小学校から中学校への情報の共有、中学卒業後の高校への繋がりが必要になっている。
	課題解決策・時期	28年度、小中学校教職員員員に対して元気っ子応援事業マニュアルを作成し、事業の目的を明確化し具体的な支援方法を関係者とともに検討、支援していく。

主な施策名	基本目標5 学校・家庭・地域が一体となった教育体制の整備 施策5-1 学校の運営体制の向上と機能強化 施策5-2 地域の教育力の活用	
施策の現状・主たる取り組み	開かれた学校運営体制、地域の教育力を活用するため、市内全校にコミュニティ・スクールを導入を目指す。	
進捗状況	平成29年度を目標にコミュニティ・スクールの導入を進めていたが、平成28年度に市内全校で導入となる。	
成果	地域・保護者が主体的に学校運営のことを考える機会となる。 学校支援ボランティアが組織となり、学校を支援する体制が強化された。	
課題	学校や地域によって、取り組み状況に差が出ている。 1年前倒しで導入することとなったため、コミュニティルームなどの環境整備が十分でない。	
課題解決策・時期	地域住民に対し、広報やリーフレットによって、コミュニティ・スクールの取り組みの周知を図る。 計画的にコミュニティルームなどのハード面を整備していく。	
1	主な事業名	地域連携教育推進事業(コミュニティ・スクール推進)
	事業の現状・主たる取り組み	学校・家庭・地域が一体となった教育体制を整備するため、コミュニティ・スクールの導入準備を行う。
	進捗状況	平成29年度にコミュニティ・スクールを導入するため、地域連携コーディネーターを教育委員会に配置し、小中学校全校に学校運営委員会を設置する。 (学校運営委員会とは、学校の既存組織を活用して、学校の諸問題を協議する委員会(通称:信州型コミュニティスクール))
	成果	コミュニティ・スクールの制度の周知、研修の実施 国の進めるコミュニティ・スクールの前身組織を各校に設置する。 学校のボランティアの募集を行うとともに組織化を図る。 学校運営協議会規則の制定
	課題	学校支援ボランティアが学校によって不足している。 コミュニティ・スクールの導入・運営の準備で、学校職員に負担が生じている。
	課題解決策・時期	平成28年度に各中学校区に学校支援コーディネーターを配置し、コミュニティ・スクール運営支援を行う。

主な施策名	基本目標6 充実した教育を受けられる環境の整備 施策6-1 学校教育施設の整備 施策6-2 学校外の教育環境の整備 施策6-2 安全・安心な教育環境の整備	
施策の現状・主たる取り組み	学校教育施設の整備 通学路の安全点検の実施	
進捗状況	非構造部材の耐震化や老朽化した施設の改修を計画的に実施しており、平成27年度は、中学校の窓ガラス飛散防止フィルム貼りや塩尻西小学校の吊り天井やガラスブロックの改修を実施。また、洗馬小学校の大規模改修については、財源としての国からの交付金が当初では、十分に得ることが出来ず、平成28年度へ事業を繰り越すこととなる。 国・県・市・警察の関係機関等と合同で通学路の安全点検を実施し、危険箇所の改善を図る。	
成果	地域の避難所としての体育館の安全性が向上するとともに、生徒が日々活動する校舎の安全の向上を図ることが出来ました。	
課題	国が耐震化へ重点をおく施策をとっており、大規模改修事業への財源が十分に確保されないため、工事の発注が計画通り進捗されない。	
課題解決策・時期	国庫補助以外の補助財源を視野に入れながら、国へ要望して財源の確保を図ります。	
1	主な事業名	窓ガラスの飛散防止対策
	事業の現状・主たる取り組み	小中学校の校舎の吹き抜け部等の高窓ガラスについて、震災時の飛散防止対策としてのフィルム貼りや、ガラスブロック改修を行います。
	進捗状況	中学校(4校)の昇降口や吹き抜け部の高窓ガラスの飛散防止フィルム貼りと、塩尻西部中学校の床のガラスブロックの改修を実施しました。
	成果	震災時における生徒の安全性が一層向上させることができました。
	課題	危険性の高い高窓については完了したが、それ以外のガラスについては、震災時の影響がどの程度あるのか不明です。
	課題解決策・時期	国の指導や通知等を注視しながら、検討していく。
2	主な事業名	学校施設の改修と改善の実施
	事業の現状・主たる取り組み	老朽化した学校建物の内装や外装を、年次計画的に大規模に改修して、建物の長寿命化と学習環境の整備を図ります。
	進捗状況	平成26年度に実施設計した洗馬小学校の工事を行う予定であったが、当初、交付金を財源とすることが出来ず、次年度へ繰越を行いました。 ただし、改修工事とあわせて実施予定であったペレットストーブ設置については、前年からの繰越のため、単独の工事として実施しました。
	成果	燃料である木質ペレットは化石燃料によらない地産地消が可能な再生可能エネルギーであり、環境負荷の軽減が図れるとともに、ひいては森林と林業の再生が図る一助となった。 平成27年度木質ペレット使用量 9,300kgは、灯油約4,940L分の削減ができた。
	課題	同じ熱量を得るのに、木質ペレット(67.0円/kg)と灯油(74.5円/L H28.1.1)を比較すると、木質ペレットの方が約1.7倍高い。また、ペレットストーブの掃除やペレットの運搬など、石油ストーブに比べて、手間が取られてしまいます。
	課題解決策・時期	目標である35円/kgで供給できるよう産官学が連携してFPプロジェクトを推進し、木質ペレットの生産が軌道に乗るよう協力していく。

4 平成28年度以降の中期的(3年間)な取り組み

主な施策名	基本目標1 確かな知識とそれを活用する知恵の育成 施策1-1 知識となる基礎学力の定着や技能の習得 施策1-2 知識を活用する知恵の習得
施策の主たる取り組み	学力向上、体験・経験の機会の提供
主な事業名	放課後学習支援事業
事業の主たる取り組み	平成28年度からモデル事業として、放課後学習を丘中学校で実施
主な事業名	地域連携教育推進事業
事業の主たる取り組み	学校支援ボランティアによる学校支援 キャリア教育支援協議会を中心とした中学生の体験学習の場の拡充

主な施策名	基本目標6 充実した教育を受けられる環境の整備 施策6-1 学校教育施設の整備 施策6-2 学校外の教育環境の整備 施策6-2 安全・安心な教育環境の整備
施策の主たる取り組み	学校教育施設の整備
主な事業名	学校施設大規模改修事業
事業の主たる取り組み	平成29年度 塩尻東小学校屋根改修(平成26年度の残工事) 塩尻中学校大規模改修工事実施設計業務委託 吉田小学校屋内運動場・トイレ大規模改修工事実施設計業務委託 平成30年度 塩尻中学校大規模改修工事 吉田小学校屋内運動場・トイレ大規模改修工事
主な事業名	小中学校プール改修事業
事業の主たる取り組み	平成29年度 桔梗小学校プール改修工事実施設計業務 平成30年度 桔梗小学校プール改修工事

5 計画の長期的な方向性

施策の主たる取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 次期学習指導要領を見据えた施策の展開(英語教育の充実) 地域の子どもを学校だけでなく、地域ぐるみで育成する環境を充実・拡大させる 老朽化した学校施設について改築によらず、学校施設の計画的な改修を行うことにより、学校施設の長寿命化を図る。
事業の主たる取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の研修や指導を精査し、質の向上、塩尻スタイルの指導方法等を創出する。 コミュニティ・スクール活動において、学校支援ボランティア等の拡充により、地域文化や地域の良さを学び、地域の異世代の人との学び合いやふれあいやをとおして、地域への誇りや愛着を育む。 学校施設長寿命化計画を策定し、その計画にもと基づいて改修工事を実施

6 計画の進捗状況等の評価

(1) 外部評価(塩尻市教育振興審議会)

評価視点	評価コメント
① 計画の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・評価シートを熟読すると、「基本目標 2. 豊かで思いやりのある心の育成」の取り組みが、やや弱いように感じる。「心の育成」は、成果が短期的には中々見えないため、その可否を判断することは困難ではあるが、課題に挙げられている通り引き続き様々な方法を考え続けていただきたい。 ・長期的な施策として検討されている英語教育の充実については、小学校における英語教育の教科化がその是非をめぐり未だに賛否両論で不安定なために、次期学習指導要領に組み込まれるとしても、英語教育の推進は慎重に検討されたい。 ・各事業レベルで見ると、事業計画の進捗状況にやや差が出つつあるように思われる。基本計画全体のバランスを考慮し、進捗状況に遅れが出つつある事業については、中期的(3年間)な取り組みとして重点的に対処すべできあろう。 ・概ね順調がどの程度か分からない。
② 計画の改善提案等	<ul style="list-style-type: none"> ・既に行っているPDCAサイクルを、確実に丁寧に回す。 ・コミュニティ・スクールの導入が早まったことによる同事業の計画の見直しが必要。組織体制・環境の整備、必要な人員の手配など、学校職員に負担が生じないような形で事業を推進していくことが求められる。 ・計画作成のみに終わらないように実効性のあるものにする。

(2) 教育委員の評価

評価視点	評価コメント
① 計画の進捗状況	<p>計画の基本理念である「一人ひとりの育ちに、ていねいに向き合う教育」が教育現場でも共有され始め、重点施策が子どもの成長保障につながる形で概ね順調に進捗している。</p> <p>コミュニティ・スクールの取り組みが、前倒して進行している。</p>
② 計画の改善提案等	<p>一人ひとりの育ちは、多様な指標によって総合的に評価される。一つ一つの指標の短期的な動きに捕らわれることなく、概ね3年を一つの目安に推移を見つめていきたい。</p> <p>コミュニティ・スクールの取り組みや、新学習指導要領実施に向けて取り組みについては、目標を立て、計画的に進めたい。</p> <p>家庭教育支援については、家庭教育の実態を把握し、何についてどう支援したら良いか、計画の再吟味が必要である。</p>

7 教育委員会事務局(改善計画等)【Action】

取り組む改善内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度に計画がスタートして1年目であり、3年目に大きな見直しをすることとしているため評価が難しい面があったが、個別の事務事業評価を単年度で行い、事中評価を取り入れてPDCAを回している。個別計画では、事中評価の内容と成果指標の数値を全体的に見て進捗状況を測り、取り組みの改善につなげていく必要がある。 ・平成29年度は、28年度までの評価と、さらに翌年度から3か年の見直しを平行して実施していく年となるので、外部評価等の意見を踏まえて、評価方法等も合わせて見直しをしていきたい。 ・新学習指導要領の実施が目前に迫っており、小学校の英語教育などの新たな課題も増えてきているため、コミュニティ・スクールや特別支援教育などの継続的な取り組みの更なる充実とともに、広い視野の下に、計画的な事業展開を図っていく。
-----------	---

塩尻市教育振興基本計画成果指標

基本目標	施策	指標名	対象者	計画達成率 時の値	近年の 傾向	H27	比較	目指す 方向	目標値		情報源	周期																																																										
									標準値	H29																																																												
【知】 確かな知識とそれを活 用する知意の育成	知識となる基礎学 力の定着や技能の 習得	授業以外(月～金)の1日当たりの学習時間が少な い児童・生徒の割合 (小6…1時間未満) (中3…2時間未満)	小6	36.0%	H26	32.7%	県40.4% 国37.2%	↘	前年度より低割合を維持しつつ、更に前年 度よりは減少した割合を目標とする。	37.9%	全国割合	1年																																																										
													国語の授業の内容が分かる児童・生徒の割合	中3	70.9%	65.5%	64.2%	↘	前年度より低割合を目標とし、国・県の割合 より低割合を目標とする。	64.8%																																																		
																					算数・数学の授業の内容が分かる児童・生徒の 割合	小6	86.4%	79.8%	83.3%	↗	国・県より高割合を維持しつつ、更に前年 度より高割合を目標とする。	80.1%																																										
																													中3	71.2%	75.1%	74.3%	↗	国・県より高割合を維持しつつ、更に前年 度よりは高割合を目標とする。	72.0%																																			
																																				小6	86.4%	84.9%	81.0%	↗	国・県より高割合を維持しつつ、更に前年 度より高割合を目標とする。	79.6%																												
																																											中3	70.4%	70.9%	71.6%	↗	前年度より高割合を目標とする。	71.5%																					
																																																		小6	60.6%	62.3%	57.3%	↗	前年度より高割合を目標とし、国・県よりも 高割合を目標とする。	63.8%														
																																																									中3	46.0%	49.5%	48.0%	↗	前年度より高割合を目標とし、国・県よりも 高割合を目標とする。	54.8%							
																																																																小6	88.2%	86.8%	86.2%	↗	現状の高割合を維持しつつ、国・県の割合 よりも高割合を目標とする。	86.7%
小6	95.0%	93.1%	94.0%	↗	現状の高割合を維持しつつ、国・県の割合 よりも高割合を目標とする。	94.0%																																																																
							中3	95.0%	95.7%	93.5%	↗	現状の高割合を維持しつつ、国・県の割合 よりも高割合を目標とする。	94.0%																																																									
														小6	91.6%	90.2%	90.1%	↗	現状の高割合を維持しつつ、国・県の割合 よりも高割合を目標とする。	89.9%																																																		
																					中3	68.1%	71.7%	44.8%	↗	国・県の割合よりも高割合を目標とする。	63.7%																																											
																												小6	94.2%	91.4%	91.1%	↗	現状の高割合を維持しつつ、国・県の割合 よりも高割合を目標とする。	90.5%																																				
																																			中3	93.2%	95.9%	94.4%	↗	現状の高割合を維持しつつ、国・県の割合 よりも高割合を目標とする。	93.0%																													
																																										小6	94.4%	93.1%	92.1%	↗	現状の高割合を維持しつつ、国・県の割合 よりも高割合を目標とする。	92.9%																						
																																																	中3	95.0%	90.9%	92.1%	↗	現状の高割合を維持しつつ、国・県の割合 よりも高割合を目標とする。	93.2%															
																																																								小6	86.5%	83.9%	81.7%	↗	国・県の割合よりも高割合を目標とする。	82.4%								
																																																															中3	79.6%	75.5%	75.2%	↗	国・県の割合よりも高割合を目標とする。	74.8%	
小6	44.5%	42.4%	37.7%	↗	国・県の割合よりも高割合を目標とする。	38.2%																																																																
							中3	38.7%	38.0%	30.6%	↗	国・県の割合よりも高割合を目標とする。	31.4%																																																									
														小6	98.3%	98.3%	95.6%	↗	現状の高割合を維持しつつ、前年度よりも 高割合を目標とする。	96.0%																																																		
																					中3	95.1%	94.2%	94.2%	↗	現状の高割合を維持しつつ、前年度よりも 高割合を目標とする。	93.5%																																											
																												小6	55.7%	56.3%	56.3%	↗	現状の高割合を維持しつつ、前年度よりも 高割合を目標とする。	58.7点																																				
																																			中3	46.1%	45.3%	45.3%	↗	前年度より高割合を目標とする。	59.2%																													
																																										小5男	55.42点	H25	54.91点	↗	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	53.87点																						
																																																	小5女	54.40点	H25	57.00点	↗	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	54.70点															
																																																								中2男	44.99点	H25	44.62点	↗	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	41.76点								
																																																															中2女	47.73点	H25	47.92点	↗	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	48.42点	
小5男	60.1%	H25	70%	↗	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	59.2%																																																																
							小5女	34.7%	H25	40%	↗	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	33.5%																																																									
														中2男	85.9%	H25	80%	↗	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	83.3%																																																		
																					中2女	50.4%	H25	60%	↗	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	59.8%																																											
																												小5男	72.0%	H25	72%	↗	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	69.9%																																				
																																			小5女	49.4%	H25	53.5%	↗	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	50.3%																													
																																										中2男	60.4%	H25	70.4%	↗	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	58.7%																						
																																																	中2女	37.9%	H25	47.0%	↗	国・県の割合よりも高得点を目標とする。	41.1%															

社会を生き抜く力の養成

基本目標	施策	指標名	対象者	計画決定時の値	時点(年度)	近年の傾向	H27	比較	目指す方向	目標値		標準値	情報源	周期
										H29	H29			
4 きめ細かな支援による教育の平等な提供	一人ひとりに対するきめ細かな指導の推進	学校に行くのは楽しいと思う児童・生徒の割合	小6	87.1%	H26	↗	86.3%	県 86.7% 国 87.0%	↗	前年度よりも高割合を目標し、国・県の割合よりも高割合を目標とする。	86.6%	全国平均 全国学力・学習状況調査	1年	
	支援が必要な子どもに対する教育の経済的負担の軽減	自分には良いところがあると思う児童・生徒の割合	中3	80.1%	H26	↗	80.7%	県 82.4% 国 82.1%	↗	前年度よりも高割合を目標し、国・県の割合よりも高割合を目標とする。	82.4%			
	2 市内在住の年中児のつち元氣っ子心養事業を受けた子どもの割合	学校生活生活満足度の割合	年中児	88.7%	H25	↗	H26 92.9% H27 96.6%	-	↗	前年度よりも高割合を目標し、国・県の割合よりも高割合を目標とする。	90%			市教委調査
5 学校・家庭・地域が一体となった教育体制の整備	3 教育の経済的負担の軽減	-	中1	12%	H26	↘	17%	-	↘	前年度よりも低割合を目標とする。	31%	市教委(G-U)アンケート	1年	
	1 学校の運営体制の向上と機能強化	職員研修の実績(参加者の延べ件数)	学校教職員	-	-	-	10講座 418人	-	↗	前年度を下回らないことを目標とする。	-	市教委調査	1年	
	2 地域の教育力の活用	幼保小中連携の交流回数	幼稚園、保育園、小学校	-	-	-	ことも126回 教師36回	-	↗	前年度よりも増加することを目標とする。	-	市教委調査	1年	
6 充実した教育を受けられる環境の整備	1 学校教育施設の整備	学校と家庭・地域による学校運営制度の実施割合	学校	0校	H26	-	15校	-	↗	100%	参考 コミュニティ・スクー ルより実施校 H26 4.1現在全国(小学校 1,240校、中学校565校)	市教委調査	1年	
	2 学校外の教育環境の整備	教育活動における地域人材活用の事業数(学校支援ボランティアの登録者数)	学校	-	-	-	777人	-	↗	前年度よりも増加することを目標とする。	-	市教委調査	1年	
	3 安全・安心な教育環境の整備	大規模改修件数	学校	4校	H25	-	-	-	↗	計画の目標件数の達成	-	市教委調査	1年	
6 充実した教育を受けられる環境の整備	1 学校教育施設の整備	耐震化改修施設数	学校	3校	H25	-	H26 小1校 中3校	H27 小0校 中3校	↘	学校の目標件数に定められた割合をすべての学校が上回る	-	市教委調査	1年	
	2 学校外の教育環境の整備	学校図書書の整備率(標準を下回る学校)	学校図書館	小1校 中4校	H25	-	33.5%	-	↗	前年度よりも増加することを目標とする。	-	市民意識調査	1年	
	3 安全・安心な教育環境の整備	安心して子どもを預けられる環境があると感じる人の比率	全市民	37.3%	H26	-	38講座 2,614人	-	↗	前年度よりも増加することを目標とする。	-	市教委調査	1年	
6 充実した教育を受けられる環境の整備	1 学校教育施設の整備	公民館事業の子どもの参加者数	児童・生徒	-	-	-	H26 点検箇所 33 対策実施 30	H27 点検箇所 44 対策実施 31	↘	積み残し件数の減少	0件	市教委調査	1年	
	2 学校外の教育環境の整備	通学路の安全点検と対策実施箇所(事業数と改善数)	点検箇所	52 26	H25	-	-	-	↘	積み残し件数の減少	0件	市教委調査	1年	
	3 安全・安心な教育環境の整備	通学路の安全点検と対策実施箇所(事業数と改善数)	点検箇所	52 26	H25	-	-	-	↘	積み残し件数の減少	0件	市教委調査	1年	

平成27年度 教育委員会関係個別計画の評価シート

担当課	子育て支援センター・こども課
-----	----------------

1 個別計画について

計画名	元気っ子育て支援プランⅡ
計画期間	平成27年度～平成31年度
計画の対象	0歳から18歳までの子ども
目的	国が平成24年8月に制定した「子ども・子育て支援法」の規定に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他子ども・子育て支援法に基づく業務の円滑な実施に関して、5年を一期とする計画を定めるもの。

2 個別計画の成果指標

【子育て支援センター】

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	妊婦基本健診受診率	%	92.0	—	91.1		93.0
統計	乳幼児健診平均受診率	%	94.9	—	96.8		96.0
統計	ファミリーサポートセンター事業登録者数	人	—	403	470		480
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる未出産女性の割合	%	—	16.1	13.7		減少
市民	子育てに必要な情報を得たり、相談したりすることができると感じる市民の割合	%	—	43.2	36.2		49.9
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる人の割合	%	—	32.8	30.8		36.0
成果指標の分析	子育てセンター事業の実施やファミリーサポート事業の取り組みにより「子育てに不安を感じる女性」割合は減少した。しかし、必要とされる支援の相談やサポートが十分できているとはいえない。また、ファミリーサポート事業の登録者は増加したが、そのまま利用の増加につながっていない。子育てに必要な情報、不安解消のため、ファミリーサポートセンター事業の利用促進につなげる有効な方法の検討が必要であり、そのための場所等の環境整備が課題である。						

【こども課】

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
	別ページ記載(70P)						
成果指標の分析	元気っ子育て支援プランⅡの施策ごとの評価指標、子ども・子育て支援事業計画の事業ごとの量の見込について、平成27年度の実績としては、若干、目標値より低い数値も見られるが、総体的に目標値と同等又は目標値を超えた数値となっているため、担当事業部のミッションに基づき、子育て支援施策が積極的に推進されている状況である。						

3 平成27年度の施策・事務事業（必要に応じて欄を増やしてください。）

【子育て支援センター】

主な施策名	出産・子育ての負担軽減	
施策の現状・主たる取り組み	子どもを産み育てるサポート体制の充実 子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらすケアなどの支援を行う。また、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを行う。	
進捗状況	子育て支援センター事業を中心に、子育て支援拠点施設として、安全に利用できるよう心がけながら、子どもの発達年齢に合わせた環境を整え、定期的にイベントや講座のPRを行い、利用者を広げる取組みをしている。子育て支援センターに来館して、プレイルームの中で子どもと遊ばせながら、保育士が相談を受ける形をとり、保護者との交流を大切にして、気軽に相談できる雰囲気作りをしている。	
成果	地域の子育て環境整備のために、新規事業として「おでかけ支援センター」を開始し、定期的に地域へ出向き、拠点施設を利用できない親子への支援や、ファミリーサポート事業と関連付け、子育てサポーター&ボランティア養成講座を実施し、地域子育て力の強化ができた。	
課題	出産・子育ての負担軽減のためには、子育て支援センターの基本事業である「交流の促進、子育て相談、情報提供、講座の開催」を継続しながら、支援センターを利用しにくい親子に対する支援をさらに広げていく必要がある。	
課題解決策・時期	子育てしやすい地域づくりのためには、地域での人と人のつながりを確かなものとしていく必要がある。そこで、人と人のつながりを作り出す手立てとしてファミリーサポートを活用し、平成28年度から一番サポートを必要とする産褥期への支援(サポーターによる「訪問支援」)に取り組むとともに、ファミリーサポートを利用しやすくするための工夫をしていく。	
1	主な事業名	子育て支援センター事業
	事業の現状・主たる取り組み	子育てサポート体制の充実 遊びや交流の提供及び子育て相談の実施、おでかけ支援センター、子育てサークルや地域ボランティアの活動支援
	進捗状況	3ヶ所の拠点施設(えんぱーく、北部、こども広場)での講座や交流会の内容の充実と、施設の利用が困難な家庭のために地域へ出向き、講座・交流会や地域ボランティアの活動をPRした。
	成果	新規事業として開始した「おでかけ支援センター」は、拠点施設の利用はできなくても、より身近な地域へ出向くことにより、開催した講座の参加者数は前年より2割程度増加した。
	課題	講座の参加者の内訳を分析し、新規の参加者を増やしていくことが必要。また、支援センターの利用が困難な家庭に対しては、他の部署と連携しながら、利用に向けての情報提供をしていくことが必要。
	課題解決策・時期	おでかけ支援センターは、より多くの子育て親子が利用できるよう地域の実績に合わせて、回数の調節や場所の検討を行う必要があるため、関係課と連携し調整する必要がある。また、似通った事業を子育て支援ネットワークの中で見直し、平成28年度から子育て支援センターで妊婦教室を開催していく。

2	主な事業名	ファミリーサポートセンター事業
	事業の現状・主たる取り組み	相互援助活動の促進を図り、地域の子育て力を育成するファミリーサポート活動の仲介、養成講座やサポーター交流会の開催
	進捗状況	登録会員の0～3歳までの未就園の子どもを対象にした「無料券」配布のPRにより、ファミリーサポート事業の周知と利用促進を図った。ファミリーサポートの利用件数の増加に対応するため、新規提供会員の募集と現在活動中の提供会員のスキルアップを目的に、養成講座を開催した。
	成果	「無料券」配布のPRにより、新規登録の依頼会員が、前年度の3倍近くに増加した。
	課題	「無料券」の利用方法の周知が浸透しなかったため、年度末の駆け込み登録と駆け込み利用が多く、全体の利用件数としては前年度とほぼ横ばいであったため、「無料券」の利用方法の徹底とファミリーサポートの利用促進のPR方法が課題である。
	課題解決策・時期	ファミリーサポートの機能を強化し、出産直後から3ヶ月くらいまでの母親の体調が不安定な時期に、サポーターが訪問支援できるように、平成28年度から事業を拡大する。また、サポートの依頼をする前から提供会員と依頼会員がお互いに顔見知りになる交流会を実施する。

【こども課】

	主な施策名	経済的負担の軽減
	施策の現状・主たる取り組み	保育料及び長時間保育料の負担軽減として、多子世帯の保護者に対して、3歳以上児を対象に、第2子の保育料を半額、第3子以降の保育料を無料となるよう減免を実施するとともに、幼稚園や認可外保育施設に通園する児童を抱える保護者に対しても、同様の負担軽減を図るため、幼稚園等に対して補助金を交付する。
	進捗状況	平成27年度から、塩尻市独自の保育料減免制度をスタートさせるとともに、幼稚園の保育料減免も同様にするためのにぎやか家庭保育料等補助金制度を創設したことから、総額で1億2百万円余の影響額となり、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
	成果	市長のマニフェストである「子育てしやすくなるまち 日本一」を目指して、平成27年度から、県下19市で最も手厚い保育料減免制度を創設したことで、保護者の経済的負担の軽減を図ることにより、子育てしやすい環境を整備した。
	課題	国の減免制度についても、平成28年度から、年収360万円未満の低所得世帯やひとり親世帯等の減免拡充を図っていることから、国の動向を注視しながら、本市独自の保育料減免制度についても、その都度制度の整合性を図る必要がある。
	課題解決策・時期	平成27年度では県下19市で最も手厚い減免制度を創設した本市であるが、国の減免制度の拡充や、県下各自治体においても独自の減免制度を創設する動きもあるため、国や県下自治体の動向を注視しながら、本市の保育料減免制度の在り方については、毎年協議していく必要がある。
1	主な事業名	保育料の負担軽減(公立保育所)
	事業の現状・主たる取り組み	保育料及び長時間保育料について、平成27年度から塩尻市独自の減免制度を創設し、年間保育料を第2子半額減免、第3子以降全額減免する。
	進捗状況	保育料及び長時間保育料の減免による影響額は、保育料で90,655,980円(第2子51,388,650円、第3子以降39,267,330円)、長時間保育料で5,485,040円(第2子2,510,500円、第3子以降2,783,200円)となった。
	成果	公立保育所の保育料減免について、塩尻市独自の減免制度を新設したことにより、多子世帯の経済的な負担を軽減することで、子育てしやすい環境を整備した。
	課題	国の減免制度についても、平成28年度から、年収360万円未満の低所得世帯やひとり親世帯等の減免拡充を図っていることから、国の動向を注視しながら、本市独自の保育料減免制度についても、その都度制度の整合性を図る必要がある。
	課題解決策・時期	平成27年度では県下19市で最も手厚い減免制度を創設した本市であるが、国の減免制度の拡充や、県下各自治体においても独自の減免制度を創設する動きもあるため、国や県下自治体の動向を注視しながら、本市の保育料減免制度の在り方については、毎年協議していく必要がある。
2	主な事業名	保育料の負担軽減(私立幼稚園)
	事業の現状・主たる取り組み	私立幼稚園就園奨励費補助金の非該当となった世帯及び保育料が部分的にしか減免にならなかった世帯について、年間保育料を第2子半額減免、第3子以降全額減免するため、にぎやか家庭保育料等補助金を交付する。
	進捗状況	私立幼稚園に対する補助金として54人を対象に4,967,000円を、認可外保育施設に対する補助として5人を対象に907,500円を交付した。
	成果	公立保育所の保育料減免と同じ扱いとするため、私立幼稚園や認可外保育施設に対して、塩尻市独自のにぎやか家庭保育料等補助制度を新設したことにより、多子世帯の経済的な負担を軽減することで、子育てしやすい環境を整備した。
	課題	国の制度である私立幼稚園就園奨励費補助金は、毎年制度改正があるため、本市独自のにぎやか家庭保育料等補助金についても、その都度制度の整合性を図る必要がある。
	課題解決策・時期	国の制度改正が毎年あるため、公立保育所の保育料減免制度と本市独自のにぎやか家庭保育料等補助金の制度を含めた減免制度全般について、毎年協議していく必要がある。
3	主な事業名	経済支援制度の拡充
	事業の現状・主たる取り組み	私立幼稚園に就園している3歳児から5歳児までの児童の保護者の経済的負担を軽減するため、国の補助制度により、幼稚園就園奨励費補助金を
	進捗状況	231人を対象に市内3園の幼稚園と、67人を対象に市外9園の幼稚園に対して、総額36,553,000円を交付した。
	成果	平成27年度から創設した塩尻市独自の事業であるにぎやか家庭保育料等補助金との相乗効果により、私立幼稚園に通園している児童を抱える保護者の経済的な負担軽減が図られた。
	課題	国庫補助が限られていることから枠配分となっているため、補助率の上限まで財源が担保されないとともに、年度末まで歳入が確定しない状況である。
	課題解決策・時期	国庫補助が要求額どおり交付されないことが課題となっているため、国に対する要望等、機会があれば予算化を要望していく。

4 平成28年度以降の中期的(3年間)な取り組み

【子育て支援センター】

主な施策名	出産・子育ての負担軽減
施策の主たる取り組み	出産・子育ての負担軽減のためには、子育て支援センターの基本事業である「交流の促進、子育て相談、情報提供、講座の開催」を継続しながら、支援センターを利用しにくい親子に対する支援をさらに広げていく必要がある。また、地域の子育て力を強化していくことで、安定したファミリーサポート事業を実施していく。
主な事業名	子育て支援センター事業
事業の主たる取り組み	地域の関係機関と連携し出前支援を充実し、子育ての不安を軽減していく。また、子育てサポーター・ボランティアの養成を継続し、ファミリーサポートの機能を強化していく。

【こども課】

主な施策名	様々な家庭のニーズに寄り添える支援体制の充実
施策の主たる取り組み	平成28年度上半期に取り組んだ地方創生協働リーダーシッププログラムにおいて、「保育士の働きやすい環境」をテーマとして協議を重ねてきたことを踏まえて、保育士がいきいきと保育ができる環境を整備することで、塩尻市保育の手引において目指す姿としての「次代を主体的に豊かに生きる子どもを育てる」ことに繋げる。 特に、昨年全国的な課題として挙げられている保育士不足については、本市においても喫緊の課題であるため、嘱託保育士の給与とサービスの改善に取組みとともに、正規職員の登用方法の見直しを図ることで、優秀な保育士の確保策に取り組む。 具体的には、平成29年4月から見直しを図り、今後も、保育園運営の改善について継続的に協議を重ねて、「子育てしたくなるまち 日本一」の市となるよう、着実に事業を推進する。
主な事業名	保育サービスの向上・ゆとりある保育の実施
事業の主たる取り組み	嘱託保育士の初任給を引き上げるとともに、1年目、2年目の賞与の月数も引き上げることで、大学新卒者の申込者数の拡大を狙う。 在職保育士のモチベーションの向上を図るため、5年目、10年目の節目の年に評価制度を導入し、優秀な保育士の昇給幅を拡大する。 妊娠・出産を機に退職する嘱託保育士が多いことから、離職率の減少策として、現在原則1年の育児休業について、正規保育士同様に、子どもが満3歳まで取得が可能となるよう、服務についても拡充していく。 経験のある優秀な嘱託保育士を正規職員に登用する制度として、平成25年度まで新規採用試験で実施していた「経験者枠」を復活させ、大学新卒枠と区別して採用する。

5 計画の長期的な方向性

【子育て支援センター】

施策の主たる取り組み	子育て支援センターの基本事業である「交流の促進、子育て相談、情報提供、講座の開催」を継続し、利用者の拡大と、利用者のニーズに速やかに対応するための子育てネットワークの連携強化。
事業の主たる取り組み	ファミリーサポートの需要が多い北部子育て支援センターの移転に伴い、ファミリーサポートセンター機能も北部子育てセンターに移し、関係機関との連携を強化する。

【こども課】

施策の主たる取り組み	計画の基本目標として、目指すまちの姿として掲げる「子どもが生まれ育つ豊かさをみんなで分かちあえるまち」の更なる充実に向けて、基本目標を達成するための3つの基本方針「きめ細かな子育て支援の推進」、「塩尻らしい子育ての推進」、「総合的な子育て環境づくりの推進」に紐付けられた各施策を積極的、効果的に推進する。 この計画の推進に当たっては、家庭、地域や企業などのまちぐるみの協力者、行政それぞれの立場で関わり合いながら、それぞれの役割を担うことが必要である。
事業の主たる取り組み	保育料減免については、手厚い制度を創設していることから、保育行政全般を考慮する中で、今後の制度のあり方を研究していく必要がある。 本市においては、元気っ子応援事業という塩尻市独自の事業を推進し、18歳までの切れ目のない支援体制を確立している。今後も子どもの個性を活かしながら、関係機関が連携し、子どもの成長を見守っていく体制を継続していくとともに、個々の事業を持つ家庭への支援として、相談窓口の拡大強化をはじめとして、経済的支援、自立支援のための施策を戦略的に推進する。

6 計画の進捗状況等の評価

(1) 外部評価(塩尻市子ども・子育て会議)

評価視点	評価コメント
① 計画の進捗状況	計画には、子育て支援施策の進捗状況を把握するための「評価指標(目標値:平成31年度時点)」を設定している。現時点で達成している目標(事業)の今後の展開について見解を求められた。計画に記載した目標値は現状を見据えた上で設定しており、計画期間中はさらに市民益となるよう事業を継続するものである。計画の中間見直しや、次期策定の際には、これらの値を踏まえて見直しを行うものである。
② 計画の改善提案等	計画に記載した評価指標のなかには、(現状を踏まえて100%を下回る値を目標としているが)100%の達成を倫理的に目指すべきものがあるとの意見をいただいた。市として、事業を着実に進めていくという観点から、今後の計画の見直しにおいても、それまでの実績を踏まえた現実的な値を目標値に定める方針である。

(2) 教育委員の評価

評価視点	評価コメント
① 計画の進捗状況	関係部課を横断する全庁的な推進体制を整備しつつ、子育て支援や児童の健全育成に対するニーズを反映し、関係機関と連携を取りながら基本目標や、基本方針に基づいた施策が概ね順調に展開している。
② 計画の改善提案等	個別方針に関わる主な事業が複数の担当課によって実施されているので、事業評価に当たっては相互に連携を取りつつ総合的に進める必要がある。 施策の推進に当たっては、施策を進めるための背景や、施策推進の基本的な考え方、施策のめざす具体的なすがたなどを市民に向けて広報し、施策への理解や、期待度を高めていく必要がある。

7 教育委員会事務局(改善計画等)【Action】

取り組む改善内容等	本計画に掲げる施策の推進に当たっては、複数の関係部課において事業を実施しているため、今後も、更に連携強化を図るとともに、個々の事業単位だけでなく、子育て支援施策を総体的に取り組んでいく。 また、施策の趣旨、目指す具体的な姿については、市ホームページや広報しおじり、月刊イクジなどでも活用し、子育て世代の市民に対して、積極的かつ効果的に情報を発信することで、更なる理解を高めていく。
-----------	---

元気っ子育成支援プランⅡ 評価指標 調査票

○子育て体験講座へのパパの参加数(延べ人数)

担当課: **健康づくり課** 計画: 31頁

目標値

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
91	73	67	96	101	100				110	人

○安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合

担当課: 市民意識調査 計画: 33頁

目標値

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
37.8	42.5	41.3	39.3	39.4	36.9				43	%

○子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合

担当課: 市民意識調査 計画: 39頁

目標値

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
33.5	40.4	36.8	34.7	34.9	34.0				38	%

○市内在住の年中児のうち元気っ子応援事業を受けた子どもの割合

担当課: **家庭支援課** 計画: 41頁

目標値

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
87.4	90.5	87.5	88.7	92.9	96.6				92	%

○社員の子育て応援宣言市内登録企業数

担当課: **産業政策課** 計画: 45頁

目標値

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
-	-	-	-	20	28				60	社

○仕事と生活とのバランスに満足している市民の割合

担当課: 市民意識調査 計画: 45頁

目標値

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
-	-	-	-	45.2	32.7				56.3	%

○市内のながの子育て家庭優待パスポート事業参加事業者数

担当課: **こども課** 計画: 48頁

目標値

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
102	104	108	114	116	128				120	社

○離乳食教室参加者数

担当課: **健康づくり課** 計画: 49頁

目標値

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
177	181	179	190	193	191				220	人

○家族と一緒に食事をとる人の割合(幼児)

担当課: **健康づくり課** 計画: 49頁

目標値

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
-	-	-	-	73	83				80.0	%

○20歳~49歳の社会増加数

担当課: **企画課** 計画: 54頁

目標値

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
55	△ 18	98	△ 33	△ 18	163				0	人

○各種定期予防接種の接種済率の平均値

担当課: **健康づくり課** 計画: 57頁

目標値

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
-	-	-	89	85	89				92.0	%

○備蓄倉庫への紙おむつの備蓄数

担当課: **消防防災課** 計画: 60頁

目標値

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
-	-	-	-	-	0				1,600	枚

○塩尻は「子育てしやすいまち」と思う市民の割合

担当課: 市民意識調査 計画: 84頁

目標値

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
-	-	-	51.2	58.1				59.8	%

○合計特殊出生率(塩尻市)

担当課: **健康づくり課** 計画: 84頁

目標値

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
1.42	1.41	1.48	1.65	1.57	1.53(暫定値)				1.58	%

平成22年度~平成24年度の値は、計画の7頁から転記。

元気っ子育成支援プランⅡ 参考値 調査票

※目標値として設定せず、計画上、参考の値として値を収集するものとする。

○子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる未出産女性の割合

担当課: 市民意識調査 計画: 29頁

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
—	—	—	16.1	13.7					%

○3歳児健康診査までの受診率

担当課: 健康づくり課 計画: 30頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
93.3	93.2	95.9	94.3	97.5	96.8					%

○子育てに必要な情報を得たり相談したりすることができると感じる市民の割合

担当課: 市民意識調査 計画: 35頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
42.5	48.3	43.0	41.5	45.6	39.9					%

○児童虐待等相談件数

担当課: 家庭支援課 計画: 37頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
858	704	634	1,494	1,472	1,441					件

○特別支援教育就学奨励費支給対象者数

担当課: 教育総務課 計画: 38頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
72	70	82	59	68	69					人

○学校図書館一人当たり貸出冊数(小中学校平均)

担当課: 教育総務課 計画: 43頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
50.6	51.7	52.2	57.1	56.2	58.5					冊

○出張ひろば開催数

担当課: 子育て支援センター 計画: 46頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
—	—	—	8	8	33					回

○学校支援ボランティア登録者数

担当課: 教育総務課 計画: 48頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
617	550	582	622	678	672					人

○子どもが木と触れ合い遊んだり学んだりすることが盛んであると感じる市民の割合

担当課: 市民意識調査 計画: 50頁

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
—	—	—	30.5	28.3					%

○塩尻市塩嶺体験学習の家及び塩尻市柏茂会館の利用者数(日帰り・宿泊含む。)

担当課: 生涯学習スポーツ課 計画: 51頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
1,678	3,152	3,074	2,880	2,506	1,896					人

○スポーツ少年団の登録団員数

担当課: 生涯学習スポーツ課 計画: 51頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
577	588	544	570	576	498					人

○公園長寿命化計画による遊具の更新

担当課: 都市計画課 計画: 52頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
—	—	—	2	4	3					公園数

○公園・緑地がきれいで利用しやすく設備されていると感じる市民の割合

担当課: 市民意識調査 計画: 52頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
50.6	53.4	50.9	49.3	50.5	48.8					%

○良好な住宅・住環境が整っていると感じる市民の割合

担当課: 市民意識調査 計画: 55頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
50.7	49.8	50.8	53.0	53.8	61.3					%

○学校と地域の連携の下、青少年が健全に育つ環境があると感じる市民の割合

担当課: 市民意識調査 計画: 56頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
51.5	54.9	51.0	51.2	53.7	42.1					%

○学校緊急メール登録件数

担当課: 教育総務課 計画: 58頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
—	—	2,314	3,824	4,126	4,881					件

○誰もが安心して歩くことのできる歩道が整備されていると感じる市民の割合

担当課: 市民意識調査 計画: 59頁

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位
23.3	24.6	23.0	24.3	22.2	29.4					%

平成27年度 教育委員会関係個別計画の評価シート

担当課	生涯学習スポーツ課
-----	-----------

1 個別計画について

計画名	生涯学習推進プランⅢ
計画期間	平成27年度～平成35年度
計画の対象	市民
目的	市民の誰もが生涯学習に取り組み、仲間をつくり、その成果を活用できるまちを目指す。

2 個別計画の成果指標

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H35
別ページ記載(75P,76P)							
成果指標の分析	本プランでは、3年ごとに進捗の確認を行い、必要に応じて見直しを行うこととなっている。今回は、計画初年度のため、基準値との比較のみではあるが、利用者・講座等参加者が減少している施設について、事業内容の検討が必要と感じた。数値が増加した施設の運営を参考に、各施設の特色を活かした事業展開を目指す。						

3 平成27年度の施策・事務事業（必要に応じて欄を増やしてください。）

主な施策名	基本目標 1 みんなに開かれた学習の「場」の整備と活用 施策1-1 生涯学習関連施設の充実 施策1-2 新たな学習空間の確保	
施策の現状・主たる取り組み	総合文化センターは、全市の生涯学習拠点として位置づけられ、教室・講座やサークル活動の場として多くの市民に利用されている。博物館等の文化施設については、より多くの人に知ってもらい、訪れてもらえるような運営に努めている。地区公民館等では、地域に密着した生涯学習活動の場として、各種教室・講座を開催し、地域主体の生涯学習活動を推進している。	
進捗状況	それぞれの施設において、事業計画を策定し、計画通りに実行している。	
成果	総合文化センターでは、開かれた学習の場として多くの市民に利用された。また、自然博物館においても、魅力ある企画により入館者が増加した。	
課題	多くに施設において、入館者、参加者が減少し、更なる内容の充実、魅力の発信が求められる。多様化するニーズにどう応えるか、様々な角度での検証が必要である。老朽化する施設の早期改修が求められている。より快適な空間の整備が急務である。	
課題解決策・時期	老朽施設に対しては、改修計画の確実な実行が必要である。講座・学習会等の内容について、市民ニーズに応えるものを企画・提案し、より多くの参加を得られるようにする。	
1	主な事業名	総合文化センター改修事業
	事業の現状・主たる取り組み	生涯学習活動の拠点として、安全で快適な活動空間の提供に努めるため、エレベーターの改修を実施した。
	進捗状況	エレベーター1基の改修(新安全機能追加、主要部品交換、内装改修)を実施。
	成果	老朽化したエレベーターを改修することにより、安全性が確保され、施設の信頼性・快適性が向上した。
	課題	施設全体の老朽化に対し、早急な改修の実施が急務。また、トイレの洋式化による快適性の確保も同様である。
	課題解決策・時期	改修計画の確実な実施が必要。
2	主な事業名	重伝建整備事業
	事業の現状・主たる取り組み	奈良井、木曾平沢の両伝建地区において、修理・修景事業7件を実施。奈良井地区では、修景2件、木曾平沢地区では、修理4件、修景1件の文化財保存による景観整備を行った。平成28年度、29年度に向けての修理・修景事業の希望調査を行い、文化庁に次年度以降事業として申請した。
	進捗状況	当該年度の事業は、計画通り実施。
	成果	重伝建としての文化財保存にとどまらず、市民をあげての地域づくりの核ともなり、さらに観光振興にも寄与できた。国庫補助による事業であるが、個人負担も応分にあり、市民主体の保存活動として費用対効果は高いものとなっている。
	課題	事業実施年度が少ない木曾平沢における集客が途上で、今後観光面でのPRの研究が必要である。
	課題解決策・時期	計画的な事業実施とともに、災害発生等の緊急的な対応も必要である。
3	主な事業名	大門地区センター建設事業
	事業の現状・主たる取り組み	大門地区センター建設のための、実施設計、地質調査、既存建物の解体工事、及び用地の取得を実施。
	進捗状況	上記の取り組みについて、計画通りに実施した。
	成果	建設に向けての準備が整った。
	課題	今後の建設工事を、遅滞なく進めることに努力する。
	課題解決策・時期	平成29年度開館

主な施策名	基本目標2 学習機会の提供と情報発信 施策2-1 ライフステージに応じた自主的な取り組みの支援 施策2-2 多様なニーズに応じた学習機会の提供 施策2-3 学習情報の収集と提供 施策2-4 学習相談体制の充実	
施策の現状・主たる取り組み	すべての人の自主的な学習を支援するため、あらゆる世代、あらゆるニーズに柔軟、迅速、的確に応えた学習機会の提供・充実を推進している。 一人ひとりが望んだ学習を効率的に進められるよう、充実した情報提供体制と相談体制を確立する。	
進捗状況	それぞれのライフステージに応じた自主的な取り組みの支援を実施している。	
成果	それぞれのライフステージへ、特色にあった学習機会の提供が出来た。	
課題	地域課題や生活課題等、新たな課題に沿うテーマの学習活動の推進が必要。	
課題解決策・時期	生涯学習における相談体制の充実。	
1	主な事業名	公民館事業
	事業の現状・主たる取り組み	市民の生涯学習を推進するとともに、地域の連帯を更に深めるために、公民館の運営と各種学級・講座、講演会等を開催した。
	進捗状況	各種教室、講座、講演会等を計画に基づき実施した。
	成果	公民館事業を通じて、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、地域の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与した。
	課題	従来からの趣味や教養に関する学級・講座だけでなく、生活課題や地域課題に即した学習活動に取り組んでいく必要がある。
	課題解決策・時期	公民館主事のあり方を含め、公民館活動の見直しを進めていく。

4 平成28年度以降の中期的(3年間)な取り組み

主な施策名	1-1生涯学習関連施設の充実 1-2新たな学習空間の確保 2-1ライフステージに応じた自主的な取り組みの支援 2-2多様なニーズに応じた学習機会の提供 2-3学習情報の収集と提供 2-4学習相談体制の充実 3-1自立した活動団体の育成 4-1生涯学習リーダーとボランティアの育成
施策の主たる取り組み	生涯学習施設の維持と効果的な活用 多様な芸術文化活動の振興 学習情報の収集・提供 団体・サークルの活動支援と育成 生涯学習人材バンクの推進
主な事業名	総合文化センター改修事業 文化会館改修事業 重伝建整備事業 公民館事業
事業の主たる取り組み	施設の改修、整備による学習環境の充実を図り、多様なニーズに対応した学習機会の提供に努める。

5 計画の長期的な方向性

施策の主たる取り組み	成果の活用と還元を推進を図り、地域課題解決のための体制を整える。
事業の主たる取り組み	活動について成果の発表と活用の促進を図り、地域交流の促進や生涯学習活動の発展を目指す。

6 計画の進捗状況等の評価

(1) 外部評価(社会教育委員)

評価視点	評価コメント
① 計画の進捗状況	平成27年度について実績値を確認。方向性については、3年間(H27～H29)を確認してからとなる。
② 計画の改善提案等	数値が減少しているものは、事業の見直し(方向性の確認)を必要とする可能性がある。 取り組み方に比例した実績値が表われている事業は、評価が明確になる。

(2) 教育委員の評価

評価視点	評価コメント
① 計画の進捗状況	誰もが学び、つながり、生かすまちづくりに向け、五つの基本目標具現の取り組みが概ね順調に進んできている。熟年期の生きがいづくりや、芸術文化の施設の活用などについては、さらに取り組みの工夫が求められる。
② 計画の改善提案等	子育てや、少子高齢化、地域施設の活用、災害対策などの地域課題を抽出し、住民の主体的な学びを通して自ら解決にむけた行動に結び付けられるような体制づくりが望まれる。 公民活動を核とした生涯学習と、コミュニティ・スクール推進とが一体となって進展し、地域の多様な年代の多様な人々の交流が進むと共に、それぞれの学びや生きがいにつながるような環境づくりが必要である。

7 教育委員会事務局(改善計画等)【Action】

取り組む改善内容等	本プランの目指す姿は、生涯学習スポーツ課の事業だけでなく、他の組織の事業の成果も必要となっている。そのため、組織の枠を超えた連携が不可欠であり、課題及び成果の共有が必要である。今後、定期的な見直しをしていく上で、横断的な意見の交換や取り組みのすり合わせを行い、あらゆる世代が地域の課題を自ら解決していけるまちをつくれるよう、ハード・ソフト両方の環境整備に努める。
-----------	---

塩原市生涯学習推進プランⅡ 指標一覧

基本目標	施策の柱	基本施策	指標	現状値/年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値	出所/担当課	備考
1 みんなに開かれた学習の場の整備と活用	生涯学習関連施設の充実	1 生涯学習関連施設の充実	総合文化センター利用者数	91,783人	H25	94,154人	97		生涯学習スポーツ課	公共施設予約システムの数値
		市民交流センターの効果的活用	総合文化センターの利用者の満足度	80%以上	H24	-	-		生涯学習スポーツ課	満足度調査数値
		地区公民館等の効果的活用の推進	5つの重点分野をテーマとした事業の開催数	287	H25	29	29		交流支援課	事業開催数
		ふれあいプラザの効果的活用の推進	5つの重点分野をテーマとした事業の参加者数	13,607	H25	14,419	14,419		交流支援課	上記事業の参加者数
		文化財の保存・整備	地区公民館・分館における各種講座等の開催数	971	H25	599	599		中央公民館	事業開催数
2 新しい学習空間の確保	生涯学習関連施設の充実	2 自然体験宿泊施設の維持と効果的活用	地区公民館・分館における各種講座等の参加者数	17,543人	H25	17,071人	17,071		中央公民館	上記事業の参加者数
		その他の施設の維持と効果的活用	ふれあいプラザにおける各種講座等の開催数・参加者数	14回・200人	H26	4回 101人	88.8点		男女共同参画・人権課	事業開催数
		学校施設開放による地域に開かれた学校づくり	講座受講者の満足度	0	H26	2	2		男女共同参画・人権課	上記事業の参加者数
		自然施設宿泊施設の維持と効果的活用	未指定等文化財の発掘把握案件数	10,245人	H25	10,607人	10,607		生涯学習スポーツ課	上記事業の把握数
		自然施設の学習の場への活用	芸術文化施設の利用率	4,568人	H25	4,479人	4,479		生涯学習スポーツ課	レザ・ホール利用者数
3 青少年 知識や教養を身につける機会	生涯学習関連施設の充実	3 自然体験宿泊施設の維持と効果的活用	自然博物館	7,766人	H25	8,417人	8,417		施設利用者数	施設利用者数
		その他の施設の維持と効果的活用	自然博物館	3,707人	H25	2,842人	2,842		施設利用者数	施設利用者数
		学校施設開放による地域に開かれた学校づくり	柳川歴史民俗資料館	16,082人	H25	12,221人	12,221		施設利用者数	施設利用者数
		自然施設宿泊施設の維持と効果的活用	中村部	3,332人	H25	2,464人	2,464		施設利用者数	施設利用者数
		自然施設の学習の場への活用	木曾漆器館	1,841人	H25	1,806人	1,806		施設利用者数	施設利用者数
4 成人期 社会活動への参加の促進	生涯学習関連施設の充実	4 ふれあいプラザの効果的活用の推進	敷川開所・本郷考古館	5,543人	H25	4,299人	4,299		施設利用者数	施設利用者数
		その他の施設の維持と効果的活用	平出博物館等	928人	H25	1,605人	1,605		施設利用者数	施設利用者数
		学校施設開放による地域に開かれた学校づくり	本流歴史の重要資料館	510人	H25	459人	459		施設利用者数	施設利用者数
		自然施設宿泊施設の維持と効果的活用	古田顕記念館	2,509人	H26	1,896人	1,896		施設利用者数	施設利用者数
		自然施設の学習の場への活用	整備された公園設備等スポーツ施設利用者	475,881人	H25	538,716人	538,716		施設利用者数	各施設利用者数合算
5 熟年期 生きがいづくり	生涯学習関連施設の充実	5 ふれあいプラザの効果的活用の推進	誰でもスポーツに取り組みやすい環境がある	48.2%	H26	-	-		施設利用者数	スポーツ公園等の設置数
		その他の施設の維持と効果的活用	学校開放講座等の実施件数	34件	H26	42	42		施設利用者数	実績数
		学校施設開放による地域に開かれた学校づくり	新たに生涯学習施設として利用できるようになった施設	0	H26	0	0		施設利用者数	実績数
		自然施設宿泊施設の維持と効果的活用	市民1,000人あたりのファミリー・サポーター登録者数	4.7%	H25	3.74%	3.74		施設利用者数	実績登録者数
		自然施設の学習の場への活用	子育てに必要な情報を得たり相談したりすることができる	41.5%	H25	45.6%	45.6		施設利用者数	アンケート調査数
6 生涯学習推進	生涯学習関連施設の充実	6 自然体験宿泊施設の維持と効果的活用	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされている	34.7%	H25	34.9%	34.9		施設利用者数	アンケート調査数
		その他の施設の維持と効果的活用	学校図書の一人名だり出し冊数	571冊	H25	58.5冊	58.5		施設利用者数	アンケート調査数
		学校施設開放による地域に開かれた学校づくり	体験学習・少年ボランティア活動に参加した子どもの数	48人	H22	179人	179		施設利用者数	各校貸出冊数の合算
		自然施設宿泊施設の維持と効果的活用	体験学習・青年ボランティア活動に参加した子どもの数	10人	H22	20人	20		施設利用者数	塩原体験学習の家、柏茂会館で実施の体験教室等への参加者数
		自然施設の学習の場への活用	サマーチャレンジボランティア開催数	21	H25	15	15		施設利用者数	塩原体験学習の家、柏茂会館で実施の体験教室等への参加者数
7 生涯学習推進	生涯学習関連施設の充実	7 自然体験宿泊施設の維持と効果的活用	学習会・講座開催数・参加者数	211	H25	159	159		施設利用者数	実績開催数
		その他の施設の維持と効果的活用	参加者数	1,015人	H23	15,539人	15,539		施設利用者数	実績参加者数
		学校施設開放による地域に開かれた学校づくり	登録者数	43人	H26	43	43		施設利用者数	実績登録者数
		自然施設宿泊施設の維持と効果的活用	講座参加者数	820人	H25	1,415	1,415		施設利用者数	実績講座参加者数
		自然施設の学習の場への活用	熟年者を対象とした講座の実施回数	122	H25	120	120		施設利用者数	実績講座参加者数
8 生涯学習推進	生涯学習関連施設の充実	8 ふれあいプラザの効果的活用の推進	大学講座数	52	H25	50	50		施設利用者数	実績講座数
		その他の施設の維持と効果的活用	大学参加者数	146人	H25	115	115		施設利用者数	実績参加者数
		学校施設開放による地域に開かれた学校づくり	大学院講座数	126	H25	168	168		施設利用者数	実績講座数
		自然施設宿泊施設の維持と効果的活用	大学院参加者数	89人	H25	75	75		施設利用者数	実績参加者数
		自然施設の学習の場への活用	大学院講座参加者数						施設利用者数	実績参加者数

基本目標	施策の柱	基本施策	指標	現状値/年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標とする年度	出府・組別課	備考
2 学習機会の提供 と情報発信	1 現代の課題に関する学習の推進	現代の課題に対応する学習の推進	公民館講座開催数	16	H25	-	-	-	中央公民館	中央公民館、地区公民館
			参加者数	1541人	H25	-	-	-	-	中央公民館
2 多様なニーズに 応じた学習機会 の提供	2 スポーツの振興	スポーツの振興	スポーツ施設利用者数	47,881人	H25	538,716人	-	-	生涯学習スポーツ課	利用者数
			特定健診受診率	41.8%	H25	42.1%	-	-	-	健康づくり課
3 学習情報の収集 と提供	3 生き生きとした健康づくりに関する取 り組みの推進	多様なニーズに 応じた学習機会 の提供	一般高齢者介護予防教室の年間参加者数	4,920人	H25	-	-	-	健康づくり課	健康づくり課数値
			一回以上100分以上の運動量がある人の割合	38.7%	H25	35%	-	-	-	健康づくり課
4 学習相談体制の 充実	4 多様な芸術文化活動の振興	多様な芸術文化活動の振興	生涯学習を改善してみようと思う人の割合	27.5%	H25	62.1%	-	-	健康づくり課	健康づくり課数値
			市民芸術文化事業への参加者数	20,829人	H26	8,890人	-	-	-	生涯学習スポーツ課
5 成果の発表・活用 と地域への還元	1 地域課題を自ら 解決する体制の 推進	1 地域課題を自ら 解決する体制の 推進	市民芸術文化事業への参加者数	10,000人	H25	15,000人	-	-	アート観光商工課	参加者数
			総合的情報誌の発行部数(年6回)	31,200部	H26	31,200部	-	-	-	生涯学習スポーツ課
1 成果の発表・活用 と地域への還元	2 公民館活動等の発展	2 公民館活動等の発展	市の生涯学習の取り組みを知らない市民の割合	6.9%	H26	10.2%	-	-	生涯学習推進プランに係るアンケート調査	市民意識調査
			民間事業者、NPO、ボランティア等との連携数	-	-	-	-	-	-	生涯学習スポーツ課 ほか アンケート調査
2 公民館活動等の発展	3 R活動の推進	3 R活動の推進	生涯学習を行っている市民の割合	41%	H26	69.2%	-	-	生涯学習スポーツ課	活動実施数
			社会教育指導員の活動日数	180日	H26	180日	-	-	-	図書課
3 新しい仲間をつく る団体サークル の育成	4 学習相談体制の 充実	4 学習相談体制の 充実	図書館図書によるレファレンス実施件数	1,861件	H25	1,973	-	-	生涯学習スポーツ課	社会教育課数値
			社会教育指導員による相談件数	40	H26	-	-	-	-	図書課
4 地域の新しいリー ダーの育成	1 自立した活動団 体の育成	1 自立した活動団 体の育成	図書館図書によるレファレンス実施件数(再掲)	1,861件	H25	1,973	-	-	生涯学習スポーツ課	公共施設予約システム数値(行政、各種団体除く)
			総合文化センター登録団体数	231	H26	258	-	-	-	生涯学習スポーツ課
5 成果の発表・活用 と地域への還元	2 公民館活動等の発展	2 公民館活動等の発展	地域スポーツ団体数	2	H26	3	-	-	生涯学習スポーツ課	公共施設予約システム利用件数値
			総合文化センター利用団体数	7,928人	H25	7,424	-	-	-	生涯学習スポーツ課
1 成果の発表・活用 と地域への還元	1 身近なボランティア活動の参加促進	1 身近なボランティア活動の参加促進	生涯学習ボランティアの登録数(個人、団体)	105	H25	104	-	-	生涯学習スポーツ課	こども課数値
			ファミリーサポート提供会員数	85人	H25	99人	-	-	-	図書課
2 公民館活動等の発展	2 公民館活動等の発展	2 公民館活動等の発展	図書館サポーター登録者数	523人	H25	401人	-	-	生涯学習スポーツ課	社会教育課実績数値
			生涯学習講師の年間活動件数(個人、団体)	114	H24	-	-	-	-	生涯学習スポーツ課
3 成果の発表・活用 と地域への還元	3 生活に関する学習成果の活用と還元	3 生活に関する学習成果の活用と還元	市民主催の芸術・文化事業の展示・発表団体数	4	H24	-	-	-	生涯学習スポーツ課	社会教育課実績数値
			特定健診受診率(再掲)	41.8%	H25	42.1%	-	-	-	健康づくり課
4 地域の新しいリー ダーの育成	3 生活に関する学習成果の活用と還元	3 生活に関する学習成果の活用と還元	週1回以上スポーツに親しむ成人の割合	19.08人	H25	-	-	-	生涯学習スポーツ課	スポーツ振興課数値
			学習者による新たな学習活動の企画実施件数	3	H26	3	-	-	-	生涯学習スポーツ課
5 成果の発表・活用 と地域への還元	1 地域における課題をテーマとした講座の開催数・参加者数	1 地域における課題をテーマとした講座の開催数・参加者数	地域における課題をテーマとした講座の開催数・参加者数	8件・949人	H25	-	-	-	地区公民館、分館等	各地区館把握数値合算
			各支所で課題解決のために実施した事業数	11	H25	-	-	-	-	生涯学習スポーツ課
2 公民館活動等の発展	2 公民館活動等の発展	2 公民館活動等の発展	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われている	51.3%	H26	52.8%	-	-	市民意識調査	アンケート数値
			市民交流センターの市民等に向けた提案事業委託数	0	H25	2	-	-	-	生涯学習スポーツ課
3 成果の発表・活用 と地域への還元	3 生活に関する学習成果の活用と還元	3 生活に関する学習成果の活用と還元	市民交流センターの市民等に向けた提案事業委託数	0	H25	2	-	-	生涯学習スポーツ課	交流支援課数値
			地域活性化支援事業交付金を活用した事業の参加者数	305	H25	351	-	-	-	地域振興課

平成27年度 教育委員会関係個別計画の評価シート

担当課	生涯学習スポーツ課
-----	-----------

1 個別計画について

計画名	スポーツ推進計画
計画期間	平成27年度～平成35年度
計画の対象	市民
目的	今後のスポーツ推進の方向性を明らかにするとともに、具体的な施策を関係機関とともに総合的かつ効果的に推進する

2 個別計画の成果指標

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H35
統計	スポーツ少年団登録団員数	人	570.0		498		570.0
市民	週1回以上スポーツに親しむ成人の割合	%	H24 35.4		28.6		50.0
市民	子どもから高齢者まで誰もがスポーツに取り組める環境があると感じる人の割合	%		46.2	39.2		50.0
統計	市内の総合型地域スポーツクラブの数	クラブ		2	2		4
統計	トップアスリートとの交流事業の開催回数	回		1	1		3
統計	指導者向け講習・教室等の開催回数	回		1	1		1
統計	スポーツ施設利用者数	人	475,861		516,169		475,000
成果指標の分析	市民指標の2項目は、総合計画の指標として市民アンケートの結果としている。年度ごとの割合にバラつきがある。						

3 平成27年度の施策・事務事業（必要に応じて欄を増やしてください。）

主な施策名	1-3子どもを取り巻くスポーツ環境の充実、2-1ライフスタイル・ステージに応じたスポーツ活動の推進、3-1地域のスポーツ環境の整備、4-1ジュニア期からの選手の育成・支援	
施策の現状・主たる取り組み	スポーツ推進計画に基づいて、地域やスポーツ団体とともに、ライフステージに応じたスポーツの普及・推進のための事業を実施し、市民の運動習慣の定着とコミュニティーの活性化を図る。	
進捗状況	計画した事業は、順調に実施した。	
成果	市民スポーツ振興事業の7回を数えるぶどうの郷ロードレースは、市民のランニングの普及を図るとともに、塩尻市の魅力を市内外に発信する事業である。又、競技力向上事業は、体力づくりの推進、競技スポーツの振興を図るとともに、体育協会の安定した運営を補助するものであり、両事業ともに継続性を持った取り組みが必要である。	
課題	スポーツに取り組める環境があると感じる割合が減少していることから、環境整備の充実が必要である。又、スポーツ活動を行う市民の割合も減少していることから、競技人口の拡大、幅広い年齢層の市民が気軽にスポーツを楽しめる施策の検討が必要である。	
課題解決策・時期	継続的に検討(時期未定)	
1	主な事業名	市民スポーツ振興事業
	事業の現状・主たる取り組み	「市民みな1スポーツ」を目指し、スポーツの普及・振興を図るため、スポーツイベントや教室等を開催した。
	進捗状況	計画した事業は、順調に実施した。
	成果	塩尻ぶどうの郷ロードレースでは、ランニングの普及とスポーツに対する関心を高めることができた。
	課題	開催日程については、広丘地区等の行事との調整が必要であるため固定化が難しく、県内の他のロードレース大会の開催が増えてきており、開催方法を含め日程の固定化検討が必要。
	課題解決策・時期	地域の理解が必要であるため、引き続き機会を設け協力をお願いしていく。
2	主な事業名	競技力向上事業
	事業の現状・主たる取り組み	市民体育祭の開催や競技部主催の大会の開催、スポーツ少年団の育成などを図り、市民の体力づくりと競技力向上を目指した。
	進捗状況	大会運営を塩尻市体育協会に委託し、市民スポーツの普及・推進のため市民体育祭を開催した。
	成果	ほぼ、例年どおりの規模で市民体育祭を開催することができた。
	課題	開催要項の決定が広報しおじりの掲載に間に合わず、参加者も目標に届かなかった。底辺拡大を図る事業として成果が上がったのか課題が残る結果となった。
	課題解決策・時期	広報編集スケジュールを競技団体に周知し、平成29年度は掲載したい。

4 平成28年度以降の中期的(3年間)な取り組み

主な施策名	1-3子どもを取り巻くスポーツ環境の充実、2-1ライフスタイル・ステージに応じたスポーツ活動の推進、3-1地域のスポーツ環境の整備、4-1ジュニア期からの選手の育成・支援
施策の主たる取り組み	子どもから高齢者までが気軽にスポーツに親しめるよう、事業を推進する。
主な事業名	競技力向上事業
事業の主たる取り組み	市民スポーツの振興と競技スポーツの底辺拡大を図るため、これまでの事業内容がどのような成果につながっているのか検証の上、より成果を得られる方法を検討する。

5 計画の長期的な方向性

施策の主たる取り組み	新体育館の活用や、既存スポーツ施設の長寿命化を図り、安全にスポーツに親しめる環境整備をしていく。
事業の主たる取り組み	より高い成果が得られるよう、継続した事業推進を図る。

6 計画の進捗状況等の評価

(1) 外部評価

評価視点	評価コメント
① 計画の進捗状況	(外部評価機関なし)
② 計画の改善提案等	(外部評価機関なし)

(2) 教育委員の評価

評価視点	評価コメント
① 計画の進捗状況	計画に沿った施策・事業を概ね順調に推進してきている。課題であった重要指標の「週1回以上スポーツに親しむ成人の割合」が下降している。基本理念や基本理念を補完する「三つの柱」を市民意識として共有するための取り組みが求められる。
② 計画の改善提案等	週1回以上スポーツに親しむことをしない7割強の成人の意識を分析し、その背景にある課題に着目し、課題解決のための具体施策に結び付けていく必要がある。 新しい体育館建設にむけて、市民の誰もが集い、スポーツを楽しむことのできるハード・ソフト両面からの環境づくりを進め、スポーツを通して健康長寿の暮らしを志向する市民を増やしていく必要がある。

7 教育委員会事務局(改善計画等)【Action】

取り組む改善内容等	市民が運動に親しむ機会が増加するよう、各種行事の情報発信に心がけるとともに、施設をより多くの市民が利用できるように取り組みを進める。
-----------	--

平成27年度 教育委員会関係個別計画の評価シート

担当課	市民交流センター 図書館
-----	--------------

1 個別計画について

計画名	図書館サービス計画
計画期間	平成26年度～平成35年度
計画の対象	市民全体、企業、各種団体、市外からの来館者
目的	市民交流センターの運営方針に沿い「知恵の交流を通じた人づくりの場」をミッションとし、1. 役立つ情報を提供する図書館、2. 意欲と活動を応援する図書館、3. 進化する図書館を目指す姿として掲げ、従来の図書館の枠を超えた幅広い図書館活用の実現をめざしたサービスを展開する。

2 個別計画の成果指標

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	蔵書数	点	422,333	438,707	455,816		480,000
統計	蔵書回転率(一般)		1.16	1.09	1.03		1.2以上
統計	蔵書回転率(児童)		1.94	1.92	1.93		2.0以上
統計	レファレンス受付件数(全館)	件	1,798	1,999	1,973		2,158
成果指標の分析	蔵書数は、資料の購入により充実している。蔵書回転率は、蔵書の増加に貸出数の増加が追いついていないため、一般書は低下、児童書は横ばいの状況である。レファレンスサービスは、増加傾向にあるが、更なる増加が求められる。						

3 平成27年度の施策・事務事業（必要に応じて欄を増やしてください。）

主な施策名	人と場の基盤の構築	
施策の現状・主たる取り組み	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供と担い手の確保・育成（多機能型図書館づくり）に向けて、図書館の資料の充実、図書館システムの安定的な運用を行った。また、市民の読書環境の整備、生涯読書の推進に向けて、本に関わる人や企業と市民をつなぎ、地域の読書環境を整備し交流を生み出す機会を提供した。	
進捗状況	計画に沿って、施策を推進している。おおむね順調に成果を上げている。	
成果	複合施設である強みを生かして多くの利用者が市民交流センターに来館しており、図書館利用も好調である。進化する図書館として取り組みを進めている事業の成果により、「Library of the year 2015」の優秀賞を受賞するなど評価が高まっている。	
課題	中高生の利用が低調であるため、えんぱーくを利用している中高生等の図書館への誘導策を検討する必要がある。ビジネス支援サービスなど対象者別の各種サービスを充実していくことにより、課題解決型図書館としての機能をさらに高めていく必要がある。	
課題解決策・時期	引き続き資料の充実を進めるとともに、レファレンスサービスの質を支える図書館職員の人材育成に取り組んでいく。継続的な取組が求められている。	
1	主な事業名	図書館サービス基盤整備事業
	事業の現状・主たる取り組み	図書館資料の充実、図書館システムの安定的な運用
	進捗状況	おおむね順調に成果を上げている。
	成果	図書館システムについて再リースを行い、支出抑制が図られた。地下電動書庫の増設を行い、収納冊数を約9万5千冊増加させ、合計23万2千冊の収納が可能となった。
	課題	市民の生活や仕事を支援する情報の提供ができる資料整備をさらに進め、図書館システムの機能強化を図る必要がある。
	課題解決策・時期	図書館システムについては稼働から6年が経過しており、機器が老朽化し、システムの更新が必要である。システムの内容の改善を行い、新規の予算計上を行う必要がある。
2	主な事業名	本の寺子屋推進事業
	事業の現状・主たる取り組み	図書館の基盤である資料の充実、健全な出版界の活動に支えられている。図書館を中心に著者をはじめ出版に携わる人と読者によって本の可能性を考える機会を創出するため「信州しおじり本の寺子屋」を継続的に実施し充実していく。
	進捗状況	4年目を迎えて事業が順調に展開され、事業の知名度も上昇し、市内にとどまらず県内外からも受講者が訪れている。子ども本の寺子屋事業を新規に展開し、子どもたちと本を結ぶことにより、生涯読書が地域の風土として定着することを目指している。
	成果	受講者約1,000人の実績を上げ、新規事業である子ども本の寺子屋も順調にスタートしている。継続的な受講者に加えて、新規受講者も安定して確保できており、図書館未利用者が来館する契機としても成果を上げている。
	課題	著者、出版界、書店や庁内とのネットワーク形成を強化し、新しい分野・内容の講師により企画の充実を図ることが期待されている。
	課題解決策・時期	継続して事業展開を図る。

3	主な事業名	市民読書活動推進事業
	事業の現状・主たる取り組み	下位計画である「第2次子ども読書活動推進計画」を策定し計画期間がスタートした。計画の下で、PTAとの協働による親子読書の推進、市民読書活動グループとの連携、読み聞かせボランティア育成講座などの開催などに取組んでいる。
	進捗状況	団体との連携を重ねることにより、成果を上げている。
	成果	子ども読書環境の整備について、市民協働の体制づくりが進んでいる。読み聞かせボランティアなど地域の人材による読書活動の推進は、コミュニティースクールの展開の上でもその基盤として生かすことが期待できる。
	課題	地域や家庭における読書活動の更なる充実が期待される。若い世代のボランティア参加を促す取組も求められる。
	課題解決策・時期	継続的に事業展開を図る。

4 平成28年度以降の中期的(3年間)な取り組み

主な施策名	人と場の基盤の構築
施策の主たる取り組み	図書館サービス基盤整備事業、本の寺子屋推進事業、市民読書活動推進事業など、資料の充実による図書館サービス機能の強化とソフト事業の展開による利用者の拡大に取組む。 北部拠点施設の図書館分館の整備に向けて、準備を進める。
主な事業名	図書館サービス基盤整備事業
事業の主たる取り組み	継続的な事業展開を図るとともに、利用者ニーズの把握に努め、進化する図書館として求められるサービスを提供し続けていくための事業改善やスクラップ&ビルドに取組むことが求められる。

5 計画の長期的な方向性

施策の主たる取り組み	図書館機能強化と図書館サービスの更なる充実に取組む。 北部拠点施設の整備により広丘地区を中心としたエリアにおける図書館利用の拡大に取組む。
事業の主たる取り組み	地域文化をテーマにした事業展開を図り、地域資料の収集・活用に取組むとともに、ビジネス支援など新たな図書館サービスメニューの充実に取組む。

6 計画の進捗状況等の評価

(1) 外部評価(塩尻市教育振興審議会)

評価視点	評価コメント
① 計画の進捗状況	・上記にもコメントした様に、図書館の企画事業等は、このまま大いに進めていただきたく思う。図書の貸出数も県内で突出して高いとのことで、塩尻市といえば図書と謳われるほどの図書文化が定着していくことを期待する。 ・市民交流センターとの相乗効果もあって、図書館の利用率は高く、また諸機能も着実に充実してきているものと思われる。図書館を核としながら、読書活動の推進、本文化の発信などの面でも成果を出している。 ・概ね順調がどの程度か分からない。
② 計画の改善提案等	・是非計画通り蔵書数を揃える様に計画を運んでいただきたい。併せて冊数を増やす際に、借り手の多様なニーズに応えられる様な「借り手目線」での図書の選定を行っていただきたい。つまり、貸出のない図書はなるべく抑えていく様に、蔵書数を増やす際に、考えておくことを忘れずにしていただきたい。 ・課題解決型図書館としての機能を充実させることを目指しているが、それが具体的な事業レベルにまで落とし込まれていないように見える。例えば、ビジネス支援。これに対して図書館はどのように対処していくのか、具体案を計画に盛り込むべきでは。 ・計画作成のみに終わらないように実効性のあるものにする。

(2) 教育委員の評価

評価視点	評価コメント
① 計画の進捗状況	計画に沿った施策が順調に進展しており、蔵書・資料の充実、レファレンス受付件数の増加、本の寺子屋の満足度などに成果が現れている。 先進的な取り組みが内外から注目され、評価が高まっている。
② 計画の改善提案等	北部拠点における図書館運営の方向を検討し、図書館サービス計画のミッションや目指すことと共に、北部地域のニーズに即した図書館をつくっていくことが必要である。 やや利用が低調な中高生を中心に青少年への働きかけを行い、図書館へと誘導することが必要である。

7 教育委員会事務局(改善計画等)【Action】

取り組む改善内容等	・計画の進捗状況については、プラスの評価をしていただいたと受け止め、励みにしながらさらに取組を進めていく。 ・蔵書の充実については、閉架書庫が増設され収容冊数に余裕があるので、引き続き資料費を確保して充実を図ってきたい。選書については、本年度全面改訂した「資料収集方針」「資料選択基準」を公開して運用しているので、これにより適切な資料構成になるよう努めていく。 ・課題解決型図書館としての機能充実に当たって、ビジネス支援の分野で、このほど、経産省の委託事業で設置されている長野県よろず支援拠点と連携を図り「ビジネス情報ナイト相談会」を新規事業として11月に実施し、今年度中は毎月開催する。司書のレファレンス能力向上の機会にもなるので、ビジネス支援サービスの中心に位置付けられるような展開をしていきたい。 ・青少年の利用促進については、市民交流センターを利用しながら図書館を利用していない人が多いので、招き入れる工夫をするとともに、ホームページやSNSを活用し、青少年に興味を持ってもらえるような情報発信を行ってきたい。
-----------	--

教育振興審議会からの自己点検・評価等に対する意見・提言

○塩尻市教育振興審議会からいただきました自己点検・評価方法等の御意見・御提言は、次のとおりです。

1 事務事業評価について

(1) 評価対象の事業の選定方法について

- ・ 重点的に検討がしやすくなるため、選定を絞る今回の方法は、良いかと思う。
- ・ どのような基準で評価対象事業を決めているのかがわかりにくい。“主要事業”の主要とは何なのか。またハード事業に関しては、今回の委員がそれぞれの事業の良し悪しを判別することは難しいように思われる。
- ・ 各分野の重点事業や将来的な課題もある事業を選定しているので妥当である。

(2) 評価シートの構成等について

- ・ 審議会委員としての記入シートは、コメント・感想は述べやすく、ありがたい。ただ、コメントの軸が定まりにくいので、何かしら評価の基軸を設けると良いかを感じる。もちろん、よりよくするための意見も自由に述べられるようにはしておく。
- ・ 『○評価指標』に関しては、より適切な指標を再検討した方が良いと思われる事業が少くない。『○事中評価』の「評価視点」（妥当性、有効性、効率性）と「総合評価判定」の間の整合性がわかりにくい。また「今後の方向性」については、「成果の方向性」で「縮小」という方向性が本当にあるのかどうか疑問が残る。
- ・ 評価の視点から見て、PDCAが回る仕組みになっているか。前年度の課題が次年度以降で解決する方向になっているか。

(3) 点検・評価方法について

- ・ 密なやり取りの中で「点検・評価」は生きるもので、できれば事業案の紹介は、経過も含めて、1回ではなく複数回行いたい。
- ・ 昨年度と比べて、評価対象事業の数が絞られたことで、評価作業はしやすくなった。前述したように、評価対象事業の選定方法を明らかにすると、なお良いと思われる。

2 個別計画の評価シート等の改善等について

(1) 評価シートの構成等について

- ・ 2. 個別計画の成果指標と、3. 平成 27 年度の施策・事務事業の関係が、「評価シート」上では、やや見えにくい。
- ・ 主な施策名、主な事業名それぞれで同じフレームのもと評価がなされており、重複した内容も少なくない。また教育振興基本計画については、主な事業名としてあげられている事業の選定基準がわかりにくい。

(2) その他の御意見

- ・ 内容ではなく評価シートの「見え方」についてだが、2. 個別計画の成果指標が、どの施策と直接関係しているのかが明瞭になっていると、更に良いと感じる。
- ・ 事務事業シートと個別計画の評価シートそれぞれに記入しているが、同様な事業については、一つにまとめるような工夫が必要と思われる。

3 塩尻市教育振興基本計画の検証について

塩尻市教育振興基本計画では、第5次塩尻市総合計画に合わせて3年ごとに検証を行い、必要に応じて事業の見直しを図っていくこととなっている。平成29年度が計画の見直しの年となるため、この検証方法等について御意見をいただいた。

- ・ 3年毎の検証に際し、理念通りそして計画通りに実施されている事業を「確認」するよりも、言わば上手く実施され得ていない事業こそを検証材料として重視することを勧めたい。実施計画が上手く運んでいないのはなぜか？実施計画自体に難があったのか、上手く行かなかったのはそもそも目標設定に無理があったからなのか等を忌憚なく検証し、上手く行かなかった事案から得たことを、次の計画案へと有機的に繋げていただきたい。
- ・ 教育に関する諸計画は、短期間で方針を変更するような分野ではないと思われる。ただし、客観的な目で検証作業を進めることは必要であり、そのためには同計画の立案に携わった以外の者を中心にチェック作業にあたるのが望ましいと考えている。
- ・ 目標年次を明確にし、できなかった場合には、どこに問題があったのか洗い出しを行う。
- ・ 実効性のある計画にする。
- ・ 3年ごとの見直しに対応できない事象への対応。
- ・ 児童・生徒減少への対応。

塩尻市教育委員会の会議記録等

平成27年度 塩尻市教育委員会会議等記録

1. 教育委員の任免

氏名	任期	
小澤 嘉和	委員長	平成27年6月26日～平成28年6月25日
渡辺 庸子	同職務代理者	平成23年6月26日～平成27年6月25日
林 貞子	〃	平成27年6月26日～平成31年6月25日
石井 實	委員	平成26年6月22日～平成30年6月21日
小島 佳子	委員	平成25年7月1日～平成29年6月30日
山田 富康	教育長	平成24年6月27日～平成28年6月26日

2. 定例・臨時教育委員会

期日	会議	案 件	
4月23日	4月定例	報告案件	平成27年度教育委員会中期事業部戦略について
			要保護及び準要保護児童生徒の認定について〈非公開〉
			平成26年度中学校卒業生進路状況について〈非公開〉
		議事案件	平成27年度塩尻市奨学生の選考について〈非公開〉
			児童生徒の「被害のおそれ」に対する学校における早期対応について
5月28日	5月定例	報告案件	市議会5月臨時会報告について
		その他案件	平成27年度教育委員会関係補正予算（案）について
6月26日	臨時	議事案件	教育委員長の選挙について 小澤嘉和教育委員会委員長（任期 H27. 6. 26～H28. 6. 25）
			教育委員長職務代理者の指定について 林貞子委員長職務代理者（任期 H27. 6. 26～H28. 6. 25）
6月26日	6月定例	報告案件	洗馬小学校大規模改修事業について
			給食業務職員のノロウイルス感染に係る給食停止について
			市議会6月定例会報告について
			塩尻市文化会館指定管理者の募集について
		その他案件	しおじり子育て応援講演会の開催について
7月23日	7月定例	議事案件	平成28年度から使用する中学校教科用図書の採択について〈期間限定の非公開〉
			市立学校職員に対する指導上の措置について〈非公開〉
		その他案件	8月及び9月定例教育委員会の開催場所について
8月20日	8月定例	報告案件	平成27年度 第29回全国短歌フォーラムin塩尻（一般の部）投稿数
			「新体育館建設に関するアンケート」の結果速報について
		その他案件	教育委員会関係例規制定・改正について
			平成27年度教育委員会関係補正予算（案）について〈期間限定の非公開〉
			塩尻市文化会館の指定管理等について〈期間限定の非公開〉
			平成27年度全国学力・学習状況調査結果の公表について
			塩尻市市民交流センターについて

期日	会議	案 件	
9月24日	9月定例	報告案件	市議会9月定例会報告について
			平成27年10月1日付け人事異動について
		議事案件	塩尻市教育振興審議会について
			市立学校職員に対する指導上の措置について〈非公開〉
		その他案件	平出博物館等について
平成27年度教育委員会関係補正予算(案)について〈期間限定の非公開〉			
10月22日	10月定例	報告案件	市議会9月特別委員会等の報告について
			市指定無形文化財の指定解除及び保持者認定解除について
		議事案件	全国学力・学習状況調査結果の公表について
			生きる力を育む交付金について
			給食における食物アレルギー対応方針の見直しについて
		その他案件	信州型自然保育認定制度について
			えんぱー保育園について
			しおじり子育て応援講演会について
			信州”教育の日”塩尻大会について
			元気っ子講演会について
児童虐待防止推進月間について			
11月26日	11月定例	議事案件	教育委員会自己点検・評価について
			塩尻市体育施設管理規則の一部を改正する規則
			塩尻市檜川地区文化施設条例施行規則の一部を改正する規則
			塩尻市学校職員の自家用車の公務取扱規程の一部を改正する訓令
		その他案件	教育委員会関係例規制定・改正(案)について
			平成27年度教育委員会関係補正予算(案)について〈期間限定の非公開〉
「平成27年度 塩尻市豊かな心を育む市民の集い」の開催について			
12月17日	12月定例	報告案件	実施計画補正要求事業について〈非公開〉
			市議会12月定例会報告について
		議事案件	塩尻市立広丘体育館の設置について
			檜川歴史民俗資料館の廃止について
		その他案件	平成28年度教育委員会関係予算要求主要事業について〈非公開〉
教育委員会事務局に関する規則の制定について			
1月21日	1月定例	議事案件	小中陸上記録会、市民水泳大会について
			塩尻警察署と塩尻市内及び朝日村内における教育委員会との間の児童生徒の健全育成に係る相互連絡に関する協定書について

期日	会議	案 件	
2月19日	2月定例	議事案件	平成28年度に使用する小学校特別支援学級用教科用図書の採択について<非公開>
			市立学校職員に対する指導上の措置について<非公開>
		その他案件	教育委員会関係例規制定及び改正（案）について<期間限定非公開>
			塩尻市教職員住宅管理規則の一部を改正する規則
			塩尻市学校運営協議会規則
			塩尻市教育センター事業運営要綱
			塩尻市中間教室事業運営要綱
			塩尻市教育委員会共催及び後援に関する取扱要綱
			塩尻市教育相談員設置要綱の一部改正
			平成27年度教育委員会関係補正予算（案）について<期間限定非公開>
平成28年度教育委員会関係予算（案）について<期間限定非公開>			
平成28年度教育委員会関係行事等予定（案）について			
3月24日	3月定例	報告案件	市議会3月定例会報告について
			給食業務職員のノロウイルス感染に係る給食停止について
			3月1日の交通事故について
			校長・教頭の人事異動について
			4月1日付人事異動について
			長野県公立高等学校入学者選抜の結果<非公開>
		議事案件	塩尻市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則
			塩尻市教職員住宅管理規則の一部を改正する規則
			塩尻市学校運営協議会規則
			塩尻市教育委員会処務規程の一部を改正する訓令
			塩尻市教育センター事業運営要綱
			塩尻市中間教室事業運営要綱
			塩尻市教育委員会共催及び後援に関する取扱要綱
			塩尻市教育相談員設置要綱の一部改正
			学校運営協議会を置く学校の指定について
			学校運営協議会委員の任命について
			塩尻市学校職員研修基本方針（案）
		その他案件	第66回長野県図書館大会について

3. 協議会

期日	協議事項
4月23日	平成27年度塩尻市小学生・中学生陸上競技記録会について こんにちは教育委員会について 主幹指導主事の学校訪問について
5月28日	塩尻市人権擁護審議会委員の選出について 学校給食運営委員会からの提言について 新体育館に関する市民アンケートの実施について 教育委員の任命について 教育委員の視察について
6月26日	吉田原保育園・吉田児童館分館建設工事起工式について コミュニティ・スクールの研修会について こんにちは教育委員会 広丘小
7月23日	檜川地区のアンケートについて
8月20日	コミュニティ・スクールの進捗状況等について 教育委員の研修視察等について 檜川地区の教育振興について
9月24日	全国学力・学習状況調査の公表内容について 「生きる力」を育む交付金（仮称）について 学校給食におけるアレルギー対応について こんにちは教育委員会について（塩尻西部中学校） 塩尻市行政チャンネル放送番組の審議委員の選出について 10月の行事について 平成27年度（26年度実績）教委委員会自己点検・評価事務事業について 檜川地区アンケートについて コミュニティ・スクールについて
10月22日	こんにちは教育委員会について 鶏鳴会について 檜川地区アンケートについて 平成27年度（26年度実績）教委委員会自己点検・評価について
11月26日	こんにちは教育委員会について（広丘小学校） 檜川地区の教育振興について 市PTA連合会教育行政懇談会の要望事項の対応について 塩尻市のコミュニティ・スクールについて
12月17日	小中陸上記録会、市民水泳大会について 平成28年度教育委員会会議日程案について
1月21日	平出重伝建地区選定に向けた取り組みの状況について 男女共同参画基本計画（案） 塩尻市教育センターのあり方について
2月19日	新体育館の基本計画（素案）について 塩尻市PTA連合会教育行政懇談会の要望事項の対応について 檜川地区における教育振興説明会の実施状況について
3月24日	新体育館の基本計画（素案） 小中学校の入学式について 平成27年度の教育委員会活動の総括について 年度末・年度始め諸行事について 学校運営協議会について

4. こんにちは教育委員会

9月25日 塩尻西部中学校 授業参観、学校施設視察、グループ懇談
11月10日 広丘小学校 授業参観、学校施設視察、グループ懇談

5. 教育委員研修

10月19・20日 さいたま市 市町村教育委員会研究協議会（第1ブロック）
7月31日 上越市 2015 全国コミュニティ・スクール研究大会 in 上越
8月26日 長野市 新任教育委員研修

6. 主幹指導主事学校訪問（A日程）

6月 1日 （両小野中学校）
6月10日 塩尻東小学校
6月24日 塩尻中学校
7月 7日 塩尻西小学校

7. 学校の諸表簿・施設等点検訪問

10月30日 吉田小学校
11月 9日 広陵中学校
11月18日 宗賀小学校
11月24日 片丘小学校
〃 桔梗小学校
〃 洗馬小学校
11月25日 檜川中学校
〃 木曾檜川小学校
11月27日 丘中学校

8. 教育委員会関係の主な行事

期日	担当課	行事名
4月25日	図書館	読書推進アドバイザー松本美幸の一日読み聞かせ会
4月27日	図書館	本の寺子屋 公共・学校図書館司書講座(第1回)
4月28日	生涯学習スポーツ課	しおじり温故知新の旅①「堀内家と小野家建物文化財巡り」
5月 2日	交流支援課	カタオカザクラフラワーボトル教室
5月 7日	子育て支援センター	サークル連絡会お楽しみ会
5月10日	健康づくり課 (補助執行)	第27回ファミリースポーツフェスティバル
5月10日	交流支援課・図書館・ 子育て支援センター	えんぱーく来館者300万人達成記念セレモニー
5月10日	交流支援課	これからの働き方を考える読書会
5月11日	図書館	本の寺子屋 公共・学校図書館司書講座(第2回)
5月13日	子育て支援センター	野菜畑を作ろう
5月20日	平出博物館	博物館企画展「松本平西南域の巨大縄文集落～小段と熊久保～」
5月23日	生涯学習スポーツ課	第40回塩尻市小学生・中学生陸上競技記録会
5月24日	平出博物館	歴史大学・新視点の考古学「縄文土器の心象風景」
5月26日	交流支援課	えんぱーく紹介動画公開
5月26日	子育て支援センター	おでかけ支援センター
5月28日	子育て支援センター	よちよちキッズ
5月31日	教育総務課	信州しおじり 体験学習フェスティバル
6月 4日	子育て支援センター	森の工作教室
6月 6日	図書館	子ども本の寺子屋講座「武田美穂さんときらきらタワーを作っちゃおう！」
6月 7日	平出博物館	釜井庵寺子屋塾「古文書目録からわかる洗馬の歴史」
6月 7日	交流支援課	市民営提案委託事業「これからの働き方を考える講演会
6月 8日	図書館	本の寺子屋 公共・学校図書館司書講座(第3回)
6月 9日	図書館	読み聞かせ講座(第1回)
6月10日	子育て支援センター	お庭で遊ぼう
6月11日	家庭支援課	子育て応援教室(ペアレントサポートプログラム)
6月12日 ～6月14日	生涯学習スポーツ課	塩尻市民芸術祭・展示発表の部
6月14日	教育総務課	こども未来塾 小学生リーダー研修
6月14日	生涯学習スポーツ課	塩尻市民芸術祭・舞台発表の部
6月14日	子育て支援センター	おさがり会
6月16日	図書館	読み聞かせ講座(第2回)
6月20日	交流支援課	エカキッズ(第1回)
6月21日	生涯学習スポーツ課	塩尻短歌大学第101講
6月21日	図書館	子ども本の寺子屋 しおじりっこブッククラブ第1回目
6月21日	図書館	本の寺子屋「ノンフィクションの行方」題した対談
6月23日	図書館	読み聞かせ講座(第3回)
6月27日	平出博物館	土曜サロン「土器飾りから探る平出ムラの住人と来訪者
6月27日	交流支援課	ちびてつ(第1回)
6月30日	図書館	読み聞かせ講座(第4回)
7月 4日	生涯学習スポーツ課 短歌フォーラム実行委員会	詠み会in塩尻～塩尻で短歌を詠んでみます～
7月 4日	図書館	本の寺子屋「活字中毒、書物の未来」
7月 5日	平出博物館	ひらいでミュージアムコンサート「星ごよみ歴史館」
7月 5日	こども課	塩尻市にぎやか家庭応援事業「しおじり子育て応援講演会」
7月 5日	交流支援課	読み聞かせ交流会(第1回)
7月 9日	生涯学習スポーツ課	しおじり温故知新の旅②
7月11日	子育て支援センター	おいでおいでまつり
7月12日	平出博物館	釜井庵・寺子屋塾「松平定信と琴女」
7月12日	生涯学習スポーツ課	第11回塩尻市民音楽祭(管弦楽の部)
7月12日	生涯学習スポーツ課	短歌大学 第102講 歌評 馬場あき子 氏
7月12日	交流支援課	あのひとと、本「ウチダゴウさんの詩の朗読」
7月18日	平出博物館	土曜サロン「平出は土偶祭祀の中心地」
7月18日 ～8月30日	自然博物館	夏休み特別企画展「夏休み昆虫展」
7月18日	図書館	子ども本の寺子屋講座「絵本と鳥の巣の不思議～鳥の巣が教えてくれること～」

期日	担当課	行事名
7月18日	交流支援課	日本ワイン読書会
7月18日	交流支援課	ちびてつ (第2回)
7月18日 ～8月1日	図書館	子ども本の寺子屋展示会
7月19日	生涯学習スポーツ課	第11回塩尻市民音楽祭 (コーラスの部)
7月25日 ～8月30日	平出博物館	平出博物館企画展「数と考古学」
7月25日	交流支援課	エカキッズ (第2回)
7月26日 ～8月16日	平出博物館	アドベンチャーinひらいで
7月31日	家庭支援課	特別支援教育研修会
8月1日	自然博物館	自然観察会 (霧が峰高原)
8月2日	生涯学習スポーツ課	短歌大学 第103講 歌人 坂井 修一 氏
8月2日	図書館	本の寺子屋「本は何より S e x y」
8月4日	図書館	本の寺子屋「学校図書館を活用した調べる学習 ～調べる学習基本のスキル～」
8月6日	図書館	子ども本の寺子屋見学会
8月8日	交流支援課	エカキッズ (第3回)
8月9日	交流支援課	読み聞かせ交流会 (第2回)
8月11日	交流支援課	てくてくえんぱーく「ダンボールガチャをつくろう」
8月11日 ～8月18日	図書館	3Dプリンター体験講座
8月15日	交流支援課	ちびてつ (第3回)
8月18日	生涯学習スポーツ課	しおじり学びの道小さな旅②仁科街道を訪ねて
8月22日	男女共同参画・人権課	女と男21世紀セミナー 講演会 身近なデートDV・DVから考える
8月22日	生涯学習スポーツ課	第35回塩尻市民水泳大会
8月23日	図書館	子ども本の寺子屋 しおじりっこブッククラブ第2回目
8月23日	子育て支援センター	こども広場 お誕生祭
8月25日	子育て支援センター	母乳・ミルクについて話そう
8月27日	子育て支援センター	歯科指導
8月28日	平出博物館	飛びだせ「土曜サロン」～東信地域周辺の文化財を巡る～
8月29日 ～8月30日	生涯学習スポーツ課	第11回塩尻市民音楽祭 (バンドの部)
8月31日	子育て支援センター	乳幼児救急法
9月4日	こども課	北小野地区出前児童館
9月5日 ～10月12日	自然博物館	特別企画展「岩下昇作品展&フェアブルの世界」
9月6日	平出博物館	第12回 ひらいで遺跡まつり
9月6日	図書館	英語de交流会
9月6日	交流支援課	読み聞かせ交流会 (第3回)
9月12日	平出博物館	「土曜サロン」～崇賀の郷と平出～
9月12日	交流支援課	エカキッズ (第3回)
9月13日	平出博物館	「釜井庵寺子屋塾」～朝日村における会津八一の学術講演会～
9月13日	生涯学習スポーツ課	第7回塩尻ぶどうの郷ロードレース
9月13日	図書館・交流支援課	本の寺子屋講演会「食べることは生きること～命を見るめる 命を繋ぐ～」
9月15日	子育て支援センター	親子体操教室
9月18日	子育て支援センター	子育てサポーター&地域ボランティア養成講座
9月19日	交流支援課	ちびてつ (第4回)
9月26日 ～9月27日	生涯学習スポーツ課 全国短歌フォーラム実行委員会	第29回全国短歌フォーラムin塩尻
9月28日	図書館	本の寺子屋「図書館でこんなこともできる！市民と作るこれからの図書館」
9月30日	子育て支援センター	ミニ運動会
10月1日	生涯学習スポーツ課	しおじり温故知新の旅③平出博物館・平出の泉・平出遺跡周辺巡り

期日	担当課	行事名
10月 3日	交流支援課 (実行委員会と市の共催)	こどもアトリエタウン
10月 4日	教育総務課	給食レストラン
10月 4日	平出博物館	平出歴史大学「発掘された山城」
10月 4日	交流支援課	読み聞かせ交流会 (第4回)
10月 4日	図書館	本の寺子屋 第19回 古田晁記念館文学サロン
10月 7日	子育て支援センター	ママの手作り講座
10月 9日	子育て支援センター	マタニティママ子育て準備講座
10月13日 ～12月22日	こども課	しおじり子育て応援講演会 巡回育児講演会
10月14日	子育て支援センター	お庭で遊ぼう
10月17日	平出博物館	土曜サロン「大化以前の平出ムラ」
10月17日	交流支援課	ちびてつ (第5回)
10月17日	交流支援課	エカキッズ (第5回)
10月17日	交流支援課	これからの働き方を考える講演会
10月17日	図書館	ライブラリーコンサート
10月18日	生涯学習スポーツ課	第10回塩尻市民洋楽舞踊フェスティバル
10月23日	子育て支援センター	よちよちキッズ
10月24日	こども課	親子でイクジー えんぱー保育園
10月25日	教育総務課	こども未来塾中学生リーダー研修
10月25日	交流支援課	おしごとことごとゼミナール (第3回)
10月27日	子育て支援センター	自然物を使った製作 (リースづくり)
10月29日 ～10月30日	教育総務課	早ね早おき朝ごはん・どくしょ合宿
10月30日	子育て支援センター	運動遊び
10月31日	ブランド観光商工課・ 子育て支援センター・ 図書館・交流支援課	ハッピーハロウィン2015
11月 1日	教育総務課	給食レストラン
11月 1日	教育総務課	こども未来塾小学生リーダー研修
11月 1日 ～11月 3日	生涯学習スポーツ課	塩尻市民文化祭・展示発表の部
11月 1日	子育て支援センター	つくろう! 広げよう! パパ友達の輪
11月 3日	生涯学習スポーツ課	塩尻市民文化祭・舞台発表の部
11月 4日	図書館	読書週間スペシャルデー
11月 5日	子育て支援センター	焼き芋会
11月 8日	生涯学習スポーツ課 レザンホール	NHKのど自慢
11月 8日	図書館	信州しおじり本の寺子屋「現代詩の行方」
11月 8日	交流支援課・図書館・ 子育て支援センター	読み聞かせ交流会 (第5回)
11月 8日	交流支援課	これからの働き方を考える読書会
11月 9日 ～11月17日	子育て支援センター	ママたちの文化祭
11月14日	家庭支援課	元気っ子講演会
11月14日 ～11月15日	教育総務課	木育フェスティバル (小中学校木育活動作品の展示)
11月14日 ～11月15日	子育て支援センター	グット・トイパーク (第5回 木育フェスティバルイン信州しおじり)
11月15日	平出博物館	洗馬地区歴史講演会「幕末維新期の塩尻」
11月21日	交流支援課	エカキッズ (第6回)
11月22日	交流支援課	いろんなカタチのNPOを学ぼう (条例指定NPO法人制度説明会)
11月23日	平出博物館	本洗馬歴史の里資料館企画展「松平定信と琴女展」
11月28日	生涯学習スポーツ課	第29回全国短歌フォーラムin塩尻 学生の部
11月28日	教育総務課	給食レストラン
11月28日	交流支援課	ちびてつ (第6回)
11月29日	交流支援課	おしごとことごとゼミナール (第4回)
11月29日	教育総務課	こども未来塾中学生リーダー研修

期日	担当課	行事名
12月 1日 ～12月28日	図書館	本の寺子屋企画展示「出版の歴史」
12月 5日 ～ 2月14日	平出博物館	塩尻の出土品大集合～檜川地区の考古学調査～
12月 5日	交流支援課・図書館・ 子育て支援センター	えんぱーくクリスマス2015
12月 6日	自然博物館	冬鳥観察会
12月 6日	生涯学習スポーツ課	第9回塩尻市民演劇フェスティバル
12月 6日	男女共同参画・人権課	塩尻市豊かな心を育む市民の集い
12月 6日	交流支援課・図書館・ 子育て支援センター	読み聞かせ交流会（第6回）
12月 6日	図書館	本の寺子屋講演会「本の世界で起きている大きな変化と図書館と書店にできること」
12月 8日	子育て支援センター	ファミリーサポート合同説明会
12月12日	交流支援課	エカキッズ（第7回）
12月13日	交流支援課	てくてくえんぱーく「来年の干支を作ろう」
12月14日	子育て支援センター	食育講座
12月16日	子育て支援センター	クリスマスコンサート
12月17日	交流支援課	社会人のためのビジネス読書会（第1回）
12月19日	交流支援課	ちびてつ（第7回）
12月20日	交流支援課	おしごとことごとゼミナール（第5回）
12月22日	子育て支援センター	自然物を使った製作(お正月飾りを作ろう)
1月 1日 ～ 1月31日	図書館	本の寺子屋企画展示「會津八一没後60年展」
1月 5日	生涯学習スポーツ課	第50回新春書初め大会
1月 9日	生涯学習スポーツ課	第56回塩尻市民体育祭冬季大会スケート競技会 (兼)第36回塩尻市朝日村ジュニアスケート競技大会 (兼)第58回松本市民体育大会スケート競技会
1月10日	生涯学習スポーツ課	平成28年塩尻市成人式
1月14日	教育総務課	塩尻市コミュニティ・スクール研修会
1月16日	男女共同参画・人権課	女と男21世紀セミナー ワールド・カフェ講座
1月16日	交流支援課	エカキッズ（第8回）
1月16日	交流支援課	ちびてつ（第8回）
1月16日	子育て支援センター	母乳・ミルクについて話そう
1月17日	生涯学習スポーツ課	平成27年度短歌の里コンサート1回目
1月21日	交流支援課	社会人のためのビジネス読書会（第2回）
1月24日	交流支援課	おしごとことごとゼミナール（第6回）
1月31日	図書館	子ども本の寺子屋 美篤堂ワークショップ メモブロックで本を作ろう！
2月 4日	子育て支援センター	乳幼児救急法
2月 5日	子育て支援センター	おさがり会
2月 6日	交流支援課	シニア講座「大人の塗り絵」
2月 7日	塩尻短歌館	第21回短歌の里百人一首大会
2月 7日	交流支援課	えんぱーくたんけん新聞づくり
2月11日	子育て支援センター	親子で楽しむ音の絵本コンサート
2月13日	交流支援課	エカキッズ（第9回）
2月14日	図書館	Jリーグ開幕直前！松本山雅をもっと知ろう！
2月14日	交流支援課・図書館・ 子育て支援センター	読み聞かせ交流会（第7回）
2月14日	こども課	親子でイクジー えんぱー保育園
2月20日	交流支援課	ちびてつ（第9回）
2月20日	交流支援課	市民営提案委託事業「これからの働き方を考える講演会」
2月21日	交流支援課	おしごとことごとゼミナール（第7回）
2月22日	子育て支援センター	食育講座
2月25日	交流支援課	社会人のためのビジネス読書会（第3回）
2月28日	交流支援課	えんぱーく科学館「水や光の変化を学ぶ」
3月 1日	子育て支援センター	サポーター交流会
3月 3日	子育て支援センター	リトミック

期日	担当課	行事名
3月 4日	交流支援課	子育てブック交換
3月 5日	図書館	3Dプリンター体験講座（1回目）
3月 5日	子育て支援センター	ひなまつりコンサート
3月 5日 ～ 3月12日	平出博物館	ひらいで考古雑談Ⅰ及びⅡ～私の考古学履歴書～
3月 6日	平出博物館	つるかごづくり
3月 6日	生涯学習スポーツ課	早春のつどい
3月 6日	塩尻短歌館	短歌の里コンサート（第2回） 「天使たちのおかあさんへー母の愛をうたうー」
3月 6日	図書館・交流支援課	本の寺子屋講演会「こどもの心に気づくとき ～絵本作家が語る 絵本の世界～」
3月12日	子育て支援センター	ベビーマッサージ&命の学習講座
3月13日	平出博物館	ギャラリートーク～洗馬焼を語る～
3月13日	子育て支援センター	長谷川義史絵本ライブ
3月13日	交流支援課・図書館・ 子育て支援センター	読み聞かせ交流会（第8回）
3月19日	図書館	3Dプリンター体験講座（2回目）
3月19日	交流支援課	ちびてつ（第10回）
3月20日	交流支援課	おしごとことごとゼミナール（第8回）
3月27日	交流支援課・図書館	えんぱーく科学館②宇宙と星

9. 「広報しおじり」特集等記事掲載

掲載号	ページ数	担当課	記事名
4月 1日号	1	教育委員会	子育てしたくなる街日本一を目指します（子育て支援に関する予算）
4月 1日号	0.3	図書館	市立図書館からのお知らせ（案内）
4月15日号	4	こども課 子育て支援センター	子育てしたくなるまちを目指して
5月15日号	2	教育総務課	両小野学園コミュニティ・スクール
6月 1日号	1	生涯学習スポーツ課	市民芸術祭
6月 1日号	0.3	交流支援課	えんぱーくらぶ オリエンテーション&ふれあいサロン（案内）
6月15日号	2	生涯学習スポーツ課	新体育館建設に関するアンケートの実施
6月15日号	0.3	こども課	子育て応援BOOK（案内）
7月 1日号	2	生涯学習スポーツ課	第11回塩尻市民音楽祭
7月 1日号	0.3	図書館	信州しおじり本の寺子屋（案内）
7月15日号	4	図書館	図書活してみませんか
7月15日号	0.3	平出博物館	平出遺跡公園、平出博物館を楽しもう（案内）
8月 1日号	2	家庭支援課	元気っ子応援事業
9月 1日号	1	生涯学習スポーツ課	全国短歌フォーラムin塩尻
9月15日号	0.3	こども課	しおじり子育て応援講演会（案内）
10月 1日号	2	こども課	保育園入園手続き
10月15日号	2	生涯学習スポーツ課	塩尻市民文化祭
11月 1日号	1	家庭支援課	児童虐待防止推進月間
11月 1日号	1	こども課	放課後児童クラブ・放課後キッズクラブ
11月 1日号	1	短歌館	百人一首入門講座
11月15日号	2	教育総務課	全国学力・学習状況調査報告
11月15日号	0.3	交流支援課	えんぱーくクリスマス（案内）
12月 1日号	1	男女共同参画・人権課	人権を尊重する社会へ
2月15日号	2	生涯学習スポーツ課	全国短歌フォーラムin塩尻「学生の部」入選作品発表
2月15日号	0.3	交流支援課	ブック交換・えんぱーく科学館（案内）
毎月 1日号	0.3	市民交流センター	えんぱーくカレンダー（案内）
毎月 1日号	0.2	レザンホール	レザンホールへ行こう（案内）
毎月 1日号	0.3	交流支援課	ぱそこん基礎講座（案内）



**平成28年度（平成27年度実績）
教育委員会自己点検・評価報告書**

平成28年11月

塩尻市教育委員会
(塩尻市こども教育部教育総務課)

長野県塩尻市大門七番町4番3号
電話 (0263) 52-0280 (代)
ホームページ <http://www.city.shiojiri.lg.jp/>
